

第4章 資料編：人口ビジョン＜詳細版＞



第1節 国及び埼玉県の人口ビジョンと総合戦略

1－1. 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と5つの政策

(1) 基本的な考え方

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

○地方は、人口減少を契機に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という、負のスパイラルに陥るリスクが高い。

○人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

○「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

①しごとの創生

・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。

②ひとの創生

・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。
・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。

③まちの創生

・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

(2) 5つの政策

○人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

①自立性

・構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。

②将来性

・地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

③地域性

・各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。

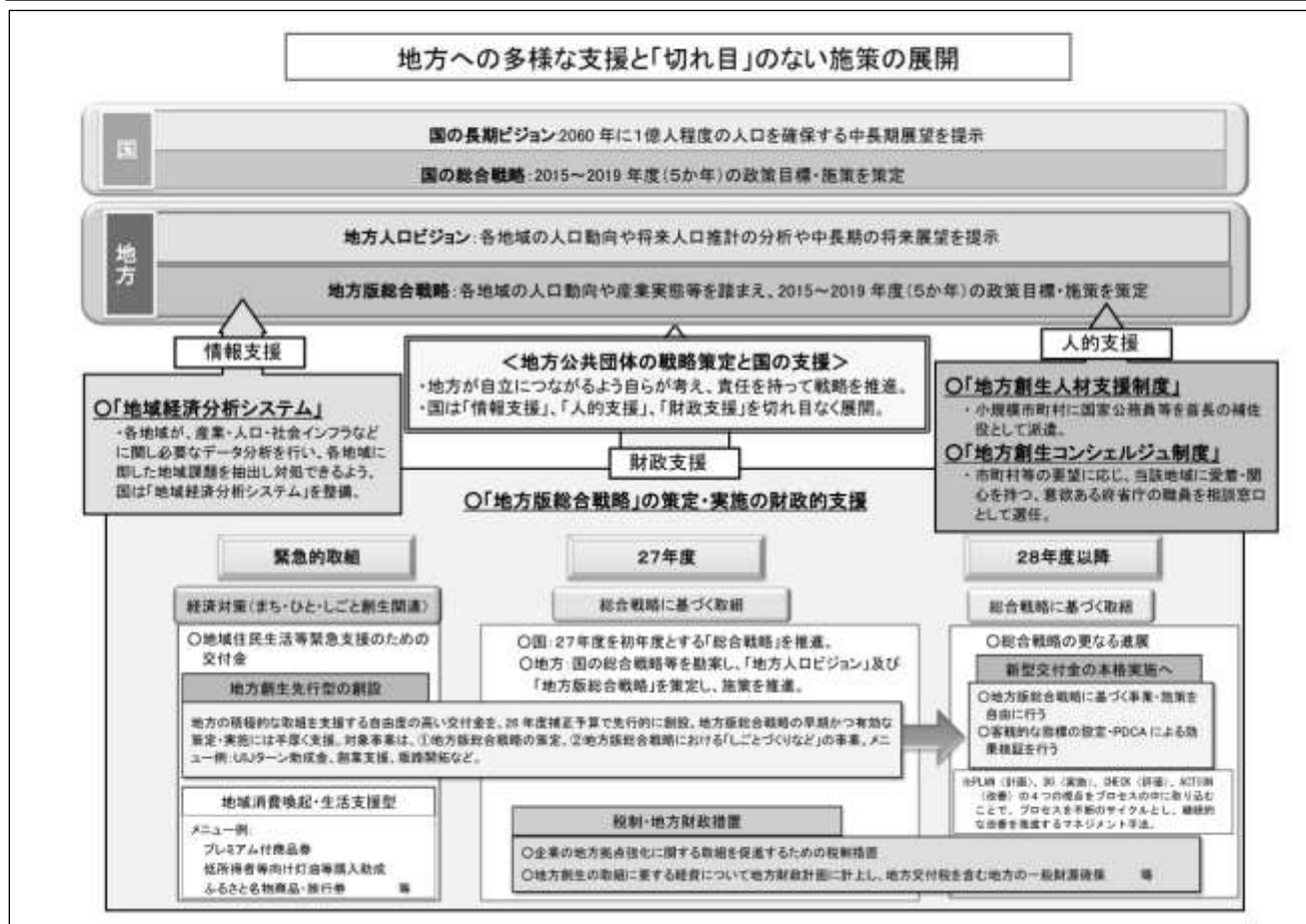
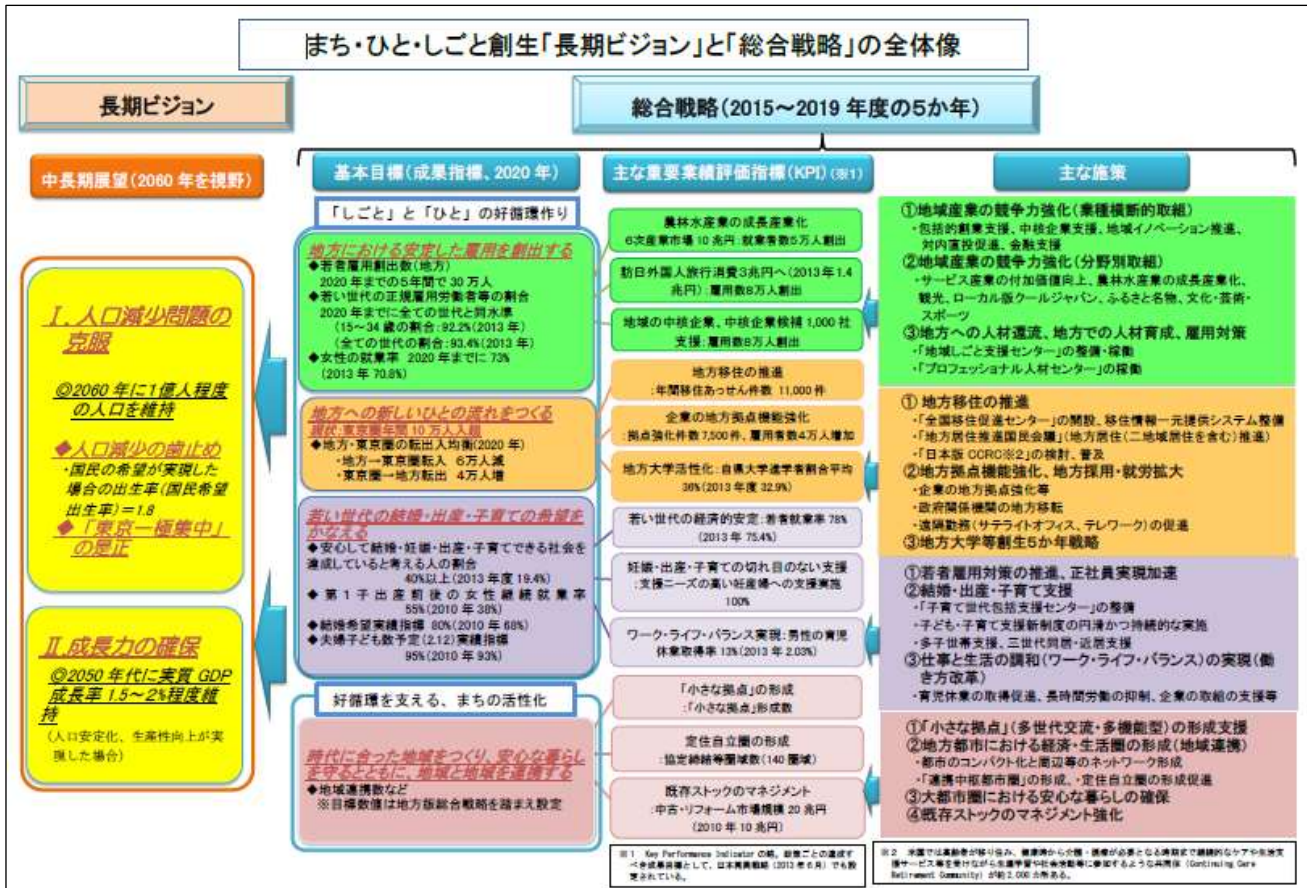
④直接性

・最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

⑤結果重視

・PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

図表 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像



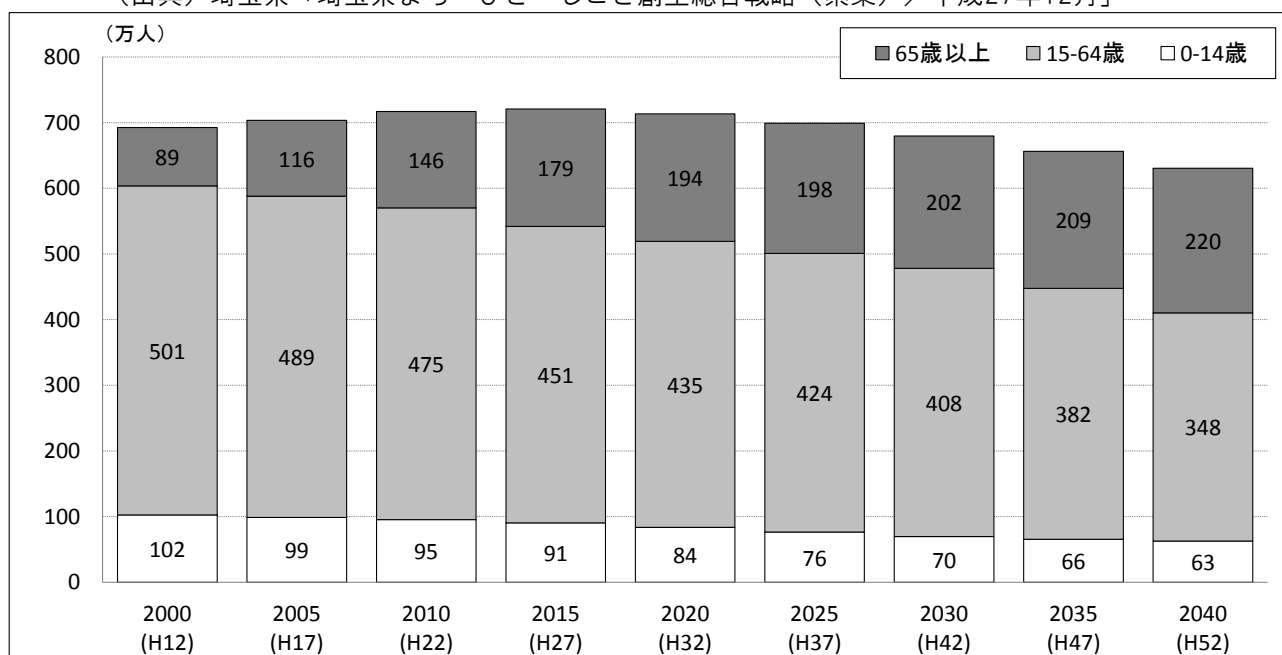
1-2. 埼玉県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、埼玉県では生産年齢人口の減少の加速や急激な高齢化の進行が見込まれます。

- 平成52（2040）年の生産年齢人口は、ピーク時の平成12（2000）年の501万人から348万人へと31%減少する。
- 平成22（2010）年から平成37（2025）年にかけて、埼玉県の高齢者（65歳以上）は約50万人増加し、高齢化率は28%に上昇すると見込まれる。
- 平成22（2010）年から平成37（2025）年にかけての高齢者の増加率は35%と推計され、全国2位となる。特に75歳以上の高齢者の増加率は100%で、全国1位となる。

図表 埼玉県の将来人口の見通し

（出典）埼玉県「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）／平成27年12月」



（2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」を基に作成）

都道府県別高齢者人口推計

高齢者（65歳以上）（単位：万人）						後期高齢者（75歳以上）（単位：万人）					
順位	都道府県	2010年 (平成22年)	2025年 (平成37年)	増加数	増加率	順位	都道府県	2010年 (平成22年)	2025年 (平成37年)	増加数	増加率
1	沖縄県	24.3	35.3	11.0	46%	1	埼玉県	58.9	117.7	58.8	100%
2	埼玉県	147.0	198.2	51.2	35%	2	千葉県	56.3	108.2	51.9	92%
3	千葉県	133.9	179.8	45.9	34%	3	神奈川県	79.4	148.5	69.1	87%
4	神奈川県	183.0	244.8	61.8	34%	4	大阪府	84.3	152.8	68.5	81%
5	滋賀県	29.2	38.5	9.3	32%	5	愛知県	66.0	116.6	50.6	77%

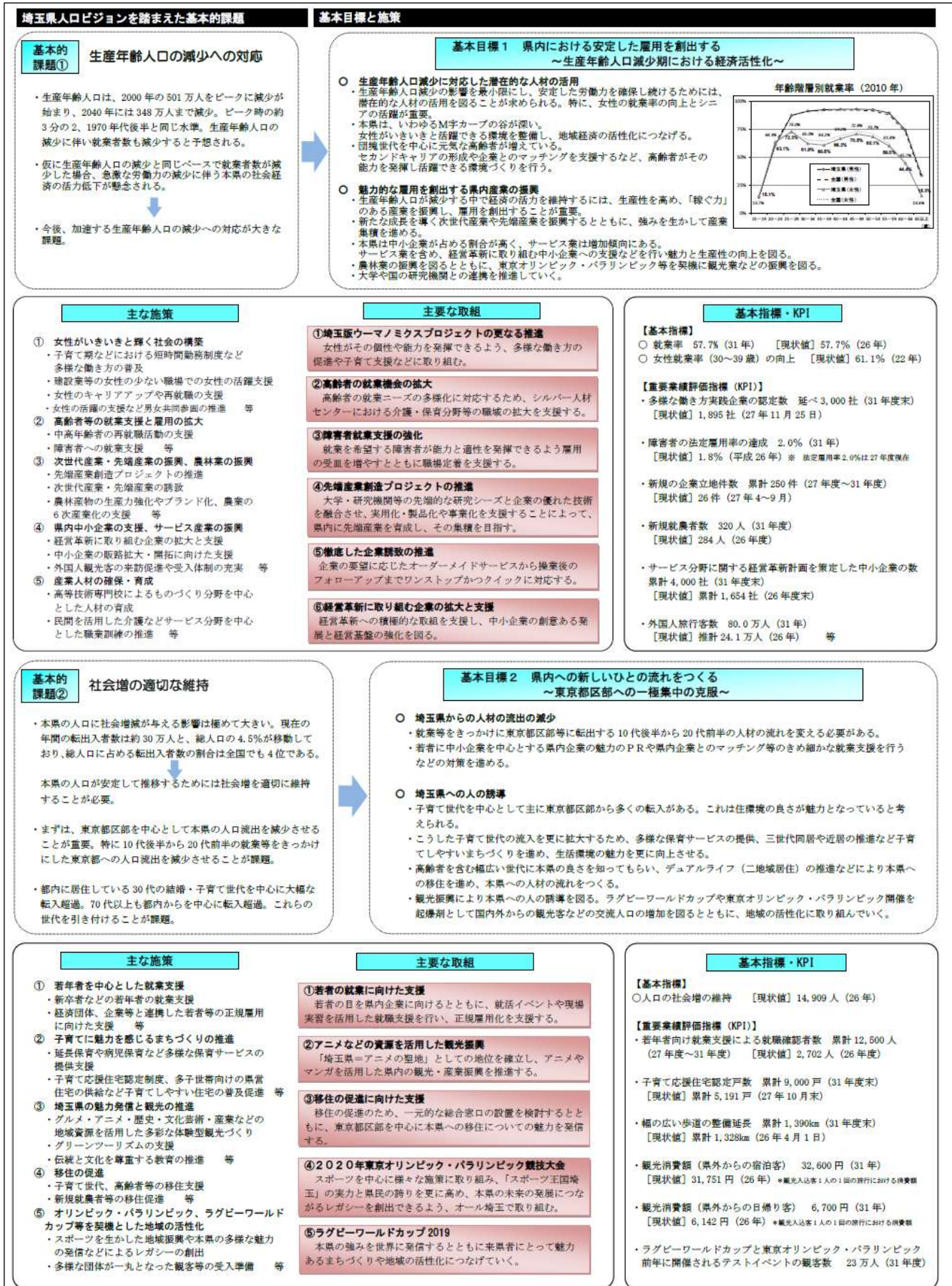
（注）年齢不詳人口は、総人口に占める構成比により按分

（社人研「日本の地域別将来推計人口」を基に作成）

こうした人口の将来見通しを踏まえ、次のような基本目標及び施策を展開することとして総合戦略に掲げています。

図表 埼玉県の総合戦略の概要

(出典) 埼玉県「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)／平成27年12月」



基本的課題③

自然減・少子化への対応

- ・本県の合計特殊出生率は1.30前後で推移。
(人口維持には2.07が必要。人口減少に歯止めがかかるか否かの鍵となる。)
- 夫婦の予定子供人数2.00人とかい難。
- ・県民の未婚率は年々上昇。(50歳時の未婚率 男性21.0% 女性9.2%)
- ・独身者の男性86.0%、女性90.5%が結婚を希望。
- ・本県の少子化。さらには自然減に歯止めをかけるには、県民の結婚・出産・子育ての希望を実現することが重要。
- ・結婚や出産は個人の自由な決定に基づくものであり、本県の少子化、さらには自然減に歯止めをかけるには、まずは県民の結婚・出産・子育ての希望を実現することが重要。

基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～少子社会からの転換～

○ 結婚・出産・子育てへの支援

- ・少子化に歯止めをかけるためには、県民の結婚・出産・子育ての希望を実現することが有効。
- ・結婚を希望している人への出会いの機会づくりの支援や若い世代の経済的な安定を図るための支援などを行う。
- ・出産の希望をかなえるため、子育ての経済的・精神的負担の軽減を図ることや良好な教育環境を確保すること、仕事と子育てが両立できるよう支援することなどが重要。
- ・不妊治療の支援、保育所の整備や多様なニーズに応じた保育サービスの提供を推進するとともに、男女ともに働き方を見直すなど、ワークライフバランスの確立を図る。
- ・両親に子供2人という一般的な家庭のモデルを多子世帯に変えたとともに、第3子以上を持つ多子世帯への支援を充実する。

主な施策

- ① 結婚・出産への支援
 - ・結婚を希望する未婚者への出会いの機会提供支援
 - ・妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う子育て世代包括支援センターの整備促進
 - ・周産期医療体制の充実など安心して出産できる体制の整備等
- ② 子育て支援の充実
 - ・保育所、企業内保育所などの整備促進
 - ・幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続、親の学習の推進など教育環境の充実
 - ・多子世帯への保育料軽減など子育てへの経済的支援
 - ・生活困窮世帯や生活保護世帯の子供への学習支援等
- ③ ワークライフバランスの推進
 - ・男性の子育て参加支援の推進等
- ④ 若年者の生活安定の支援
 - ・経済団体、労働団体等と連携した若者等の処遇改善に向けた支援
 - ・新卒者、フリーター・ニートなどの若年者の就業支援等

主要な取組

- ① 安心・安全に産出できる体制強化
 - さいたま新都心医療拠点に県内2か所目となる総合周産期母子医療センターを整備し、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する。
- ② 保育所、企業内保育所の整備及び保育士の確保
 - 保育所の待機児童を解消するため、認可保育所の整備のほか、企業や幼稚園と連携するなど多様な保育サービスの整備を進める。保育所整備と併せて、保育士の確保の取組を行う。
- ③ 多子世帯・子育て世帯向け住宅による子育て支援
 - 子育てしやすい住宅の認定、県営住宅の改修による多子世帯向け住戸の整備、中古住宅の取得やリフォームに対する助成などにより、多子世帯の住環境向上を支援する。
- ④ 多子世帯の保育料軽減の実施
 - 保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成する仕組みを作り、多子世帯における経済的負担を軽減する。
- ⑤ 生活困窮世帯や生活保護世帯の子供への学習支援
 - 生活保護世帯等で育った子供が、大人になって再び生活保護を受ける「貧困の連鎖」を断つために、生活保護世帯等の中学生を対象に学習支援を行う。

基本指標・KPI

- 【基本指標】
○合計特殊出生率の向上(42年 1.78) [現状値] 1.31(26年)
- 【重要業績評価指標(KPI)】
・不妊治療助成件数 8,500件(31年度)
[現状値] 6,716件(26年度)
- ・子育て世代包括支援センターを整備する市町村数 63市町村(31年度末) [現状値] 2市(27年11月末)
- ・保育所等受入枠 110,152人(31年度末)
[現状値] 97,643人(26年度末) ※ 認定こども園における保育含む
- ・保育士数 23,913人(31年度末)
[現状値] 21,220人(26年10月1日)
- ・子育て応援住宅認定戸数 累計9,000戸(平成31年度末)
- ・生活困窮世帯及び生活保護世帯の学習支援対象者の高校進学率 98.0%(31年度末) [現状値] 97.7%(26年度末) 等

基本的課題④

異次元の高齢化への対応

- ・異次元の高齢化の進行。
後期高齢者人口(75歳以上)
2010年59万人→2025年118万人
増加率100%…全国1位
- ・医療や介護サービスの需要増加などへの対応が必要。
- ・既に超高齢社会(高齢化率21%超)となっている地域を中心に高齢者が安心して地域で暮らせる社会づくりを進めることも重要。

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る ～異次元の高齢化への挑戦～

- 健康長寿と医療・福祉サービスの連携・充実
 - ・異次元の高齢化が進む中で、できるだけ長い期間、健康で暮らせるようにするとともに、医療、介護などのサービスが切れ目なく提供されることで、いきいきと過ごすことができる社会をつくっていく。
 - ・このため、「健康長寿埼玉プロジェクト」などの取組や在宅での生活を支えるための地域包括ケアシステムの構築、介護施設の整備、介護人材の確保などを進める。
- 暮らしやすいまちづくりの推進
 - ・高齢者が支障なく日常生活を送ることができるよう、路線バスをはじめとする地域公共交通を確保する。都市のコンパクト化やインフラ・公共施設の維持管理・更新等により、住民の利便性を高め質の高いサービスを持続的に提供するとともに、地域支え合いの仕組みの充実をはじめ、NPOなど多様な主体による共助社会づくりを推進する。
 - ・県と市町村が連携の上、地域が目指すべき将来の方向性や施策を検討し、先進的な取組への支援を行うとともに、地域課題の解決に向け地域間の連携を推進する。

主な施策

- ① 高齢者等が安心して暮らせる社会づくり
 - ・医療・介護の連携促進など地域包括ケアシステムの構築への支援
 - ・特別養護老人ホームなどの整備促進
 - ・医療・介護を支える専門的人材の育成・確保・定着
 - ・地域医療構想の早期策定と医療提供体制の確保等
- ② 生涯を通じた健康の確保
 - ・健康長寿埼玉モデルの普及や健康長寿サポーターの養成等による健康長寿埼玉の推進
 - ・各市町村が進める介護予防の取組への支援等
- ③ 誰もが快適で暮らしやすいまちづくり
 - ・生活交通を支える路線バスの維持・確保支援
 - ・都市のコンパクト化への支援と周辺等の交通ネットワーク形成の促進
 - ・インフラ・公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進等
- ④ 共助社会づくりと地域連携の推進
 - ・地域支え合いの仕組みの充実
 - ・NPOや大学との連携による地域づくりの推進
 - ・県と市町村の連携による地域課題への対策の推進(地域の未来を考える政策プロジェクト会議)等

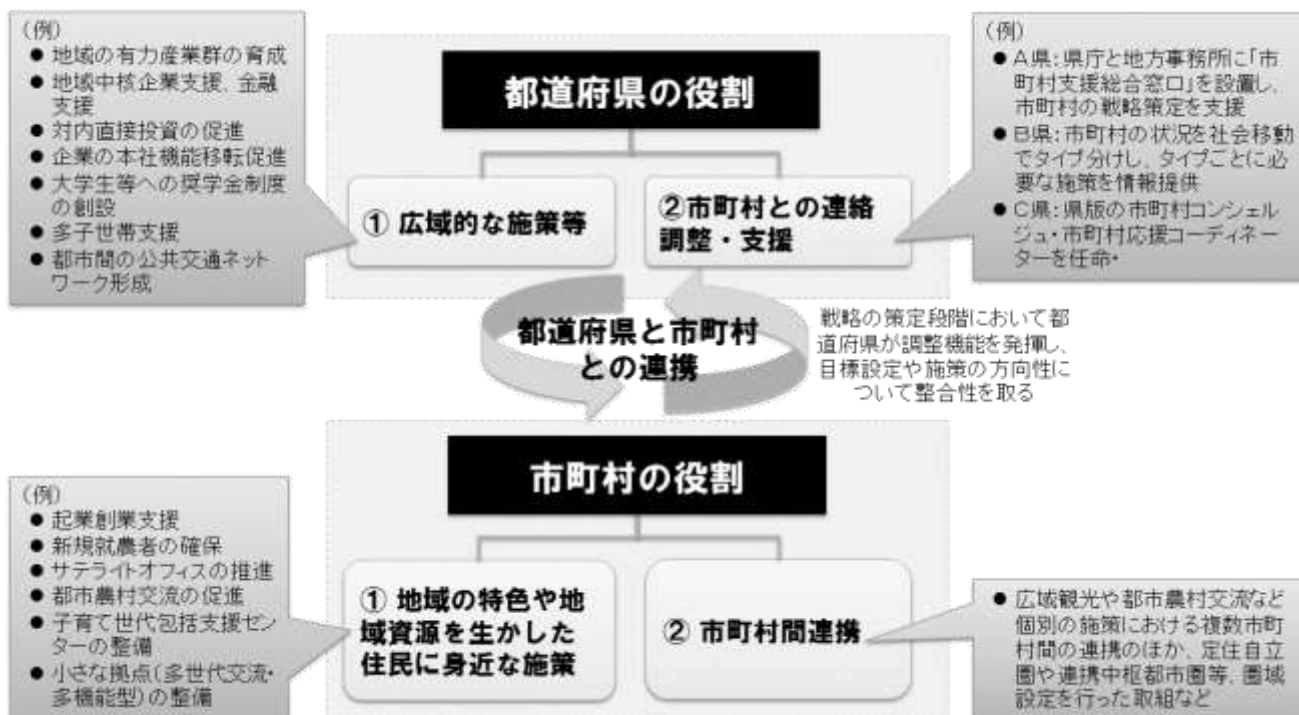
主要な取組

- ① 地域包括ケアシステムの構築促進
 - 医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らせるよう市町村を支援し、地域包括ケアシステムの構築を促進する。
- ② 介護施設の整備及び介護人材の確保・定着
 - 介護施設の計画的整備、介護人材の確保・定着を促進する。
- ③ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進
 - 「健康長寿埼玉モデル」を県内に普及・拡大する。
- ④ 地域公共交通の活性化
 - 交通ネットワークの形成や路線バス等の維持・確保を支援するとともに、バスの利便性の向上を図る。
- ⑤ 異次元の高齢化に対応した住宅施策の促進
 - 市町村や関係団体との連携により、空き家や老朽マンションの対策などを推進する。
- ⑥ 地域支え合いの仕組みの充実
 - 高齢者の日常生活を支援するため、「地域支え合いの仕組み」の普及・拡大を進めるとともに充実を図る。
- ⑦ 超少子高齢社会に対応した地域連携の推進
 - 市町村間の連携の取組や先進的な市町村の取組に対して支援を行う。

基本指標・KPI

- 【基本指標】
○健康寿命 男性17.51年、女性20.18年(31年)
[現状値] 男性16.85年、女性19.75年(25年)
- 要介護・要支援認定率(75～79歳) 12.7%未満
[現状値] 12.7%(26年)
- 【重要業績評価指標(KPI)】
・特別養護老人ホームの整備 39,799人分(31年度末)
[現状値] 29,409人分(26年度末)
- ・介護職員数 98,000人(31年10月1日)
[現状値] 70,700人(25年10月1日)
- ・医療と介護の連携拠点(在宅医療連携拠点)の整備数 全都市医師会(30か所)(29年度末)
[現状値] 13か所(27年10月1日)
- ・健康長寿サポーターの養成数 累計70,000人(31年度末)
[現状値] 累計41,169人(27年10月末)
- ・バスの利用者数 227百万人(31年度)
[現状値] 206百万人(26年度)
- ・埼玉県政世論調査で地域社会活動への参加経験「ある」と答えた人の割合 過去最高値 41.5%超(31年)
[現状値] 38.2%(27年)
- ・ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数 60件(31年度) [現状値] 58件(26年度) 等

1 - 3. 総合戦略における都道府県及び市町村の役割について



第2節 人口等の動向分析

2-1. 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移

—各種事業の推進により、近年減少に歯止めをかけてきた本市の人口は、平成24年以降減少に転じています—

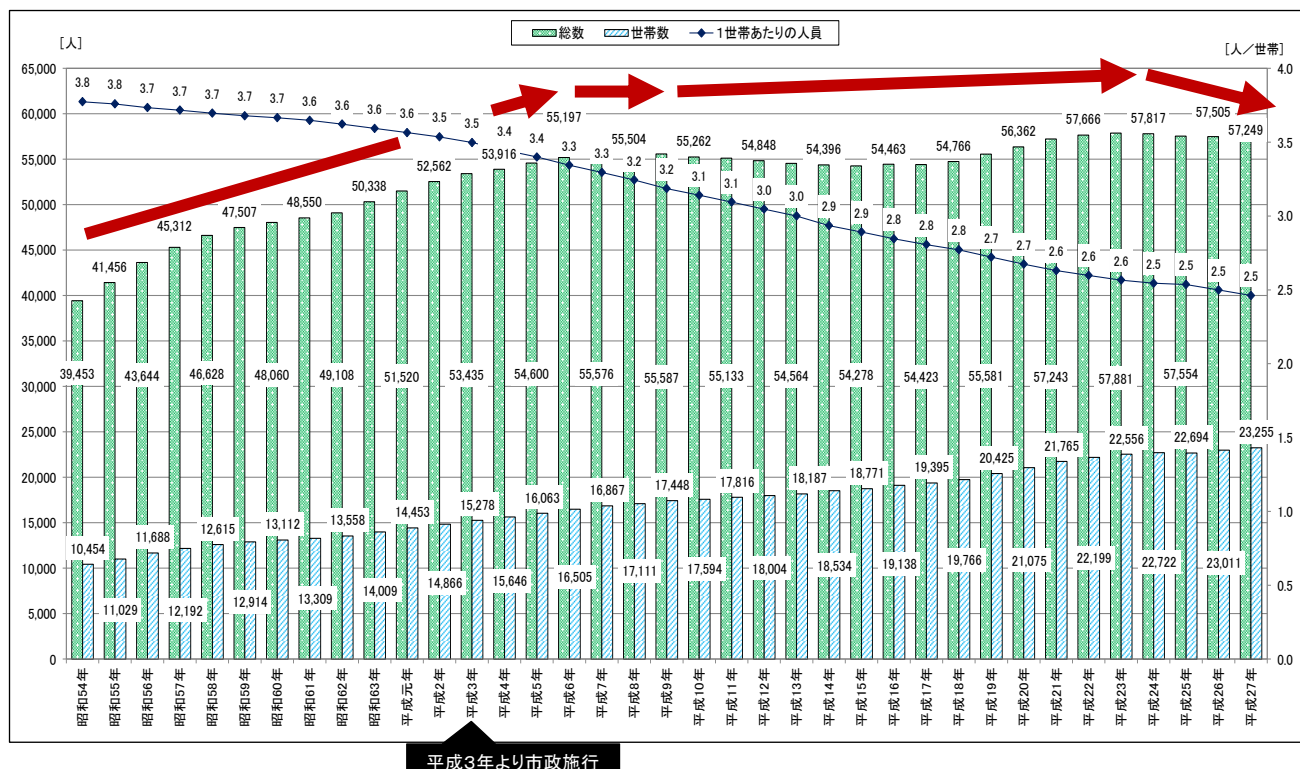
□ 平成27(2015)年1月1日時点の住民基本台帳に基づく、本市の総人口は5万7,249人、世帯数は23,255世帯であり、1世帯あたりの人員は2.5人となっています。昭和54(1979)年に比べると総人口は約1.5倍まで増加しています。

□ 本市の人口の長期的な推移とその背景を見ると、まず高度成長期以降の都市部の地価高騰に伴う、都心部から郊外への人口流出の流れと同様、平成7(1995)年までは人口増加が続いています。しかしながらその後、バブル崩壊以降の地価下落などを背景に、都心部に不動産を買い求める人が増え、都心への人口回帰が起こります。本市も例外なく、平成8(1996)年に人口が減少に転じました。

□ 本市では人口減対策の一環として、平成15(2003)年度に都市計画法の規制緩和による市街化調整区域の住居系及び工業系土地利用の誘導制度を導入するとともに土地区画整理事業を推進し、平成17(2005)年度から平成23(2011)年度までは、人口減少に歯止めがかかりました。しかしながら、平成24(2012)年以降は再び減少に転じ、現在に至っています。

図表 人口・世帯数の長期的推移（各年1月1日現在）

（出典）平成16年までは埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」、平成17年以降は日高市住民基本台帳



□ 県内40市で人口増減の状況を比較すると、本市の平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけて5年間の人口増加率は6.0%と、40市中5番目に高い状況にありました。しかしながら、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけては人口が減少に転じており、増加率は▲0.72%、24番目と大きく順位が下がっています。

図表 埼玉県内他市との人口増減の比較 (各年1月1日現在)
(平成22年から平成27年の人口増加率の高位順)

(出典) 埼玉県統計課「町(丁)字別人口調査」

順位	市名	実人口(人)					5年間増減率(%)			
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成7 →12年	平成12 →17年	平成17 →22年	平成22 →27年
1	戸田市	94,464	106,491	115,186	122,251	132,880	12.7	8.2	6.1	8.7
2	吉川市	52,668	56,923	60,514	65,839	69,871	8.1	6.3	8.8	6.1
3	ふじみ野市	97,213	100,534	102,655	106,601	111,921	3.4	2.1	3.8	5.0
4	八潮市	74,185	74,940	76,166	82,346	85,556	1.0	1.6	8.1	3.9
5	朝霞市	106,444	117,353	125,364	129,340	134,132	10.2	6.8	3.2	3.70
6	三郷市	133,566	132,216	129,998	131,940	136,798	▲ 1.0	▲ 1.7	1.5	3.68
7	志木市	64,523	65,043	67,023	70,865	73,443	0.8	3.0	5.7	3.6
8	和光市	60,165	66,657	72,959	77,618	79,992	10.8	9.5	6.4	3.1
9	さいたま市	1,071,667	1,130,734	1,181,025	1,223,740	1,260,879	5.5	4.4	3.6	3.0
10	川越市	317,933	327,094	332,755	339,811	349,378	2.9	1.7	2.1	2.8
11	白岡市	42,741	47,482	48,681	50,314	51,688	11.1	2.5	3.4	2.7
12	新座市	141,593	149,310	152,383	159,156	163,153	5.5	2.1	4.4	2.5
13	越谷市	296,601	308,077	317,731	325,862	333,736	3.9	3.1	2.6	2.4
14	川口市	511,596	521,081	548,880	576,511	589,205	1.9	5.3	5.0	2.2
15	富士見市	96,687	102,092	105,047	106,884	109,164	5.6	2.9	1.7	2.1
16	草加市	215,543	226,511	237,535	242,177	245,389	5.1	4.9	2.0	1.3
17	上尾市	206,889	214,539	222,189	226,597	227,897	3.7	3.6	2.0	0.6
18	蕨市	72,223	71,507	70,662	72,031	72,288	▲ 1.0	▲ 1.2	1.9	0.357
19	所沢市	317,891	328,418	336,976	341,865	343,083	3.3	2.6	1.5	0.356
20	鶴ヶ島市	65,295	66,747	68,962	69,945	70,184	2.2	3.3	1.4	0.3
21	坂戸市	97,553	98,217	99,292	101,240	101,203	0.7	1.1	2.0	▲ 0.0
22	東松山市	91,500	91,840	90,762	89,486	89,402	0.4	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.1
23	入間市	142,886	146,671	150,191	150,914	149,952	2.6	2.4	0.5	▲ 0.6
24	日高市	55,576	54,848	54,423	57,666	57,249	▲ 1.3	▲ 0.8	6.0	▲ 0.72
25	桶川市	72,798	74,476	74,426	75,775	75,207	2.3	▲ 0.1	1.8	▲ 0.75
26	春日部市	239,666	244,276	243,647	240,672	237,723	1.9	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.2
27	深谷市	144,056	147,700	148,361	147,721	145,695	2.5	0.4	▲ 0.4	▲ 1.4
28	鴻巣市	116,721	120,857	120,768	121,084	119,301	3.5	▲ 0.1	0.3	▲ 1.5
29	久喜市	152,742	156,298	157,376	157,399	154,694	2.3	0.7	0.0	▲ 1.7
30	蓮田市	63,677	64,986	64,538	64,068	62,773	2.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.0
31	熊谷市	205,677	208,124	207,689	205,980	201,612	1.2	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 2.1
32	加須市	115,180	119,660	118,081	117,579	114,963	3.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.2
33	狭山市	163,365	162,739	161,340	157,932	154,288	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 2.31
34	羽生市	55,972	58,003	57,807	57,215	55,886	3.6	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.32
35	北本市	70,401	70,063	71,240	70,398	68,657	▲ 0.5	1.7	▲ 1.2	▲ 2.5
36	飯能市	82,653	85,863	84,982	83,181	80,829	3.9	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 2.8
37	幸手市	58,517	57,355	55,259	54,662	53,096	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.9
38	本庄市	81,859	82,942	82,783	81,974	79,464	1.3	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 3.1
39	行田市	86,939	87,217	86,788	87,912	84,363	0.3	▲ 0.5	1.3	▲ 4.0
40	秩父市	76,728	75,389	73,109	69,751	66,073	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 5.3
—	毛呂山町	38,084	37,681	37,079	36,783	35,304	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 4.0

注)さいたま市は、平成13年に合併した浦和市、大宮市、与野市、平成17年に編入した岩槻市の合算値

川口市は、平成23年に合併した旧川口市、鳩ヶ谷市の合算値

ふじみ野市は、平成17年に合併した上福岡市、大井町の合算値

鴻巣市は、平成17年に合併した旧鴻巣市、吹上町、川里町の合算値

秩父市は、平成17年に合併した旧秩父市、吉田町、大滝村、荒川村の合算値



本庄市は、平成18年に合併した旧本庄市、児玉町の合算値
 深谷市は、平成18年に合併した旧深谷市、岡部町、川本町、花園町の合算値
 加須市は、平成22年に合併した旧加須市、騎西町・北川辺町・大利根町の合算値
 春日部市は、平成17年10月1日に合併した旧春日部市、庄和町の合算値
 久喜市は、平成22年に合併した旧久喜市、鷲宮町、栗橋町、菖蒲町の合算値
 白岡市は、平成24年10月1日から市制施行
 飯能市は、平成17年に合併した旧飯能市、名栗村の合算値

□ 人口密度の高さを県内40市の中で、本市は第34位となっています。本市よりも人口密度が低い自治体は、羽生市を除き、市町村合併により行政区域面積の広がった地域であることを考慮すると、本市はコンパクトな市域でありながら、県内でも特に人口密度が低い状況にあると言えます。

図表 埼玉県内40市の人口密度の比較（人口密度の高位順）

（出典）人口は、行政区域面積は国土交通省国土地理院「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」（平成26年10月1日時点）、人口は埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」（平成27年1月1日時点）

順位	市名	人口密度 (人／km ²)	行政区域面積 (km ²)	人口 (人)	順位	市名	人口密度 (人／km ²)	行政区域面積 (km ²)	人口 (人)
1	蕨市	14,146.4	5.11	72,288	21	川越市	3,201.5	109.13	349,378
2	川口市	9,511.0	61.95	589,205	22	狭山市	3,149.4	48.99	154,288
3	草加市	8,936.2	27.46	245,389	23	桶川市	2,966.7	25.35	75,207
4	志木市	8,115.2	9.05	73,443	24	坂戸市	2,467.2	41.02	101,203
5	ふじみ野市	7,644.9	14.64	111,921	25	蓮田市	2,301.1	27.28	62,773
6	朝霞市	7,313.6	18.34	134,132	26	吉川市	2,206.9	31.66	69,871
7	戸田市	7,305.1	18.19	132,880	27	白岡市	2,074.2	24.92	51,688
8	和光市	7,245.7	11.04	79,992	28	久喜市	1,877.1	82.41	154,694
9	新座市	7,162.1	22.78	163,153	29	鴻巣市	1,769.0	67.44	119,301
10	さいたま市	5,799.0	217.43	1,260,879	30	幸手市	1,564.9	33.93	53,096
11	越谷市	5,540.1	60.24	333,736	31	東松山市	1,368.0	65.35	89,402
12	富士見市	5,521.7	19.77	109,164	32	熊谷市	1,261.5	159.82	201,612
13	上尾市	5,007.6	45.51	227,897	33	行田市	1,250.0	67.49	84,363
14	所沢市	4,757.8	72.11	343,083	34	日高市	1,205.7	47.48	57,249
15	八潮市	4,747.8	18.02	85,556	35	深谷市	1,052.9	138.37	145,695
16	三郷市	4,540.3	30.13	136,798	36	羽生市	953.0	58.64	55,886
17	鶴ヶ島市	3,976.4	17.65	70,184	37	本庄市	886.0	89.69	79,464
18	春日部市	3,601.9	66.00	237,723	38	加須市	862.4	133.30	114,963
19	北本市	3,464.0	19.82	68,657	39	飯能市	418.7	193.05	80,829
20	入間市	3,355.4	44.69	149,952	40	秩父市	114.3	577.83	66,073

□ 本市の1世帯あたりの人員は、平成27(2015)年1月1日時点で2.5人となっています。核家族化や単身世帯の増加等を背景として、減少が続いており、昭和54(1979)年の3.8人から、1.3人の減少しています。

□ 平成27年時点の1世帯あたりの人口は、県内40市の中では11番目となっています。

図表 世帯数の都市間比較（平成27年1月1日時点）
（1世帯あたり人口の高位順）

（出典）埼玉縣市町村課

順位	市名	1世帯 あたり人口 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	順位	市名	1世帯 あたり人口 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)
1	白岡市	2.59	19,936	51,688	22	上尾市	2.37	96,136	227,897
	加須市	2.59	44,342	114,963	23	春日部市	2.34	101,376	237,723
3	羽生市	2.56	21,845	55,886		越谷市	2.34	142,907	333,736
	深谷市	2.56	57,010	145,695	25	狭山市	2.33	66,173	154,288
5	吉川市	2.54	27,492	69,871		川越市	2.33	149,861	349,378
6	鴻巣市	2.52	47,391	119,301		三郷市	2.33	58,694	136,798
7	秩父市	2.51	26,343	66,073		坂戸市	2.33	43,496	101,203
8	さいたま市	2.49	33,640	83,882	29	新座市	2.31	70,651	163,153
	行田市	2.49	33,893	84,363	30	八潮市	2.30	37,149	85,556
10	久喜市	2.47	62,572	154,694		ふじみ野市	2.30	48,719	111,921
11	日高市	2.46	23,255	57,249	32	志木市	2.28	32,203	73,443
12	桶川市	2.44	30,854	75,207	33	富士見市	2.26	48,354	109,164
13	本庄市	2.42	32,838	79,464	34	所沢市	2.25	152,262	343,083
	飯能市	2.41	33,499	80,829	35	草加市	2.24	109,575	245,389
14	熊谷市	2.41	83,557	201,612	36	朝霞市	2.22	60,525	134,132
	蓮田市	2.41	26,022	62,773	37	戸田市	2.21	59,998	132,880
	北本市	2.41	28,470	68,657		川口市	2.21	266,902	589,205
	幸手市	2.41	22,056	53,096	39	和光市	2.09	38,345	79,992
19	東松山市	2.40	37,180	89,402	40	蕨市	2.01	36,003	72,288
	入間市	2.40	62,439	149,952	—	毛呂山町	2.24	15,751	35,304
21	鶴ヶ島市	2.38	29,502	70,184					



(2) 年齢区分別人口の推移

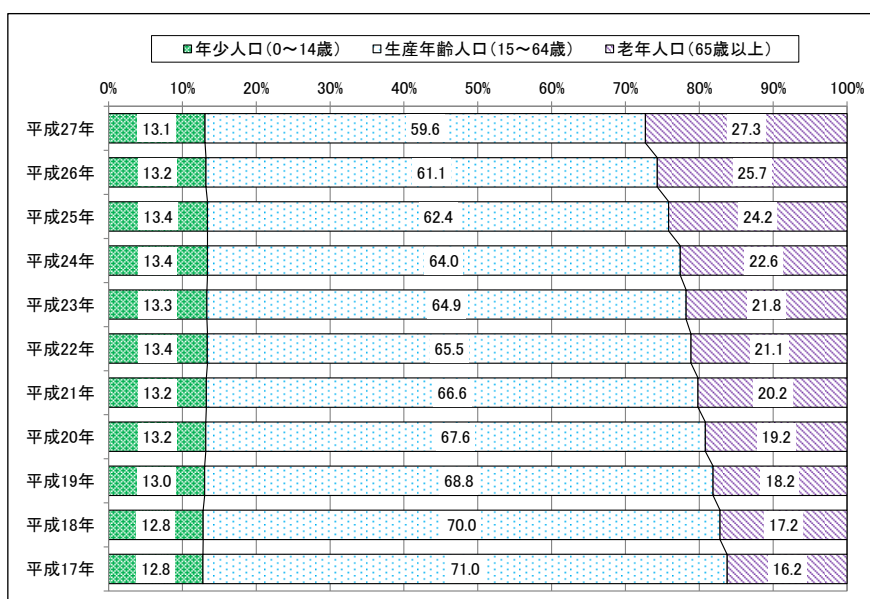
―地域経済を支える生産年齢人口比率は県内40市中39位と低く、
高齢化も他市に比べて進行しています―

- 平成27(2015)年1月1日現在の本市の年齢3区分別の人口構成比は、年少人口(0～14歳)が13.1%(7,475人)、生産年齢人口(15～64歳)が59.6%(~~15,633~~34,141人)、老年人口(65歳以上)が27.3%(15,633人)となっています。
- 各年齢区分別に平成17(2005)年以降の推移を見ると、年少人口は平成27(2015)年までに517人増(+7.4%)となっているものの、平成25(2013)年以降は減少傾向となっています。生産年齢人口は減少が続いており、平成27(2015)年までに4,485人減(▲11.6%)となっています。その一方、老年人口は増加が続いており、平成27(2015)年までに6,794人増(+76.9%)と約1.8倍の大幅増となっています。
- 年齢3区分別の人口構成比を県内40市で比べると、平成27(2015)年1月1日時点で生産年齢人口の割合は第39位と秩父市に次いで低く、40市の平均と比べて3.4ポイント低い状況にあります。一方、老年人口の比率は第4位であり、40市の平均と比べて3.1ポイント高く、県内他市に比べて高齢化が進んでいる状況にあります。

図表 年齢区分別人口の推移

(出典) 日高市住民基本台帳(各年1月1日現在)

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総数(人)		54,423	54,766	55,581	56,362	57,243	57,666	57,881	57,817	57,554	57,505	57,249
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	6,958	7,017	7,238	7,423	7,577	7,703	7,704	7,738	7,715	7,583	7,475
	増減率(%)	—	0.8	3.1	2.6	2.1	1.7	0.0	0.4	▲0.3	▲1.7	▲1.4
	構成比(%)	12.8	12.8	13.0	13.2	13.2	13.4	13.3	13.4	13.4	13.2	13.1
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	38,626	38,325	38,254	38,121	38,113	37,779	37,564	37,026	35,937	35,142	34,141
	増減率(%)	—	▲0.8	▲0.2	▲0.3	▲0.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4	▲2.9	▲2.2	▲2.8
	構成比(%)	71.0	70.0	68.8	67.6	66.6	65.5	64.9	64.0	62.4	61.1	59.6
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	8,839	9,424	10,089	10,818	11,553	12,184	12,613	13,053	13,902	14,780	15,633
	増減率(%)	—	6.6	7.1	7.2	6.8	5.5	3.5	3.5	6.5	6.3	5.8
	構成比(%)	16.2	17.2	18.2	19.2	20.2	21.1	21.8	22.6	24.2	25.7	27.3
うち75歳以上	実数(人)	3,521	3,711	3,886	4,069	4,282	4,491	4,682	4,917	5,233	5,529	5,814
	構成比(%)	6.5	6.8	7.0	7.2	7.5	7.8	8.1	8.5	9.1	9.6	10.2



図表 年齢3区分別人口割合（平成27年1月1日）の都市間比較

（出典）埼玉県統計課「埼玉県町（丁）字別人口調査」

年少人口（0～14歳）			生産年齢人口（15～64歳）			老年人口（65歳以上）			75歳以上（再計）		
順位	市名	割合（%）	順位	市名	割合（%）	順位	市名	割合（%）	順位	市名	割合（%）
1	戸田市	15.6	1	戸田市	69.1	1	秩父市	29.5	1	秩父市	15.6
2	吉川市	15.5	2	和光市	69.0	2	幸手市	28.5	2	羽生市	11.8
3	和光市	14.4	3	朝霞市	67.3	3	蓮田市	28.1		行田市	11.6
4	朝霞市	14.3	4	蕨市	66.5	4	日高市	27.3	3	飯能市	11.6
5	ふじみ野市	13.8	5	川口市	65.3		飯能市	27.0		本庄市	11.6
6	新座市	13.7	6	さいたま市	64.8	5	狭山市	27.0	6	蓮田市	11.5
7	さいたま市	13.6	7	八潮市	64.4		行田市	26.7	7	熊谷市	11.3
	八潮市	13.6	8	草加市	64.0	7	北本市	26.7	8	桶川市	11.0
	越谷市	13.5	9	志木市	63.9	9	春日部市	26.6		加須市	10.8
	志木市	13.5	10	吉川市	63.7	10	桶川市	26.1	9	深谷市	10.8
11	富士見市	13.4	11	越谷市	63.5	11	羽生市	25.8		北本市	10.8
12	草加市	13.3		富士見市	63.5	12	久喜市	25.6		幸手市	10.8
	坂戸市	13.2	13	所沢市	63.4		坂戸市	25.6	13	狭山市	10.7
13	深谷市	13.2		加須市	63.4	14	熊谷市	25.3		東松山市	10.4
	川口市	13.2	15	鶴ヶ島市	63.2		本庄市	25.1	14	蕨市	10.4
	鶴ヶ島市	13.1		東松山市	63.1	15	鴻巣市	25.1		所沢市	10.2
16	日高市	13.1	16	三郷市	63.1	17	東松山市	24.8	16	鴻巣市	10.2
	上尾市	13.0		白岡市	63.1	18	深谷市	24.7		久喜市	10.2
18	川越市	13.0	19	鴻巣市	62.9	19	入間市	24.6		日高市	10.2
20	三郷市	12.9	20	新座市	62.8	20	加須市	24.5		ふじみ野市	10.2
	白岡市	12.7	21	川越市	62.7		上尾市	24.5	21	春日部市	10.1
21	入間市	12.7		入間市	62.7	22	川越市	24.3		上尾市	10.1
23	所沢市	12.5	23	久喜市	62.6	23	白岡市	24.2		入間市	10.0
24	桶川市	12.4		ふじみ野市	62.6	24	所沢市	24.1	23	白岡市	10.0
24	本庄市	12.4	25	上尾市	62.5	25	三郷市	24.0	25	川越市	9.9
26	熊谷市	12.3	26	熊谷市	62.4	26	鶴ヶ島市	23.6	26	新座市	9.6
	加須市	12.1		本庄市	62.4		ふじみ野市	23.6	27	坂戸市	9.5
27	鴻巣市	12.1	28	羽生市	62.3	28	新座市	23.5		さいたま市	9.4
	東松山市	12.1	29	深谷市	62.1		越谷市	23.1	28	志木市	9.4
30	秩父市	12.0	30	飯能市	62.0	29	富士見市	23.1		富士見市	9.4
31	羽生市	11.9		行田市	61.6	31	草加市	22.7	31	川口市	9.1
	久喜市	11.8	31	春日部市	61.6	32	蕨市	22.6		越谷市	9.1
32	春日部市	11.8		北本市	61.6		志木市	22.6	33	草加市	9.0
	蓮田市	11.8	34	桶川市	61.5	34	八潮市	22.0	34	三郷市	8.3
	行田市	11.7	35	狭山市	61.4	35	さいたま市	21.6	35	八潮市	8.1
35	北本市	11.7	36	坂戸市	61.2		川口市	21.5		鶴ヶ島市	8.1
37	狭山市	11.6	37	幸手市	60.5	37	吉川市	20.8	37	朝霞市	7.9
	幸手市	11.0	38	蓮田市	60.1	38	朝霞市	18.4	38	吉川市	7.2
38	飯能市	11.0	39	日高市	59.6	39	和光市	16.6	39	和光市	7.0
40	蕨市	10.9	40	秩父市	58.5	40	戸田市	15.3	40	戸田市	6.4
40市平均		12.8	40市平均		63.0	40市平均		24.2	40市平均		10.0

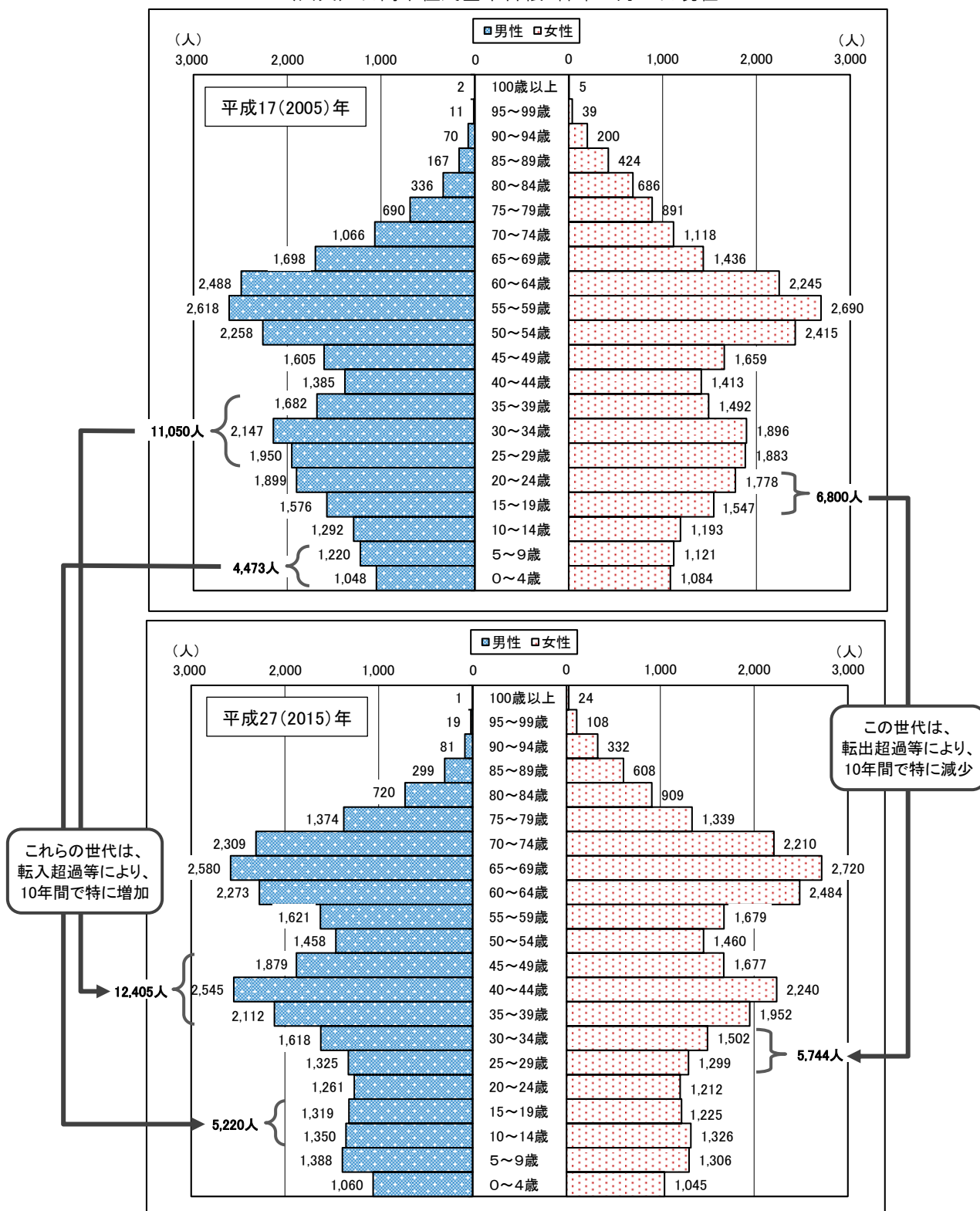
- 本市の年齢5歳階級別・男女別の人口ボリュームを見ると、平成27(2015)年時点では特に30歳代後半から40歳代までのいわゆる団塊ジュニアを中心とする昭和40年代に生まれた世代と、60歳代から70歳代前半までの団塊世代を中心とする昭和20年代に生まれた世代が特に人口ボリュームが大きい状況にあります。
- 県内40市で比べると、65歳以上の人口割合は27.3%と4番目に高い状況にありますが、75歳以上の人口割合は10.2%と、16番目まで順位が下がります。このことから見て、県内他市と比べてみても、本市は特に60歳代から70歳代前半の団塊世代による人口ボリュームゾーンが、より大きな比重を占めていることが分かります。



□ 平成17(2005)年時点で15歳から24歳までの世代は、平成27(2015)年までの約10年に、転出超過等により1,000人規模で減少しています。一方、平成17(2005)年時点で25歳から39歳までの世代と、その子ども世代である0歳から9歳までは、平成27(2015)年までの10年間で大幅に増えています。また、人口ボリュームを形成している、平成17(2005)年時点で50歳から60歳代前半の団塊世代を中心とする世代が、着実に年齢層が高まってきています。

図表 5歳階級別人口ピラミッド(上:平成17年 下:平成27年)

(出典) 日高市住民基本台帳 各年1月1日現在



(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

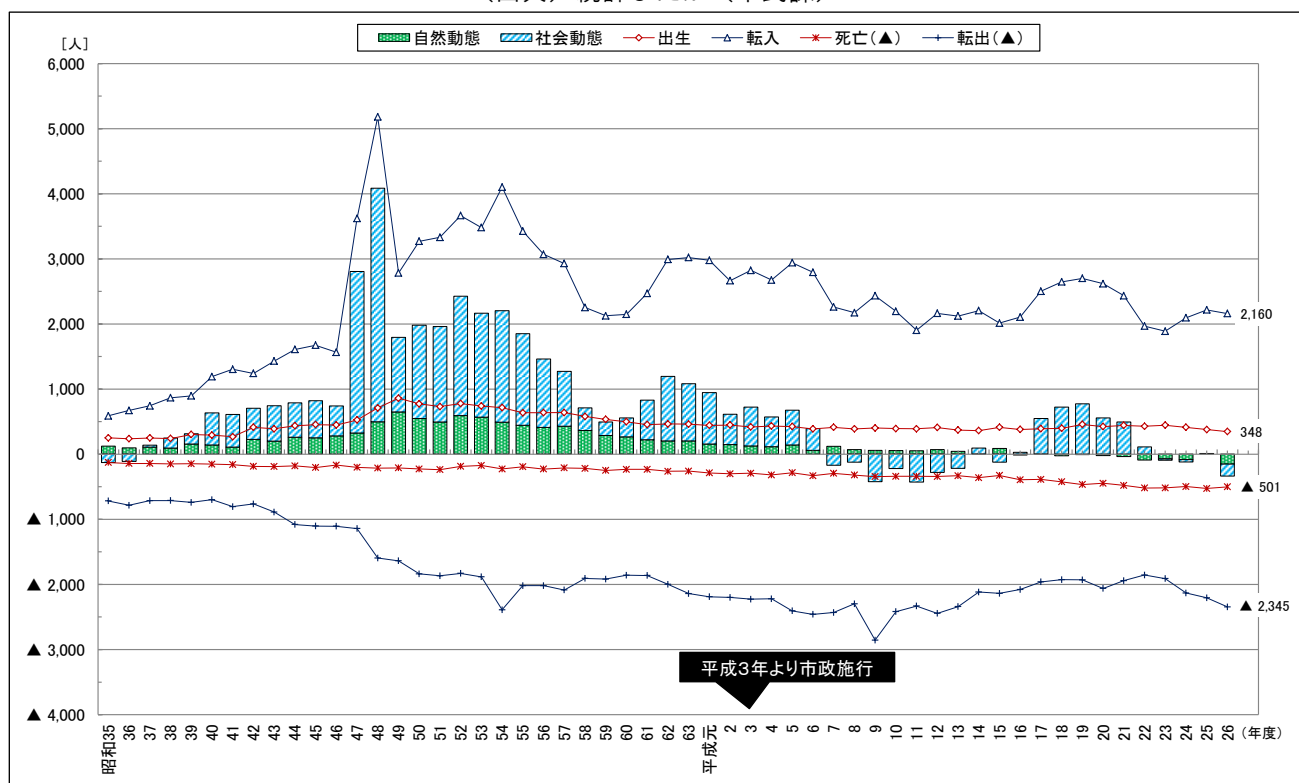
— 一直近3年間では、飯能・狭山・所沢及び県内町村からの転入は多い一方、東京都を中心とした県外への転出が目立ちます —

□ 本市は、昭和30(1955)年に高麗村と高麗川村が合併して日高町となり、昭和31(1956)年の高萩村を編入し現在の市域となり、平成3(1991)年の市政施行により現在の「日高市」となりました。これまでの人口動態を見ると、昭和40～50年代の東急こま武蔵台団地や日本住宅公団こま川団地、西武飯能日高団地などの宅地開発により次々に住宅地の開発が進み、転入者が急増しました。その後、社会増は緩やかになり、平成7(1995)年度には転出者数が転入者数を上回る、社会減に転じています。

□ こうした状況を受け、平成15(2003)年度に都市計画法の規制緩和による市街化調整区域の住居系及び工業系土地利用の誘導制度を導入するとともに、土地区画整理事業を推進し、平成17(2005)年度から平成22(2010)年度までは人口減少に歯止めをかけることができました。しかしながら、平成23(2011)年度以降再び、社会減の状況が続いています。

図表 自然動態及び社会動態の推移

(出典) 統計ひだか (市民課)

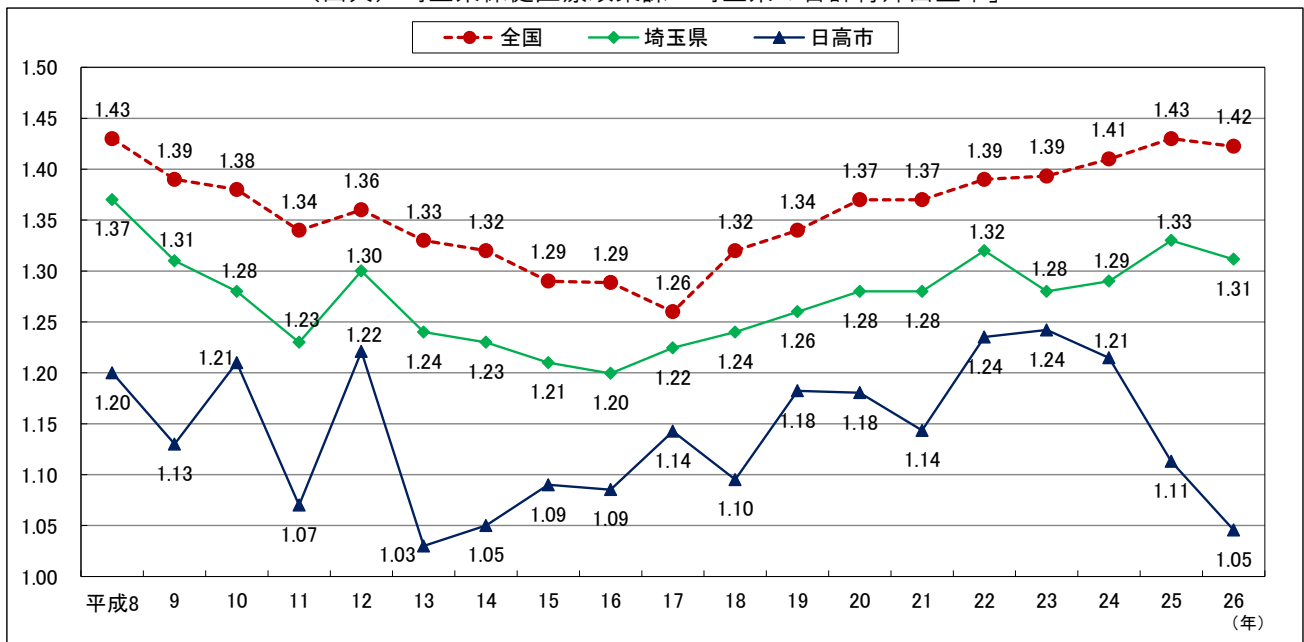


<出生・死亡>

- 1人の女性が生涯に産む子どもの数を表す合計特殊出生率の推移を見ると、本市は平成8(1996)年以降、年による変動があるものの概ね1.14前後で推移しています。一方、全国では、平成8(1996)年から平成26(2014)年まで平均は1.36、埼玉県では1.27であり、本市の合計特殊出生率は、いずれの年においても全国及び県を下回る状況にあります。
- 出生順位別の出生率を県内40市で比較すると、第1子の出生率は40市平均0.61に対し、本市は0.45と最も低い状況にあります。しかしながら、第2子の出生率は、平均0.49に対して本市は0.51で12番目、さらに第3子以降になると、平均0.20に対して本市は0.30と最も高い状況にあります。
- 出生順位ごとの母親の平均年齢をみると、第1子については、40市平均30.4歳に対して本市は30.3歳であり、出産年齢が低い方から16番目となっています。第2子については、平均32.4歳に対して本市は31.9歳で7番目に低く、第3子については、平均33.5歳に対して本市も同様の状況となっています。
- 本市では近年、20歳代後半から30歳代にかけて、子どもを市外で出産し、その子どもと一緒に転入してくるファミリー層が多い状況にあります。第1子の出生率は低いものの、第2子、第3子と出産するにあたり、おそらく住宅の住み替えなどのため市内に転入してくることで、第2子及び第3子の出生率が高くなっていることなども少なからず影響しているものと予想されます。そのため、市内での出生数以上に子どもの人口が多い状況にあります。仮に、転入してきた子どもも全て市内で生まれたものと仮定し、合計特殊出生率を算定し直した場合、平成25(2013)年時点で実質1.3～1.4程度となるものと考えられます。

図表 合計特殊出生率の推移（全国／埼玉県／日高市）

（出典）埼玉県保健医療政策課「埼玉県の合計特殊出生率」



注) 合計特殊出生率は、出生率計算の際の分母の人口数を、出産可能年齢(15～49歳)の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを推計したもの

図表 出生順位別の出生率及び母親の平均年齢の比較

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域少子化・働き方指標（第1版）」

順位	市名	出生順位別出生率			出生順位ごとの母の平均年齢(H25)			
		第1子	第2子	第3子以降	総数	第1子	第2子	第3子
1	日高市	0.453	0.507	0.300	31.8	30.3	31.9	33.5
2	秩父市	0.613	0.620	0.297	30.4	28.7	31.0	32.5
3	羽生市	0.571	0.425	0.274	30.6	29.2	31.1	32.7
4	坂戸市	0.561	0.441	0.268	31.8	30.4	32.8	32.5
5	深谷市	0.613	0.542	0.256	31.2	29.4	32.2	33.3
6	東松山市	0.543	0.463	0.244	31.6	30.3	32.4	32.7
7	吉川市	0.634	0.536	0.240	31.4	30.0	32.3	33.3
8	桶川市	0.592	0.450	0.228	31.7	30.7	32.1	33.3
9	八潮市	0.760	0.503	0.227	31.5	30.5	32.2	33.2
10	行田市	0.529	0.466	0.2248	30.9	29.3	31.8	33.3
11	本庄市	0.590	0.545	0.2247	31.3	29.9	31.8	33.3
12	狭山市	0.548	0.491	0.221	31.6	30.0	32.2	34.0
13	幸手市	0.479	0.464	0.218	30.8	28.9	31.8	32.2
14	春日部市	0.584	0.459	0.217	31.5	30.1	32.2	33.1
15	入間市	0.570	0.447	0.213	31.5	30.0	32.1	33.9
16	加須市	0.488	0.552	0.2098	31.1	29.6	31.8	32.2
17	三郷市	0.631	0.459	0.2097	31.3	30.1	32.0	32.7
18	新座市	0.623	0.513	0.204	32.1	30.7	32.9	34.2
19	川越市	0.617	0.500	0.203	31.8	30.6	32.5	33.6
20	久喜市	0.541	0.448	0.201	31.8	30.5	32.4	33.3
21	熊谷市	0.606	0.494	0.200	31.6	30.1	32.6	33.1
22	飯能市	0.481	0.481	0.199	31.7	30.2	32.5	33.0
23	白岡市	0.595	0.490	0.1944	32.2	31.2	32.4	34.8
24	鶴ヶ島市	0.605	0.472	0.1935	31.9	30.6	33.1	33.2
25	ふじみ野市	0.661	0.502	0.187	32.6	31.5	33.2	34.2
26	川口市	0.726	0.508	0.186	32.0	30.7	33.0	33.9
27	蓮田市	0.617	0.454	0.179	31.8	31.2	32.2	33.3
28	越谷市	0.610	0.512	0.178	31.8	30.6	32.5	33.6
29	草加市	0.648	0.506	0.176	31.8	30.8	32.4	33.4
30	鴻巣市	0.562	0.453	0.175	32.0	30.5	33.3	33.4
31	上尾市	0.620	0.496	0.174	32.0	30.7	32.7	33.9
32	所沢市	0.609	0.489	0.172	32.3	31.2	33.1	33.9
33	富士見市	0.712	0.467	0.171	32.2	31.3	32.8	34.1
34	朝霞市	0.778	0.536	0.166	32.5	31.6	33.2	34.0
35	北本市	0.594	0.435	0.1611	31.3	29.7	32.3	33.7
36	さいたま市	0.662	0.517	0.1608	32.4	31.3	33.1	34.3
37	志木市	0.634	0.490	0.136	32.1	30.9	33.0	34.5
38	戸田市	0.829	0.589	0.132	32.2	31.3	33.0	33.7
39	和光市	0.729	0.452	0.130	32.5	31.7	33.1	34.5
40	蕨市	0.731	0.366	0.123	32.1	31.6	32.3	34.1
—	全国	0.645	0.509	0.226	31.6	30.4	32.3	33.4

注) 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による平成20～24年の数値(ベイズ推定値)。
 また、母の年齢階級別内訳は、同統計の母の年齢階級別出生率(ベイズ推定値)に5を乗じて作成。
 注) 出生順位別内訳は、合計特殊出生率を厚生労働省「人口動態統計」(平成25年)の特別集計による出生順位別出生数で按分して作成。
 注) 出生順位ごとの母の平均年齢は、厚生労働省「人口動態統計」(平成25年)の特別集計による。

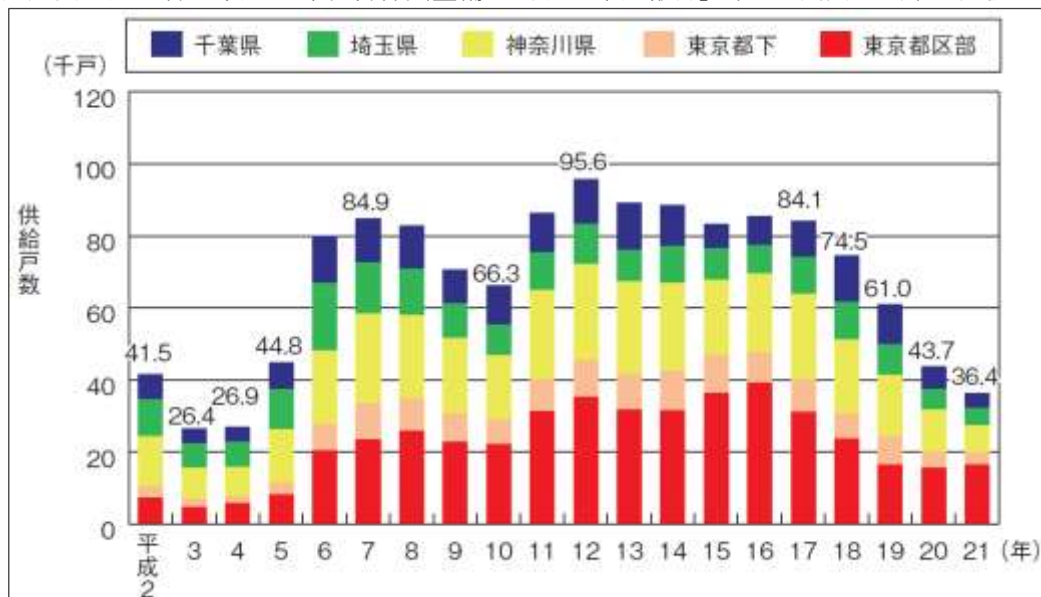


<転入・転出>

- ここ30年間にわたり、本市の社会動態は、転入超過と転出超過が波を打つように、大きく変動してきました。その背景には、特に東京都心部への人口移動と近隣市町村からの人口流入が大きく関わっているものと考えられます。
- バブル景気が崩壊する90年代前半以降、東京都心部の地価下落に伴い、不動産価格が低位で推移してきたことから、都心部に住居取得する人が増加しました。特に90年代半ばからは、都心部で分譲マンションが大量供給されたことで、いわゆる都心回帰が本格化しています。東京都区部のマンション供給戸数は、90年代終わりから2000年代前半にかけて増加してきました。このことは、本市の社会動態にも少なからず影響を及ぼしていると考えられます。都心部への人口移動が増加した時期とほぼ期を同じくして、それまで転入超過が続いてきた本市の人口は、平成7（1995）年を境に、平成15（2003）年まで転出超過が続いてきました。本市の場合、昭和60（1985）年から平成2（1990）年にかけての人口移動と、平成7（1995）年から平成12（2000）年にかけての人口移動を比べると、東京都区部の他、横浜市や川崎市などの都心部近郊への流出規模が拡大し、流入が縮小している状況にあります。

図表 東京圏におけるマンション供給戸数の推移

（出典）国土交通省「平成21年度首都圏整備に関する年次報告」第174回国会（常会）提出



注）株式会社不動産経済研究所資料に基づき国土交通省計画局作成

- その後、平成17(2005)年度から平成22(2010)年度までは、規制緩和による土地利用の誘導制度や土地区画整理事業の推進により、転入超過となりました。この時期の人口移動を見ると、都心部への人口流出は続いているものの、その一方、狭山市や飯能市、川越市、入間市といった県内近隣市から新たな住宅を求めた人口流入が拡大している状況が伺えます。

図表 転出先市町村別の転出者数上位20位までの動き

(出典) 各年国勢調査

	昭和60年→平成2年		平成7年→平成12年		平成17年→平成22年	
	転出先	転出者数 (人)	転出先	転出者数 (人)	転出先	転出者数 (人)
第1位	川越市	467	川越市	660	飯能市	553
第2位	飯能市	455	飯能市	652	川越市	474
第3位	入間市	329	入間市	362	入間市	297
第4位	毛呂山町	307	狭山市	351	坂戸市	242
第5位	坂戸市	256	坂戸市	336	狭山市	240
第6位	狭山市	217	所沢市	302	鶴ヶ島市	216
第7位	鶴ヶ島市	216	毛呂山町	236	所沢市	206
第8位	所沢市	178	鶴ヶ島市	224	毛呂山町	169
第9位	東松山市	99	さいたま市	169	さいたま市	165
第10位	越生町	94	練馬区	118	横浜市	96
第11位	さいたま市	84	横浜市	102	練馬区	71
第12位	小川町	77	越生町	94	東松山市	56
第13位	練馬区	56	宇都宮市	92	ふじみ野市	43
第14位	ときがわ町	53	板橋区	77	川崎市	42
第15位	鳩山町	47	ふじみ野市	68	世田谷区	36
第16位	横浜市	44	東松山市	64	北区	36
第17位	吉見町	43	富士見市	63	板橋区	36
第18位	宇都宮市	42	杉並区	56	東村山市	36
第19位	板橋区	41	八王子市	53	上尾市	35
第20位	川崎市	33	川崎市	51	鳩山町	35

図表 5年前常住地別の転入者数上位20位までの動き

(出典) 各年国勢調査

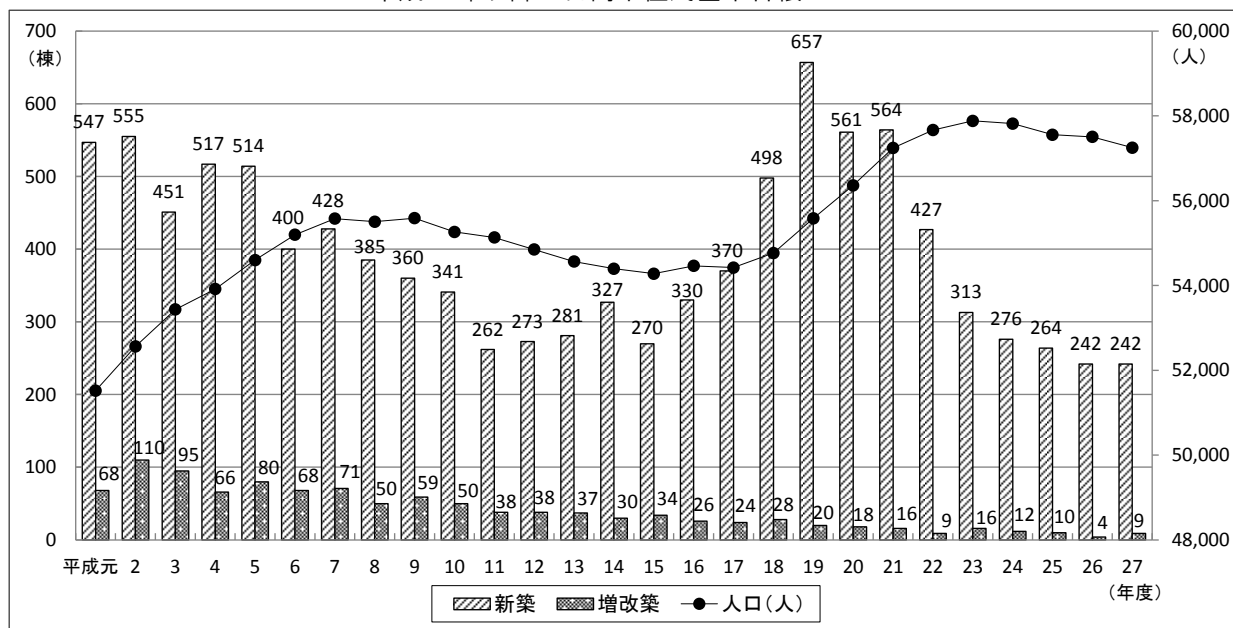
	昭和60年→平成2年		平成7年→平成12年		平成17年→平成22年	
	期間始点 での常住地	転入者数 (人)	期間始点 での常住地	転入者数 (人)	期間始点 での常住地	転入者数 (人)
第1位	狭山市	935	飯能市	674	狭山市	914
第2位	川越市	677	川越市	566	飯能市	901
第3位	飯能市	659	狭山市	521	川越市	893
第4位	所沢市	654	入間市	404	入間市	674
第5位	入間市	570	坂戸市	266	所沢市	439
第6位	練馬区	261	所沢市	259	鶴ヶ島市	400
第7位	さいたま市	174	鶴ヶ島市	205	坂戸市	360
第8位	坂戸市	156	毛呂山町	143	毛呂山町	240
第9位	横浜市	150	さいたま市	141	さいたま市	173
第10位	鶴ヶ島市	149	練馬区	101	ふじみ野市	87
第11位	東村山市	147	横浜市	93	練馬区	86
第12位	毛呂山町	142	青梅市	89	青梅市	80
第13位	東久留米市	127	東松山市	53	横浜市	73
第14位	八王子市	117	板橋区	51	富士見市	69
第15位	板橋区	108	八王子市	47	新座市	58
第16位	新座市	101	東村山市	42	越生町	58
第17位	小平市	99	越生町	42	東松山市	57
第18位	川崎市	89	秩父市	38	板橋区	55
第19位	杉並区	87	小平市	37	秩父市	53
第20位	中野区	79	川崎市	35	八王子市	52



- 住宅等の新築件数が増え、人口は大きく増加してきました。平成元(1989)年から平成7(1995)年にかけては、年平均500棟程度の新築があったことで、人口は約4,000人増となりましたが、その後新築件数が減るとともに人口も減少傾向となっています。直近では、平成17(2005)年から平成21(2009)年まで新築件数が増えたことで人口も急増しましたが、新築件数の減少に伴い平成22(2010)年以降人口の伸びが鈍化しています。

図表 固定資産課税による新築及び増築家屋の件数と人口動態

(出典) 人口は平成16年までは埼玉県統計課「町(丁)字別人口調査」、
平成17年以降は日高市住民基本台帳



- 平成23(2011)年度に、本市は再び転出超過に転じています。平成24(2012)年から平成26(2014)年までの人口流入及び流出の推移を見ると、平成24(2012)年と平成26(2014)年はそれぞれ105人、122人の流出超過、平成25年は40人の流入超過となっています。人口の流入拡大を牽引していた、県内市町村からの人の流れも、平成26(2014)年には11人の流出超過に転じています。また、県外についても平成24(2012)年から平成26(2014)年にかけて、それぞれ113人、22人、111人と、流出超過が続いています。
- 県内市区町村間との関係を見ると、本市との人口移動が多いのは、流入・流出の合計人数が多い順に、川越市、飯能市、入間市、狭山市、坂戸市、所沢市が挙げられます。
- 本市と川越市間での人口移動については、平成24(2012)年と平成25(2013)年は流出超過となっていますが、流出数が年々減少しており、平成26(2014)年には流入超過に転じています。また、所沢市間での人口移動については、平成24(2012)年と平成26(2014)年には流入数が増加、流出数が減少しており、平成25(2013)年は流入超過に転じています。
- 本市と飯能市間及び狭山市間での人口移動については、平成24(2012)年から平成26(2014)年にかけて流入超過が続いていますが、流入超過数は減少傾向にあります。

図表 日高市における市別流入・流出人口（平成24年～平成26年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（埼玉県）

平成24(2012)年			平成25(2013)年			平成26年(2014)年		
単位:人			単位:人			単位:人		
都道府県 市区町村	流入	流出	都道府県 市区町村	流入	流出	都道府県 市区町村	流入	流出
総数	1,748	1,853	総数	1,796	1,756	総数	1,649	1,771
県内総数	1,068	1,060	県内総数	1,121	1,059	県内総数	1,016	1,027
川越市	160	210	川越市	151	193	川越市	169	162
飯能市	167	139	飯能市	176	119	飯能市	149	124
入間市	95	118	入間市	82	90	入間市	72	97
狭山市	106	70	狭山市	153	65	狭山市	78	71
坂戸市	65	86	坂戸市	90	78	坂戸市	69	76
所沢市	70	77	所沢市	73	66	所沢市	84	59
鶴ヶ島市	52	56	鶴ヶ島市	54	72	鶴ヶ島市	56	86
さいたま市	55	54	さいたま市	54	55	さいたま市	48	62
東松山市	17	13	東松山市	19	22	東松山市	16	24
ふじみ野市	12	21	ふじみ野市	9	14	ふじみ野市	13	21
朝霞市	7	8	朝霞市	6	18	朝霞市	8	25
富士見市	11	11	富士見市	9	10	富士見市	8	20
秩父市	10	7	秩父市	13	5	秩父市	15	11
川口市	13	8	川口市	16	17	川口市	11	14
越谷市	4	7	越谷市	17	10	越谷市	6	11
新座市	12	4	新座市	8	11	新座市	9	8
熊谷市	11	3	熊谷市	8	10	熊谷市	8	8
志木市	3	6	志木市	7	7	志木市	8	7
和光市	9	9	和光市	6	10	和光市	6	8
深谷市	3	10	深谷市	5	4	深谷市	8	5
鴻巣市	3	5	鴻巣市	5	12	鴻巣市	9	3
戸田市	3	0	戸田市	1	3	戸田市	2	7
上尾市	11	6	上尾市	8	16	上尾市	5	3
桶川市	2	2	桶川市	8	1	桶川市	1	7
北本市	1	5	北本市	2	2	北本市	4	4
春日部市	2	4	春日部市	1	3	春日部市	5	2
三郷市	3	2	三郷市	5	1	三郷市	6	1
蓮田市	0	2	蓮田市	1	1	蓮田市	5	2
蕨市	2	3	蕨市	0	4	蕨市	2	4
行田市	4	2	行田市	1	9	行田市	3	2
草加市	7	3	草加市	6	7	草加市	1	4
久喜市	12	1	久喜市	5	4	久喜市	2	2
本庄市	1	0	本庄市	3	5	本庄市	1	2
吉川市	1	0	吉川市	1	2	吉川市	1	2
加須市	1	2	加須市	3	3	加須市	1	1
羽生市	2	6	羽生市	0	1	羽生市	1	1
八潮市	2	2	八潮市	4	0	八潮市	0	2
幸手市	4	2	幸手市	1	1	幸手市	1	1
白岡市*	0	0	白岡市	0	0	白岡市	1	0
その他県内	125	96	その他県内	110	108	その他県内	124	78
県外総数	680	793	県外総数	675	697	県外総数	633	744
東京都	272	353	東京都	258	326	東京都	250	346
神奈川県	50	74	神奈川県	66	68	神奈川県	56	76
千葉県	52	45	千葉県	47	48	千葉県	49	53
その他の都道府県	306	321	その他の都道府県	304	255	その他の都道府県	278	269

*平成24(2012)年10月1日市制施行

注)平成26(2014)年の住民基本台帳移動数に外国人は含まない



図表 日高市における市別流入超過数（左） 流入・流出数の前年差（右）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（埼玉県）

単位：人

都道府県 市区町村	単位：人		
	平成24年	平成25年	平成26年
総数	▲ 105	40	▲ 122
県内総数	8	62	▲ 11
川越市	▲ 50	▲ 42	7
飯能市	28	57	25
入間市	▲ 23	▲ 8	▲ 25
狭山市	36	88	7
坂戸市	▲ 21	12	▲ 7
所沢市	▲ 7	7	25
鶴ヶ島市	▲ 4	▲ 18	▲ 30
さいたま市	1	▲ 1	▲ 14
東松山市	4	▲ 3	▲ 8
ふじみ野市	▲ 9	▲ 5	▲ 8
朝霞市	▲ 1	▲ 12	▲ 17
富士見市	0	▲ 1	▲ 12
秩父市	3	8	4
川口市	5	▲ 1	▲ 3
越谷市	▲ 3	7	▲ 5
新座市	8	▲ 3	1
熊谷市	8	▲ 2	0
志木市	▲ 3	0	1
和光市	0	▲ 4	▲ 2
深谷市	▲ 7	1	3
鴻巣市	▲ 2	▲ 7	6
戸田市	3	▲ 2	▲ 5
上尾市	5	▲ 8	2
桶川市	0	7	▲ 6
北本市	▲ 4	0	0
春日部市	▲ 2	▲ 2	3
三郷市	1	4	5
蓮田市	▲ 2	0	3
蕨市	▲ 1	▲ 4	▲ 2
行田市	2	▲ 8	1
草加市	4	▲ 1	▲ 3
久喜市	11	1	0
本庄市	1	▲ 2	▲ 1
吉川市	1	▲ 1	▲ 1
加須市	▲ 1	0	0
羽生市	▲ 4	▲ 1	0
八潮市	0	4	▲ 2
幸手市	2	0	0
白岡市 *	0	0	1
その他県内	29	2	46
県外総数	▲ 113	▲ 22	▲ 111
東京都	▲ 81	▲ 68	▲ 96
神奈川県	▲ 24	▲ 2	▲ 20
千葉県	7	▲ 1	▲ 4
その他の都道府県	▲ 15	49	9

*平成24(2012)年10月1日市制施行

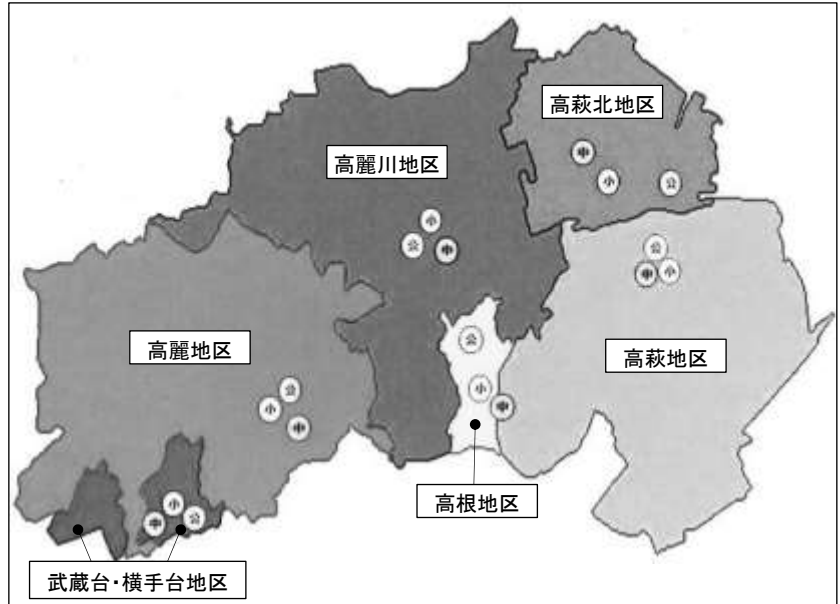
都道府県 市区町村	流入数前年差		流出数前年差	
	平成 25年	平成 26年	平成 25年	平成 26年
総数	48	▲ 147	▲ 97	15
県内総数	53	▲ 105	▲ 1	▲ 32
川越市	▲ 9	18	▲ 17	▲ 31
飯能市	9	▲ 27	▲ 20	5
入間市	▲ 13	▲ 10	▲ 28	7
狭山市	47	▲ 75	▲ 5	6
坂戸市	25	▲ 21	▲ 8	▲ 2
所沢市	3	11	▲ 11	▲ 7
鶴ヶ島市	2	2	16	14
さいたま市	▲ 1	▲ 6	1	7
東松山市	2	▲ 3	9	2
ふじみ野市	▲ 3	4	▲ 7	7
朝霞市	▲ 1	2	10	7
富士見市	▲ 2	▲ 1	▲ 1	10
秩父市	3	2	▲ 2	6
川口市	3	▲ 5	9	▲ 3
越谷市	13	▲ 11	3	1
新座市	▲ 4	1	7	▲ 3
熊谷市	▲ 3	0	7	▲ 2
志木市	4	1	1	0
和光市	▲ 3	0	1	▲ 2
深谷市	2	3	▲ 6	1
鴻巣市	2	4	7	▲ 9
戸田市	▲ 2	1	3	4
上尾市	▲ 3	▲ 3	10	▲ 13
桶川市	6	▲ 7	▲ 1	6
北本市	1	2	▲ 3	2
春日部市	▲ 1	4	▲ 1	▲ 1
三郷市	2	1	▲ 1	0
蓮田市	1	4	▲ 1	1
蕨市	▲ 2	2	1	0
行田市	▲ 3	2	7	▲ 7
草加市	▲ 1	▲ 5	4	▲ 3
久喜市	▲ 7	▲ 3	3	▲ 2
本庄市	2	▲ 2	5	▲ 3
吉川市	0	0	2	0
加須市	2	▲ 2	1	▲ 2
羽生市	▲ 2	1	▲ 5	0
八潮市	2	▲ 4	▲ 2	2
幸手市	▲ 3	0	▲ 1	0
白岡市	0	1	0	0
その他県内	▲ 15	14	12	▲ 30
県外総数	▲ 5	▲ 42	▲ 96	47
東京都	▲ 14	▲ 8	▲ 27	20
神奈川県	16	▲ 10	▲ 6	8
千葉県	▲ 5	2	3	5
その他の都道府県	▲ 2	▲ 26	▲ 66	14

(4) 地区別人口の推移

—高麗川・高萩北・高萩地区の3地区では、
土地区画整理事業や規制緩和による人口流入効果が見られます—

- 市内のコミュニティ単位としては、旧高麗村を中心とした「高麗地区」、旧高麗川村を中心とした「高麗川地区」、旧高萩村を中心とした「高萩地区」の他、昭和40年代に開発された日高団地を中心とした「高萩北地区」、昭和40年代に開発されたこま川団地及び東急こまがわ団地を中心とした「高根地区」、昭和50年代に開発された東急こま

図表 市内6地区の分布状況



武蔵台団地及び昭和60年代に開発された西武飯能日高団地を中心とした「武蔵台・横手台地区」に分けられ、それぞれ小学校、中学校、公民館などの施設を配置しています。

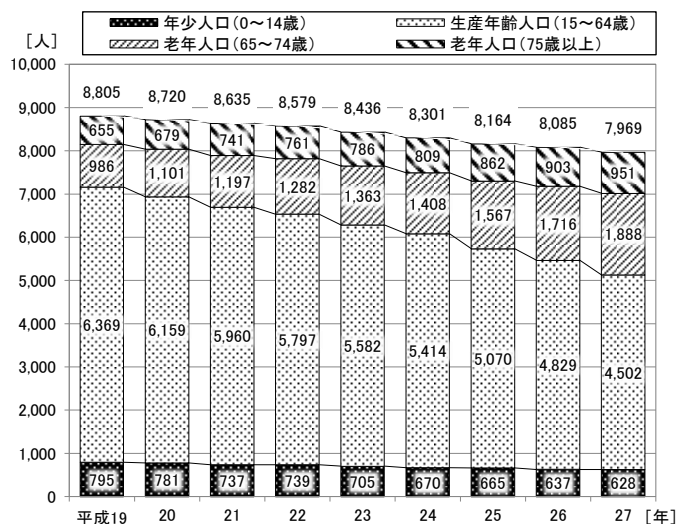
<武蔵台・横手台地区>

- 当該地区の総人口は平成27(2015)年1月1日時点で7,969人と市全体の13.9%が居住しています。
- 平成27(2015)年1月1日時点で高齢化率は35.6%と最も高く、近年加速度的に上昇している状況にあります。このうち75歳以上の後期高齢者の割合は11.9%と特に高い状況にあります。
- 平成19(2007)年以降、人口は減少傾向にあり、平成27(2015)年までに9.5%減(▲836人)と6地区の中でも最も減少幅が大きいといった特徴があります。

<これまでの開発状況>

開発状況	入居時期	計画
東急こま武蔵台第1団地	S51～55	1,907戸
東急こま武蔵台第2団地	S63～H5	440戸
西武飯能日高団地	S60～	1,124戸

図表 地区別・年齢階層別の人口推移
(出典) 日高市住民基本台帳(各年1月1日現在)

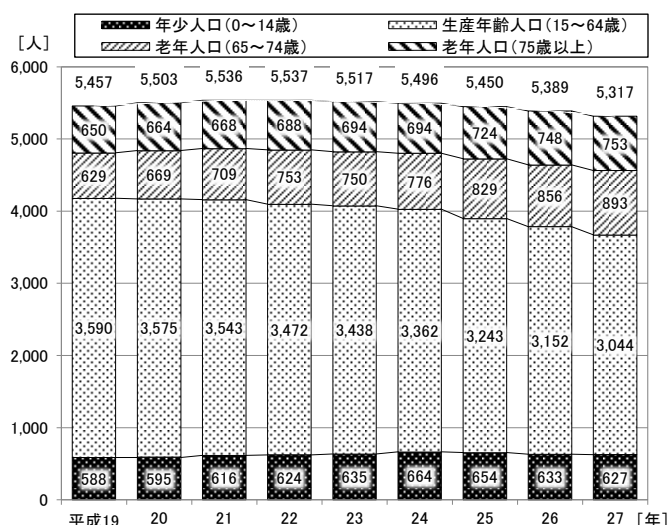


<高麗地区>

- 当該地区の総人口は平成27(2015)年1月1日時点で5,317人と市全体の9.3%が居住しています。
- 平成27(2015)年1月1日時点で高齢化率は31.0%と6地区の中で2番目に高い状況にあります。平成21年(2009)以降は人口減少が続いており、平成27(2015)年までに約2.6%減(▲140人)となっています。

図表 地区別・年齢階層別の人口推移

(出典) 日高市住民基本台帳(各年1月1日現在)

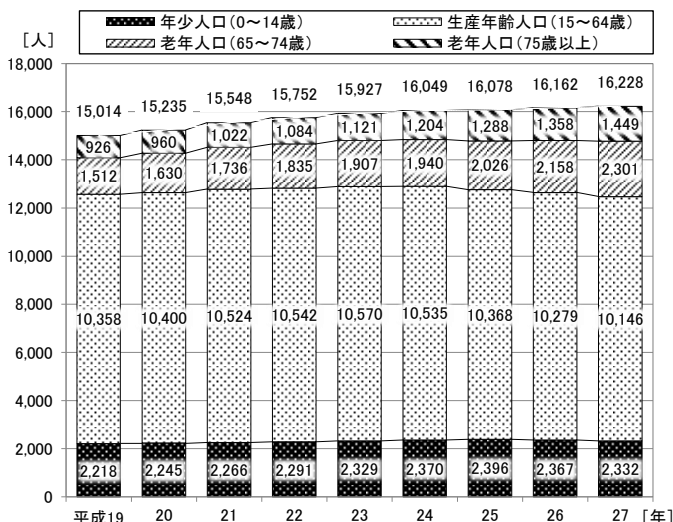


<高麗川地区>

- 当該地区の総人口は平成27(2015)年1月1日時点で16,228人と市全体の28.3%が居住しています。高麗川駅周辺の市街化区域が多いことなどから、6地区の中では最も人口が多い地区です。
- 平成27(2015)年1月1日時点で高齢化率は23.1%であり、6地区の中で最も低くなっています。平成19(2007)年以降、人口は緩やかに増加しており、平成27年までに約8.1%増(+1,214人)となっています。

図表 地区別・年齢階層別の人口推移

(出典) 日高市住民基本台帳(各年1月1日現在)



<これまでの開発状況>

開発状況	入居時期	計画
高麗川駅西口土地区画整理事業	S 58~H25	4,030人
明婦土地区画整理事業	H 7~H16	570人



<高根地区>

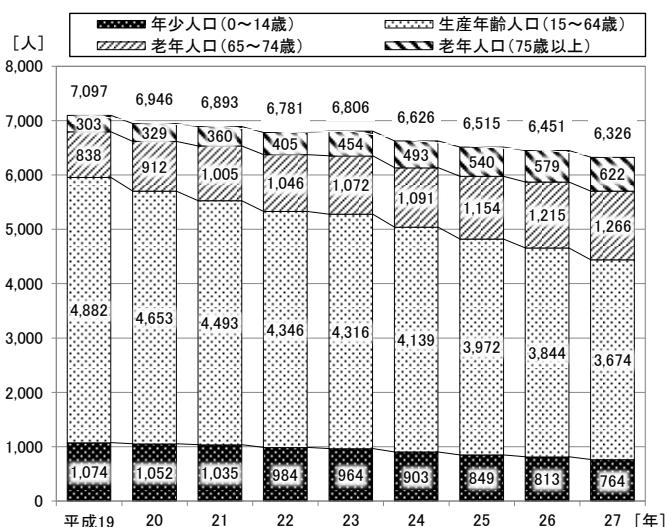
- 当該地区の総人口は平成27(2015)年1月1日時点で6,326人と市全体の11.0%が居住しています。
- 平成27(2015)年1月1日時点で高齢化率は29.8%と6地区の中で3番目に高く、平成19(2007)年から13.8ポイント増と伸び率は武蔵台・横手台地区に次いで、2番目に高い状況にあります。
- 平成19(2007)年以降は人口減少が続いている状況にあり、平成27(2015)年までに約10.9%減(▲771人)となっています。

<これまでの開発状況>

開発状況	入居時期	計画
公団こま川団地	S 47～S 49	1,900戸
東急こまがわ団地	S 49～S 57	730戸

図表 地区別・年齢階層別の人口推移

(出典) 日高市住民基本台帳(各年1月1日現在)



<高萩地区>

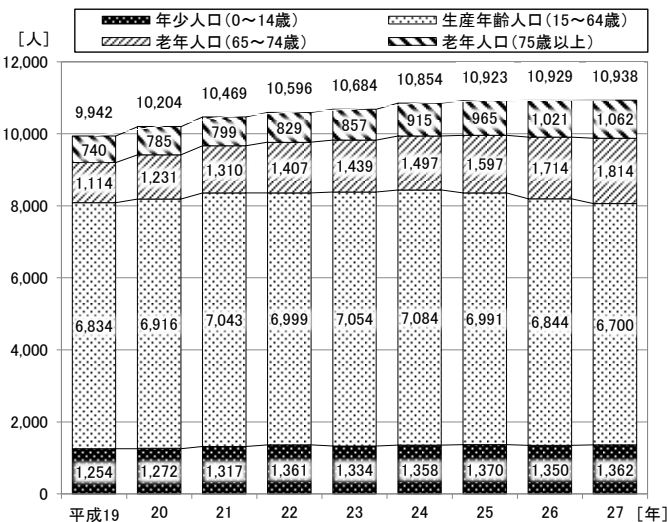
- 当該地区の総人口は平成27(2015)年1月1日時点で10,938人と市全体の19.1%が居住しています。高萩団地は、高萩北地区の日高団地と並び、市内で最も古い時期に開発された地区の一つです。
- 平成27(2015)年1月1日時点で高齢化率は26.3%であり、平成19(2007)年から7.6ポイント増と伸び率は3番目に高くなっています。
- 武蔵高萩駅周辺の区画整理事業などに伴い、平成19(2007)年以降は人口増加が見られ、平成27(2015)年までに約10.0%増(+996人)となっています。

<これまでの開発状況>

開発状況	入居時期	計画
高萩団地	S 41～S 45	750戸
寺脇土地区画整理事業	H 8～H 14	110人

図表 地区別・年齢階層別の人口推移

(出典) 日高市住民基本台帳(各年1月1日現在)



<高萩北地区>

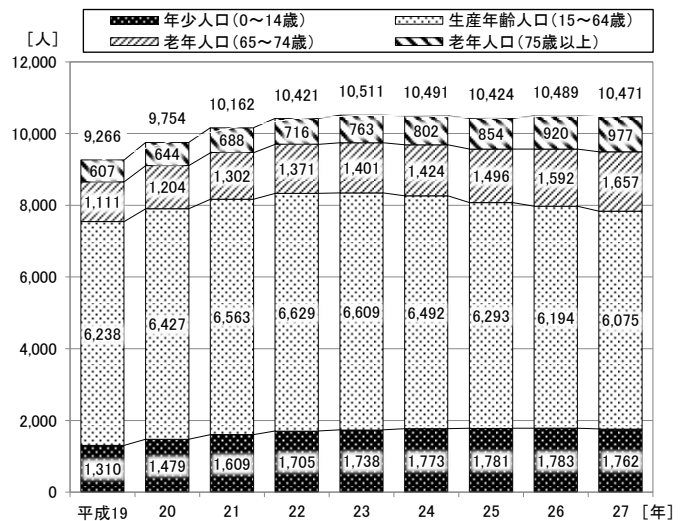
- 当該地区の総人口は平成27(2015)年1月1日時点で10,471人と市全体の18.3%が居住しています。日高団地は、高萩地区の高萩団地と並び、市内で最も古い時期に開発された地区の一つです。
- 平成27(2015)年1月1日時点で高齢化率は25.2%であり、平成19(2007)年から6.6ポイント増と、伸び率は最も低い状況にあります。
- 平成18(2006)年4月に市内で最も店舗面積の大きい商業施設が開店し、また土地利用の規制緩和に伴って、若い世代のファミリー層の流入が見られ、6地区の中で近年最も人口が増加している地区です。平成19(2007)年に比べて約13%増(+1,205人)となっています。

<これまでの開発状況>

開発状況	入居時期	計画
日高団地	S 40～S 46	1,000戸
日高台団地	S 46～S 48	307戸
むさしの団地	S 54～S 55	149戸
武蔵高萩駅北土地区画整理事業	H 5～	4,140人

図表 地区別・年齢階層別の人口推移

(出典) 日高市住民基本台帳(各年1月1日現在)



図表 地区別人口の増加率

(出典) 日高市住民基本台帳(各年1月1日現在)

単位: [%]

地区名	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成19年～平成27年
武蔵台・横手台	—	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 9.5
高麗地区	—	0.8	0.6	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 2.6
高麗川地区	—	1.5	2.1	1.3	1.1	0.8	0.2	0.5	0.4	8.1
高根地区	—	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	0.4	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 10.9
高萩地区	—	2.6	2.6	1.2	0.8	1.6	0.6	0.1	0.1	10.0
高萩北地区	—	5.3	4.2	2.5	0.9	▲ 0.2	▲ 0.6	0.6	▲ 0.2	13.0

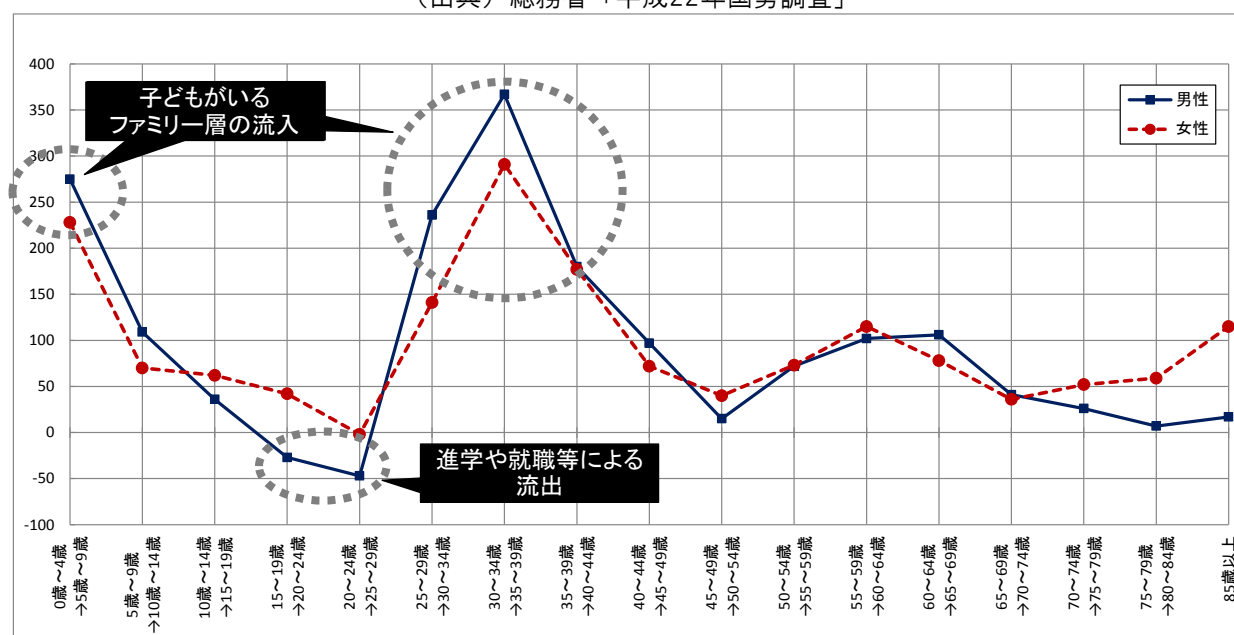
2-2. 年齢階級別の人口移動分析

—15～24歳までの進学・就職等による転出超過は緩和傾向にあるとともに、子どもがいる25～39歳までのファミリー層の流入が増加しています—

- 本市の男女別・5歳階級別の人口移動の状況を見ると、平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけての5年間では、特に平成17(2005)年時点で0～4歳、25～39歳の年齢層で転入超過が著しい状況にあり、子どもがいるファミリー層が多く流入しているものと考えられます。その一方、平成17(2005)年時点で15～24歳の男性で転出超過が見られ、大学等への進学や就職などにより市外に転出しているものと考えられます。
- 昭和55(1980)年～平成22(2010)年までの5歳階級別の純移動数(転入数－転出数)を5年ごとに整理すると、男女ともに15～19歳の年齢層の人が20～24歳になるまでに、進学や就職等により転出超過となる状況は、昭和55年以降長期的に続いてきましたが、平成17(2005)年から平成22(2010)年の5年間ではその転出超過の規模は大幅に縮小しています。男女で比べると、特に女性に比べて男性の方が転出数が多い状況が見られます。
- 20歳～24歳の年齢層の人が25～29歳になるまでに転出超過となる状況は、平成2(1990)年以降続いてきましたが、平成17(2005)年から平成22(2010)年の5年間にはその規模が縮小しています。男女で比べると、平成2(1990)年から平成17(2005)年にかけては、男性よりも女性の方が転出数が多い状況にあります。
- 25～39歳の人それぞれ30～44歳になるまでの各5年間では、転入超過となる傾向が見られます。特に、30～34歳の人35～39歳になるまでの年齢層で特に転入超過となっている状況にあります。

図表 平成22(2010)年における性別・年齢階級別の人口移動(純移動数)の状況

(出典) 総務省「平成22年国勢調査」



注1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

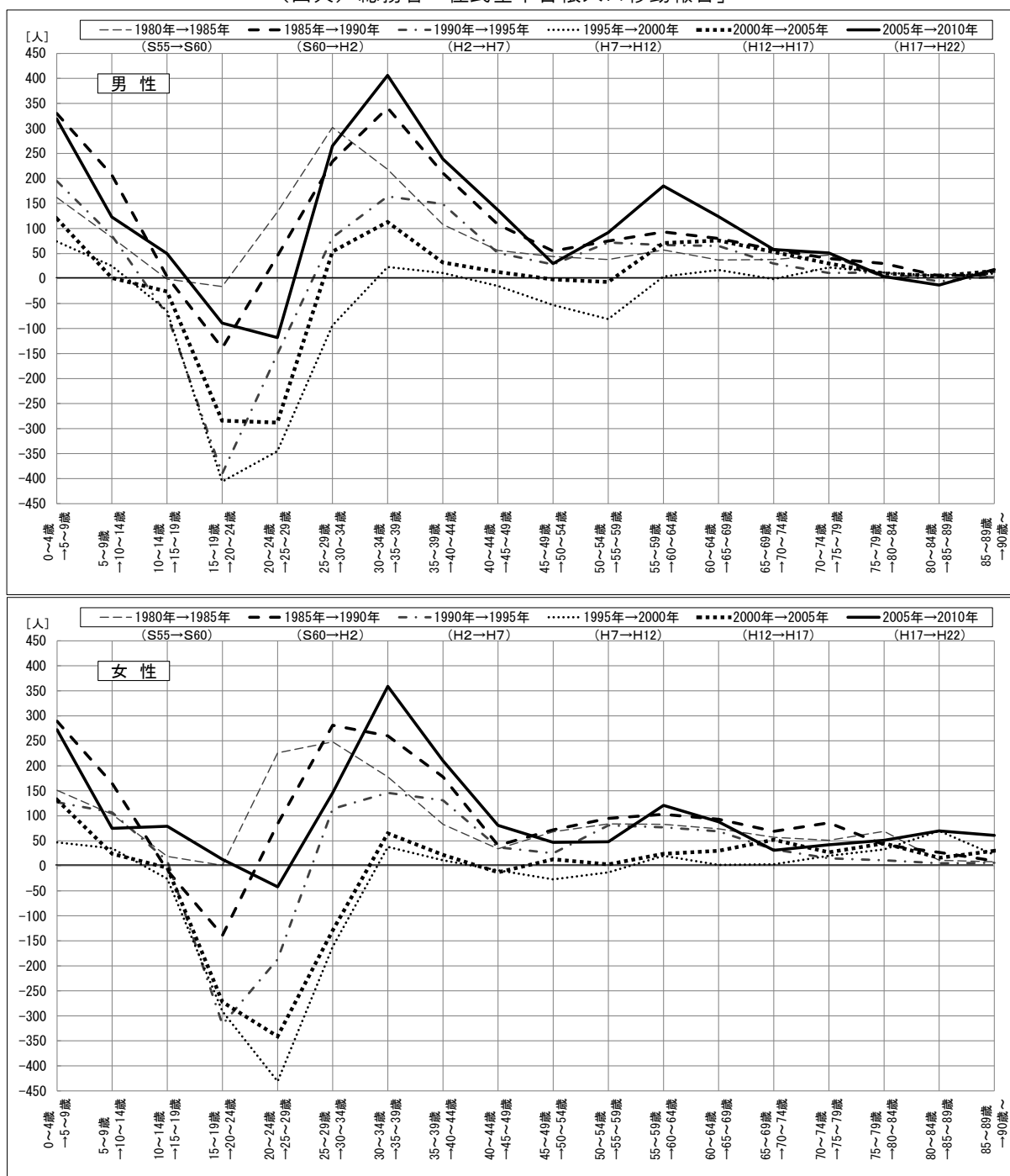
注2) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

注3) 純移動数は、(転入数)－(転出数)で算出



図表 性別・年齢階級別の人口移動（純移動数）の長期的動向（昭和55年～平成22年）

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」



S55→H2までは流入増

- ◆男性で25～34歳と女性で20～34歳までが特に流入超過
- ◆その子ども世代である0～4歳も同様に流入超過

子どもがいるファミリー層が大幅に流入

H2→H17までは流入縮小

- ◆特に15～29歳が大幅に流出

この子ども世代が、15～29歳になり、進学や就職等で大幅に流出

H17→H22に再び流入超過

- ◆男性で25～34歳と女性で30～34歳が特に流入超過
- ◆その子ども世代である0～4歳も同様に流入超過

再びこの子ども世代が今度は子どもを連れてファミリーで流入



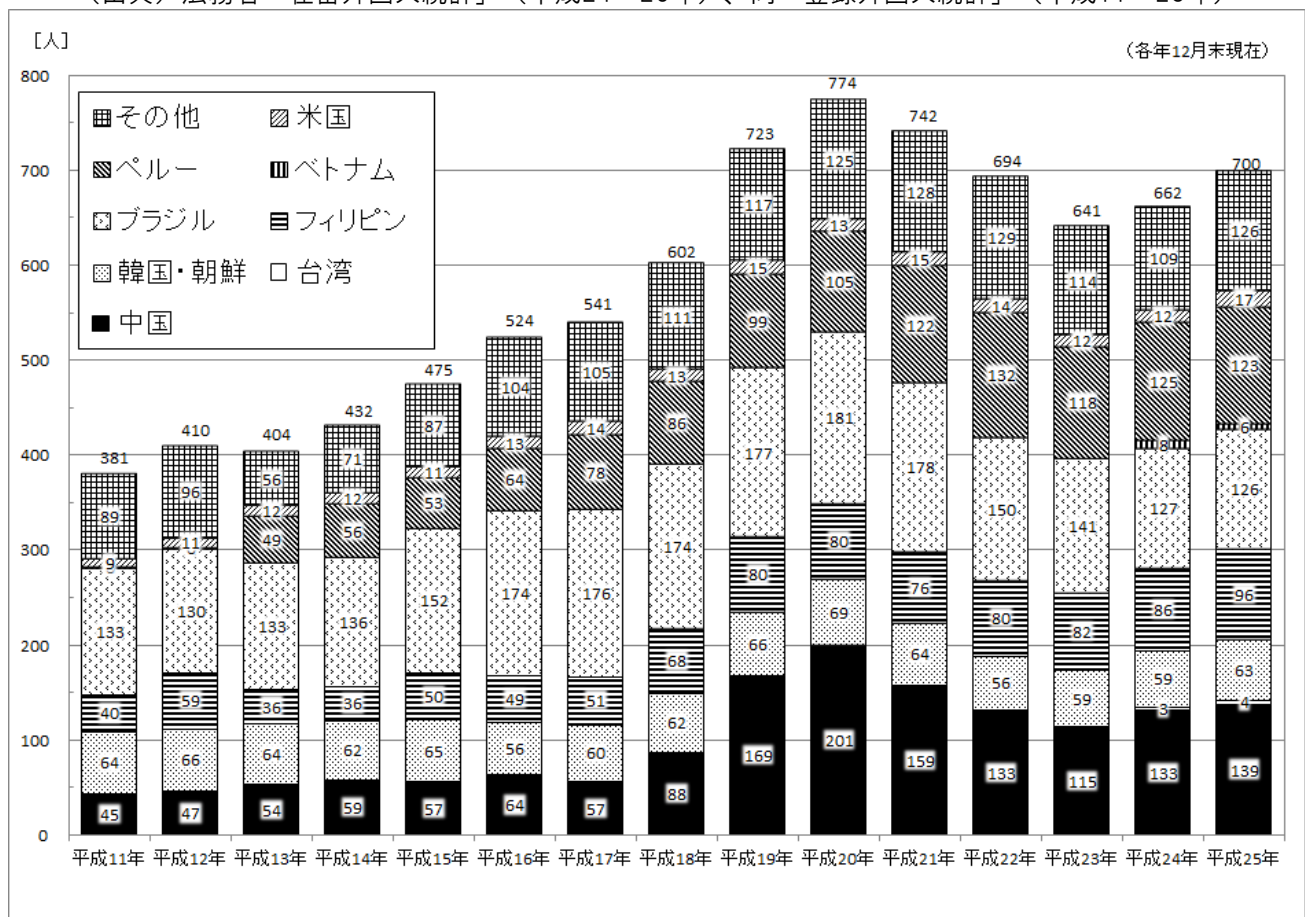
2-3. 外国人人口の動向分析

―市内の外国人住民数は平成11年～27年までに約1.6倍に拡大しています―

- 平成11（1999）年からの国籍別外国人住民数の推移を見ると、本市の外国人人口は平成20年まで増加が続いており、平成11年の381人から平成20年には774人と約2倍に拡大しています。平成25年時点の外国人住民数を国籍別に見ると、特に中国、ブラジル、ペルーが多く、中でもペルー国籍の外国人住民数は急速に増えている状況にあります。
- 日本人を含めた本市の総人口に占める外国人住民の数について、平成11(1999)年から平成27(2015)年までの推移を見ると、平成11(1999)年時点での0.78%に比べて平成27年には1.21%と約1.6倍に拡大しています。
- 平成26(2014)年1月1日時点における外国人住民の対総人口比を県内40市で比べると29番目、市平均の1.16%に比べて約0.5ポイント低い状況にあります。

図表 国籍別外国人住民数の推移

（出典）法務省「在留外国人統計」（平成24～25年）、同「登録外国人統計」（平成11～23年）



注)1 平成24年及び25年は中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人の数。（平成24年7月9日から新しい在留管理制度が導入され、外国人登録法が廃止されたため、従来の外国人登録者数とは、単純に比較できない。）

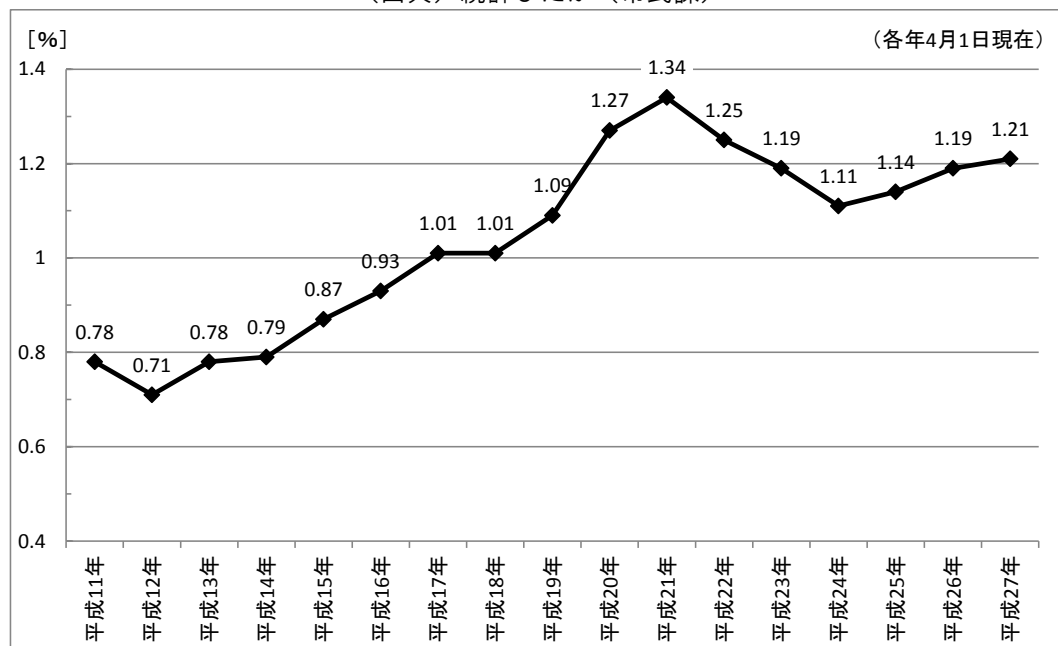
2 平成11年～23年は外国人登録電算記録に基づいて調査した結果による。

3 その他には無国籍を含む。



図表 日高市における外国人住民の対総人口比の推移

(出典) 統計ひだか(市民課)



注) 平成11年～24年は外国人登録、平成25～27年は住民基本台帳による。

図表 県内40市の外国人住民の対総人口比(平成26年1月1日現在)

(出典) 埼玉県「統計年鑑」

(1月1日現在)

順位	都市名	外国人住民の対総人口比 [%]	外国人住民 [人]	総人口 [人]
1	蕨市	5.06	3,658	72,249
2	川口市	3.93	22,958	583,989
3	戸田市	3.41	4,447	130,338
4	八潮市	2.80	2,381	84,904
5	和光市	2.49	1,980	79,361
6	本庄市	2.47	1,980	79,883
7	三郷市	2.02	2,747	135,610
8	草加市	1.89	4,625	244,289
9	朝霞市	1.85	2,460	132,449
10	坂戸市	1.83	1,852	101,098
11	羽生市	1.75	984	56,141
12	深谷市	1.65	2,413	145,999
13	東松山市	1.63	1,457	89,349
	ふじみ野市	1.63	1,802	110,121
15	志木市	1.61	1,175	72,961
16	吉川市	1.52	1,044	68,639
17	富士見市	1.47	1,600	108,469
18	新座市	1.43	2,338	162,527
19	川越市	1.42	4,960	348,595
20	行田市	1.41	1,208	85,243
21	幸手市	1.40	752	53,629
22	さいたま市	1.39	17,503	1,253,582
23	熊谷市	1.28	2,594	202,154
24	越谷市	1.25	4,173	331,565
25	春日部市	1.24	2,971	238,963
	久喜市	1.24	1,935	155,158
27	狭山市	1.20	1,861	154,772
28	加須市	1.18	1,378	115,812
29	日高市	1.14	658	57,505
30	所沢市	1.13	3,901	342,925
	鶴ヶ島市	1.13	798	70,218
32	鴻巣市	1.11	1,335	119,746
33	上尾市	1.05	2,411	228,155
34	入間市	0.97	1,463	150,216
35	飯能市	0.95	776	81,266
36	秩父市	0.83	557	66,942
37	蓮田市	0.66	417	63,077
38	桶川市	0.63	476	75,266
39	北本市	0.59	413	68,933
	白岡市	0.59	307	51,267

2-4. 通勤・通学の動向分析

(1) 流入・流出の状況

—国際医療センターの開設などに伴い、昼間人口の増加が見られます—

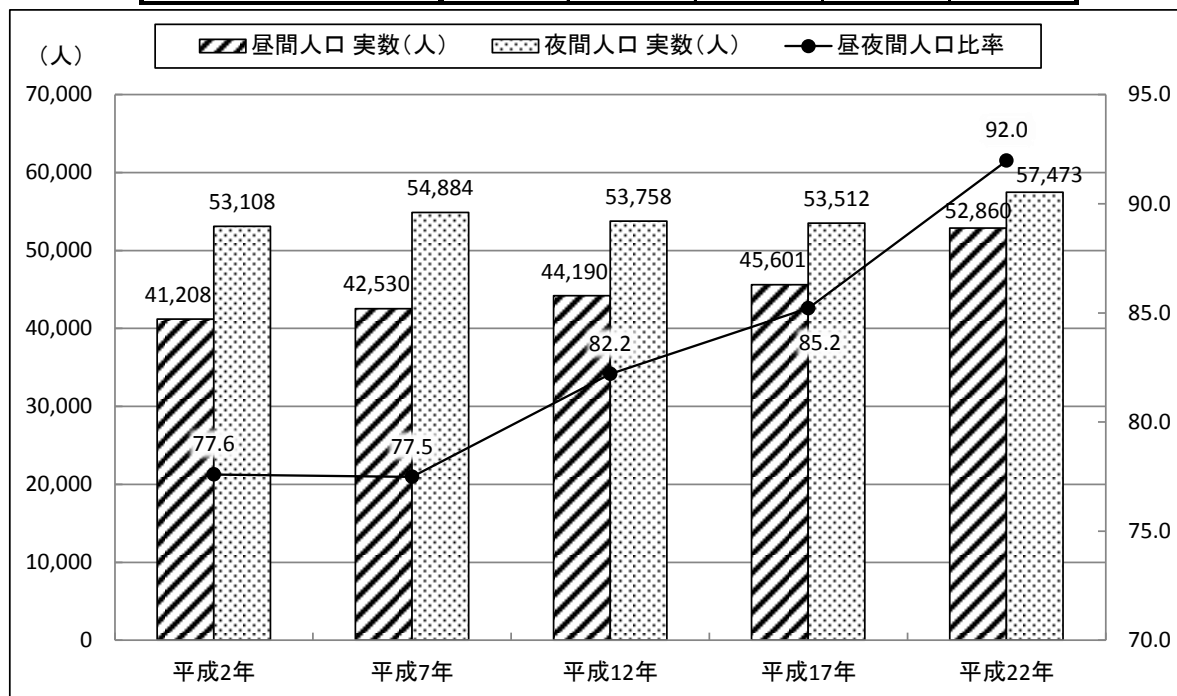
□ 本市の平成22(2010)年時点における昼間人口（常住人口から通勤・通学のための移動人口を増減した人口）は52,860人であり、平成2(1990)年以降増加が続いています。特に、平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけての昼間人口の増減率は+15.9%（7,259人増）と大幅に増加しています。それに伴い、昼間人口と夜間人口の比率である昼間人口指数は、平成2(1990)年の77.6から急速に上昇し、平成22(2010)年には14.4ポイント増の92.0となっています。

□ 平成22(2010)年10月1日時点での昼間人口指数を、県内40市で比較すると13番目となるなど、他市に比べて高い状況にあります。

図表 昼間人口及び昼間人口指数の推移

（出典）総務省「平成22年国勢調査」（10月1日現在）

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
昼間人口	実数(人)	41,208	42,530	44,190	45,601	52,860
	増減率(%)	—	3.2	3.9	3.2	15.9
夜間人口	実数(人)	53,108	54,884	53,758	53,512	57,473
	増減率(%)	—	3.3	▲ 2.1	▲ 0.5	7.4
昼夜間人口比率		77.6	77.5	82.2	85.2	92.0



注) 昼間人口指数 = 昼間人口 / 夜間人口 × 100



図表 昼間人口の都市間比較

(出典) 総務省「平成22年国勢調査」(10月1日現在)

順位	市名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼間人口 指数	順位	市名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼間人口 指数
1	本 庄 市	82,525	81,889	100.8	21	新 座 市	136,828	158,777	86.2
2	熊 谷 市	200,405	203,180	98.6	22	三 郷 市	112,541	131,415	85.6
	東 松 山 市	88,847	90,099	98.6	23	草 加 市	208,533	243,855	85.5
4	八 潮 市	80,999	82,977	97.6	24	蕨 市	60,874	71,502	85.1
5	羽 生 市	54,772	56,204	97.5	25	和 光 市	68,447	80,745	84.8
6	川 越 市	332,876	342,670	97.1	26	幸 手 市	45,639	54,012	84.5
7	秩 父 市	64,661	66,955	96.6		桶 川 市	63,112	74,711	84.5
8	深 谷 市	137,372	144,618	95.0	28	朝 霞 市	109,103	129,691	84.1
9	狭 山 市	146,279	155,727	93.9	29	上 尾 市	187,765	223,926	83.9
10	戸 田 市	115,434	123,079	93.8	30	川 口 市	419,080	500,598	83.7
11	さいたま市	1,133,978	1,222,434	92.8	31	ふじみ野市	87,939	105,695	83.2
12	坂 戸 市	93,721	101,700	92.2	32	春日部市	194,419	237,171	82.0
13	日 高 市	52,860	57,473	92.0		吉 川 市	53,513	65,298	82.0
14	加 須 市	104,242	115,002	90.6	34	蓮 田 市	51,078	63,309	80.7
15	飯 能 市	74,107	83,549	88.7	35	鴻 巣 市	95,694	119,639	80.0
16	行 田 市	75,919	85,786	88.5	36	北 本 市	54,674	68,888	79.4
17	久 喜 市	134,085	154,310	86.9	37	鶴 ケ 島 市	55,072	69,990	78.7
18	越 谷 市	282,810	326,313	86.7	38	志 木 市	54,519	69,611	78.3
19	入 間 市	129,827	149,872	86.6	39	鳩 ケ 谷 市	46,033	60,908	75.6
20	所 沢 市	295,595	341,924	86.5	40	富 士 見 市	77,311	106,736	72.4

注) 昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口×100

- 市内に在住する15歳以上の就業者・通学者のうち、市外に従業・通学している人数は、平成17(2005)年で18,594,025人に対し、平成22(2010)年では17,185人と約840人減少(約5%減)しています。特に、県内では飯能市やさいたま市、所沢市、和光市その他、県外では東京都に流出する就業・通学者数の減少が目立ちます。
- 市内で従業・通学する15歳以上の就業者・通学者のうち、市外からの人数は、平成17(2005)年時点では10,587人でしたが、平成22(2010)年には12,977人と約2,152,390人増(約23%増)となっています。特に県内では、川越市や鶴ヶ島市、坂戸市、入間市などからの就業者・通学者数の増加が目立ちます。
- 平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけての就業者・通学者数の増加の背景としては、埼玉医科大学日高キャンパス開設が大きく影響しているものと考えられます。同大学では、平成18(2006)年4月に新設学部の保健医療学部校舎を竣工、教育開始しており、また平成19(2007)年4月には、埼玉医科大学国際医療センターを開院しています。市内の医療施設病床数は、同院の開院前の平成18(2006)年には447床であったのに対し、平成19年には1,047床と約2.3倍(600床増)と大幅に増えています。それとともに、看護学科や理学療法学科をはじめとする保健医療学部の学生の流入(平成26(2014)年度時点で約1,000人)、国際医療センターで働く職員の流入(約1,400人)効果が得られたものと考えられます。

図表 日高市における市町村別流入・流出口（15歳以上の就業者・通学者）

（出典）総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

単位：人

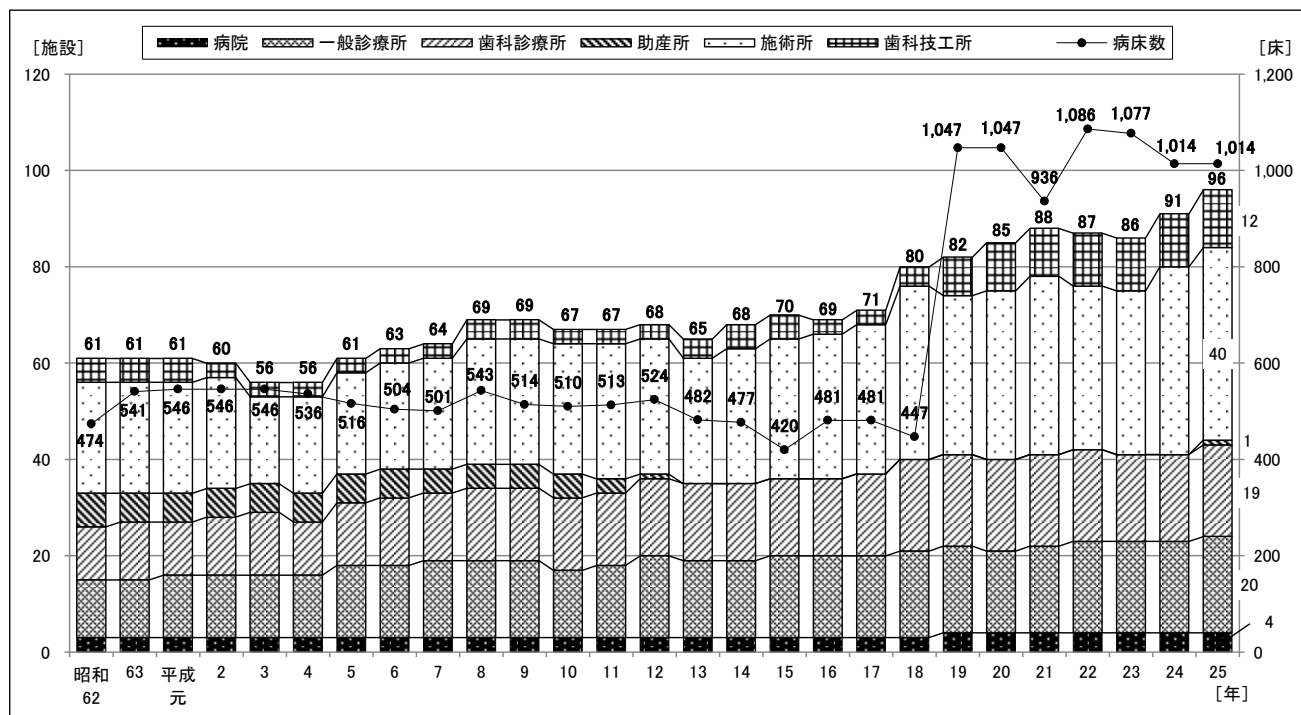
市町村名	平成17年						平成22年						平成17→平成22	
	流入			流出			流入			流出			流入者数の増減	流出者数の増減
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者		
総数	10,587	10,086	501	18,025	15,570	2,455	12,977	11,923	1,054	17,185	15,136	2,049	2,390	▲ 840
県内総数	9,668	9,224	444	12,820	11,322	1,498	11,820	10,962	858	12,649	11,306	1,343	2,152	▲ 171
さいたま市	170	150	20	603	463	140	218	164	54	556	458	98	48	▲ 47
川越市	1,428	1,299	129	2,441	1,997	444	1,716	1,513	203	2,311	1,940	371	288	▲ 130
熊谷市	55	54	1	51	42	9	74	65	9	58	53	5	19	7
川口市	22	18	4	37	36	1	21	15	6	33	33	-	▲ 1	▲ 4
行田市	17	14	3	11	11	-	25	20	5	20	20	-	8	9
秩父市	95	91	4	38	35	3	144	123	21	41	41	-	49	3
所沢市	339	323	16	888	781	107	417	384	33	849	735	114	78	▲ 39
飯能市	1,695	1,653	42	2,383	2,158	225	1,825	1,763	62	2,334	2,142	192	130	▲ 49
加須市	9	5	4	8	6	2	19	12	7	2	2	-	10	▲ 6
本庄市	6	4	2	7	7	-	15	11	4	13	10	3	9	6
東松山市	194	186	8	166	122	44	239	219	20	205	151	54	45	39
春日部市	7	4	3	11	9	2	18	11	7	8	8	-	11	▲ 3
狭山市	1,043	1,013	30	2,183	2,057	126	1,128	1,077	51	2,189	2,082	107	85	6
羽生市	5	5	-	2	2	-	2	-	2	3	3	-	▲ 3	1
鴻巣市	40	37	3	24	16	8	46	37	9	20	19	1	6	▲ 4
深谷市	31	27	4	29	28	1	41	32	9	27	25	2	10	▲ 2
上尾市	48	48	-	51	39	12	83	61	22	58	48	10	35	7
草加市	4	4	-	10	6	4	9	6	3	18	12	6	5	8
越谷市	9	8	1	12	7	5	10	7	3	14	7	7	1	2
蕨市	6	4	2	7	6	1	6	6	-	9	8	1	0	2
戸田市	7	7	-	38	38	-	7	5	2	40	38	2	0	2
入間市	786	762	24	1,412	1,249	163	959	919	40	1,417	1,310	107	173	5
鳩ヶ谷市	4	4	-	4	4	-	6	5	1	6	6	-	2	2
朝霞市	40	36	4	77	76	1	34	27	7	82	76	6	▲ 6	5
志木市	19	19	-	44	36	8	23	22	1	36	32	4	4	▲ 8
和光市	14	14	-	80	66	14	14	9	5	48	41	7	0	▲ 32
新座市	29	27	2	94	72	22	42	36	6	112	85	27	13	18
桶川市	27	26	1	9	9	-	30	27	3	15	15	-	3	6
久喜市	12	9	3	13	12	1	22	11	11	17	13	4	10	4
北本市	25	22	3	14	14	-	23	19	4	9	9	-	▲ 2	▲ 5
八潮市	-	-	-	2	2	-	2	2	-	3	3	-	2	1
富士見市	46	44	2	60	60	-	56	48	8	56	56	-	10	▲ 4
三郷市	-	-	-	1	1	-	6	5	1	5	5	-	6	4
蓮田市	6	6	-	6	6	-	10	5	5	2	2	-	4	▲ 4
坂戸市	1,015	980	35	680	559	121	1,222	1,184	38	687	556	131	207	7
幸手市	1	1	-	4	4	-	5	-	5	4	4	-	4	0
鶴ヶ島市	897	837	60	696	685	11	1,169	1,125	44	698	670	28	272	2
吉川市	1	1	-	5	5	-	2	1	1	3	3	-	1	▲ 2
ふじみ野市	73	69	4	146	138	8	115	97	18	149	140	9	42	3
その他県内	1,613	1,563	50	1,076	921	155	2,235	2,053	182	1,048	903	145	622	▲ 28
県外総数	919	862	57	5,205	4,248	957	1,157	961	196	4,536	3,830	706	238	▲ 669
東京都	747	716	31	4,842	3,963	879	905	813	92	4,237	3,587	650	158	▲ 605
神奈川県	59	58	1	141	101	40	68	58	10	135	102	33	9	▲ 6
その他の都道府県	113	88	25	222	184	38	184	90	94	164	141	23	71	▲ 58

注)さいたま市は、平成13年に合併した浦和市、大宮市、与野市、平成17年に編入した岩槻市の合算値
 熊谷市は、平成17年10月1日に合併した旧熊谷市、妻沼町、大里町、平成19年に編入した江南町の合算値
 ふじみ野市は、平成17年に合併した上福岡市、大井町の合算値
 鴻巣市は、平成17年に合併した旧鴻巣市、吹上町、川里町の合算値
 秩父市は、平成17年に合併した吉田町、大滝村、荒川村の合算値
 本庄市は、平成18年に合併した旧本庄市、児玉町の合算値
 深谷市は、平成18年に合併した旧深谷市、岡部町、川本町、花園町の合算値
 加須市は、平成22年に合併した旧加須市、騎西町・北川辺町・大利根町の合算値
 春日部市は、平成17年10月1日に合併した旧春日部市、庄和町の合算値
 久喜市は、平成22年に合併した旧久喜市、鷲宮町、栗橋町、菖蒲町の合算値



図表 市内の医療施設数及び病床数の推移（各年12月31日現在）

（出典）統計ひだか



注) 狭山保健所データ

（２）通勤時間の状況

—平成25年時点で片道通勤時間は30.7分、

県内40市中 9 番目に短い状況にあります—

□ 埼玉県における家計を主に支える雇用者の通勤時間別主世帯数は、平成25年時点では片道の通勤時間が30分未満の世帯が37.4%（52万300世帯）と最も高い割合を占めており、次いで1時間以上2時間未満が30.5%（42万4,700世帯）、30分以上1時間未満が28.9%（40万2,200世帯）と続いています。平成10年からの5年毎の通勤時間の中央値（注2）を見ると、平成10年時点の56.0分に比べて短縮傾向が見られ、平成25年時点では43.7分と12分程度短い状況にあります。

□ 県内40市における家計を主に支える雇用者の片道通勤時間を比較すると、中央値が30分未満は40市中8市あり、うち最も中央値が小さいのは秩父市の19.8分となっています。一方、50分を超えるのは40市中10市あり、最も中央値が大きいのは志木市の53.7分が挙げられます。本市は30.7分と40市中9番目に小さく、埼玉県全体と比べても13.0分短い状況にあります。

図表 埼玉県における家計を主に支える雇用者の通勤時間別主世帯数の推移

(出典) 埼玉県「住宅・土地統計調査 平成25年(確報)」

	総数 ^{注1)}	30分未満	割合 (%)	30分以上 1時間未満	割合 (%)	1時間以上 2時間未満	割合 (%)	2時間 以上	割合 (%)	中位数 ^{注2)} (分)
平成10年	1,489,500	436,200	29.3	347,700	23.3	637,700	42.8	54,100	3.6	56.0
平成15年	1,376,600	410,600	29.8	337,300	24.5	558,100	40.5	46,100	3.3	48.6
平成20年	1,382,800	498,500	36.1	378,800	27.4	467,100	33.8	18,900	1.4	45.7
平成25年	1,391,900	520,300	37.4	402,200	28.9	424,700	30.5	21,300	1.5	43.7

注1) 総数には不詳を含む

注2) 中位数とは、データを値の小さい方から順に並べた時にちょうど半分にデータを分ける値(中央値)

注3) 平成15年の中位数については、平均通勤時間として算出されたもの

図表 県内40市における家計を主に支える雇用者の片道通勤時間

(出典) 埼玉県「住宅・土地統計調査 平成25年(確報)」

順位	市名	中位数 (分)	順位	市名	中位数 (分)
1	秩父市	19.8	22	久喜市	44.3
2	本庄市	23.5	23	桶川市	45.4
3	行田市	25.8	24	草加市	45.8
4	深谷市	26.0	25	川口市	46.1
5	羽生市	26.6	26	蓮田市	46.5
6	加須市	28.2	27	戸田市	47.2
7	熊谷市	28.3	28	上尾市	47.3
8	東松山市	29.2	29	春日部市	47.4
9	日高市	30.7	30	蕨市	48.9
10	八潮市	32.6	31	和光市	50.1
11	狭山市	33.0	32	白岡市	50.3
12	坂戸市	34.5	33	越谷市	50.9
13	飯能市	34.9	34	朝霞市	51.0
14	入間市	37.7	35	さいたま市	51.1
15	幸手市	37.8	36	所沢市	51.5
16	鶴ヶ島市	38.5	37	ふじみ野市	51.8
17	吉川市	39.9	38	富士見市	52.7
18	鴻巣市	41.8	39	新座市	52.9
19	川越市	42.3	40	志木市	53.7
20	北本市	43.5	—	埼玉県	43.7
21	三郷市	44.1			



2-5. 雇用や就労等に関する分析

(1) 事業所・従業者数

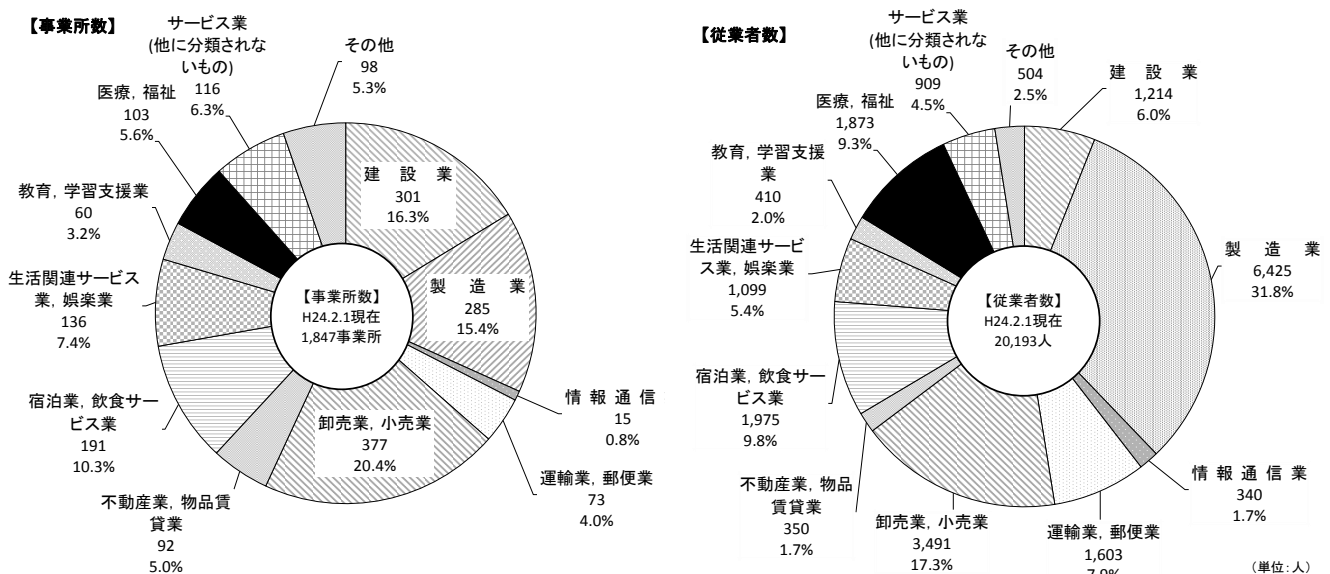
—卸売・小売事業所数及び農家数は縮小傾向にある一方、
工業では事業所及び従業者数、出荷額等ともに近年増加が見られます—

□ 本市の産業としては、平成24（2012）年2月1日時点で、事業所数では卸売業、小売業が20.4%（377事業所）と最も多く、次いで建設業が16.3%（301事業所）、製造業が15.4%（285事業所）と続いています。一方、従業者数では製造業が31.8%（6,425人）と最も多く、次いで卸売業・小売業が17.3%（3,491人）、宿泊業、飲食サービス業が9.8%（1,975人）、医療、福祉が9.3%（1,873人）、運輸業・郵便業が7.9%（1,603人）、建設業が6.0%（1,214人）と続いています。

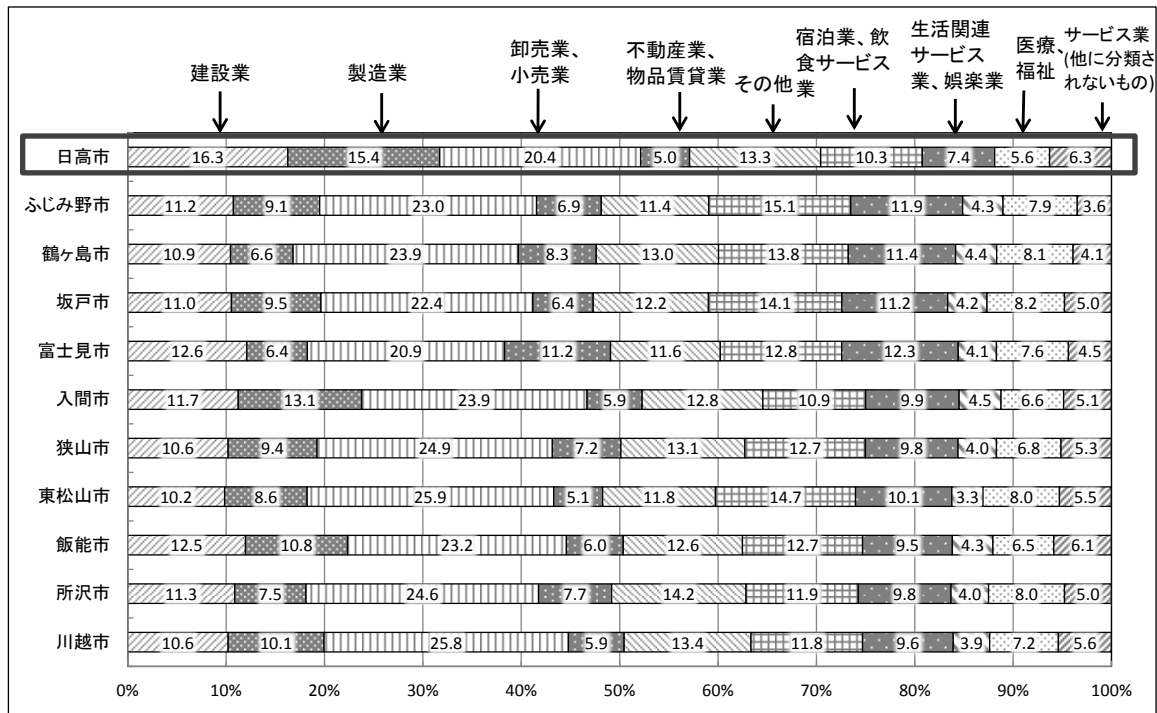
□ 産業大分類別の構成比を近隣11市と比べると、事業所数では、本市は建設業及び製造業の占める割合がいずれも最も高い状況にあります。また、従業者数では、製造業で31.8%と狭山市に次いで高い割合を占めています。

図表 産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成

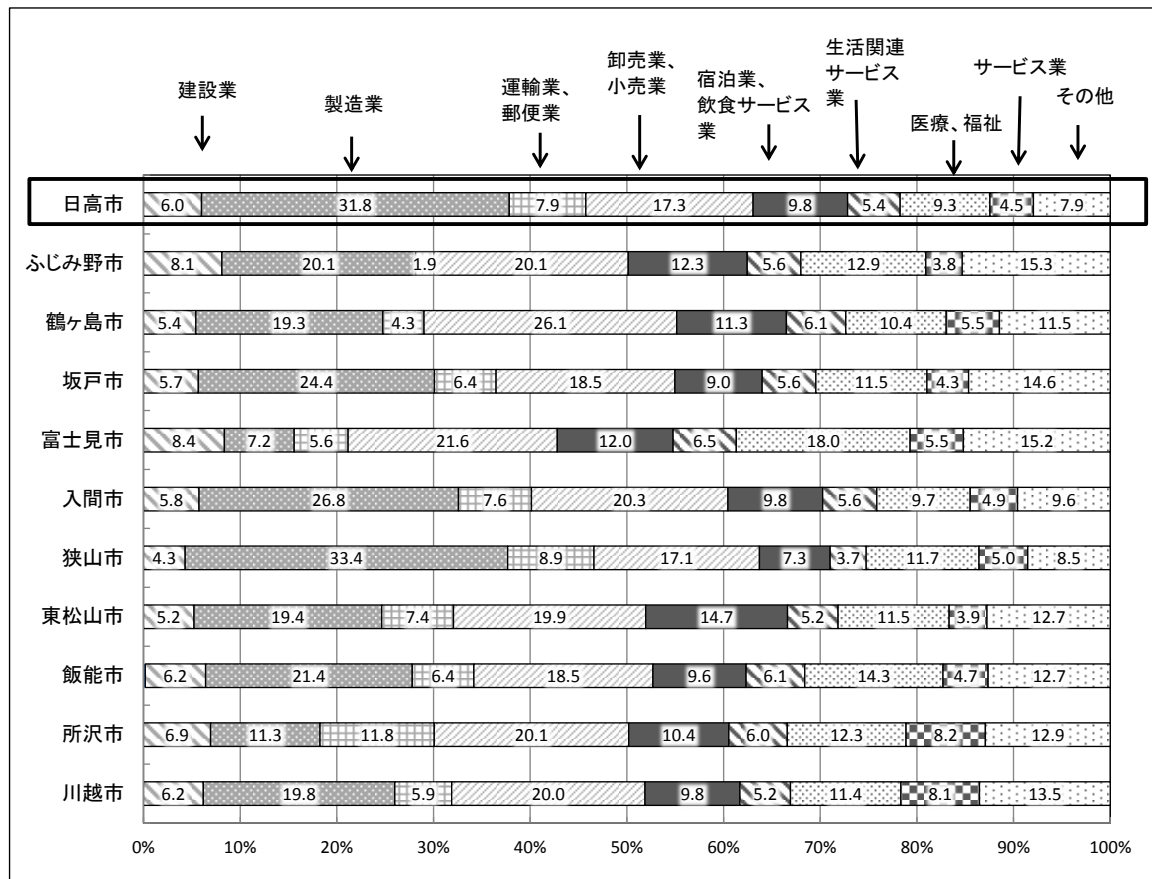
（出典）総務省統計局「経済センサス活動調査」（平成24年2月1日）



図表 産業大分類別の事業所数構成比の都市間比較
 (出典) 総務省統計局「経済センサス活動調査」(平成24年2月1日)



図表 産業大分類別の従業者数構成比の都市間比較
 (出典) 総務省統計局「経済センサス活動調査」(平成24年2月1日)



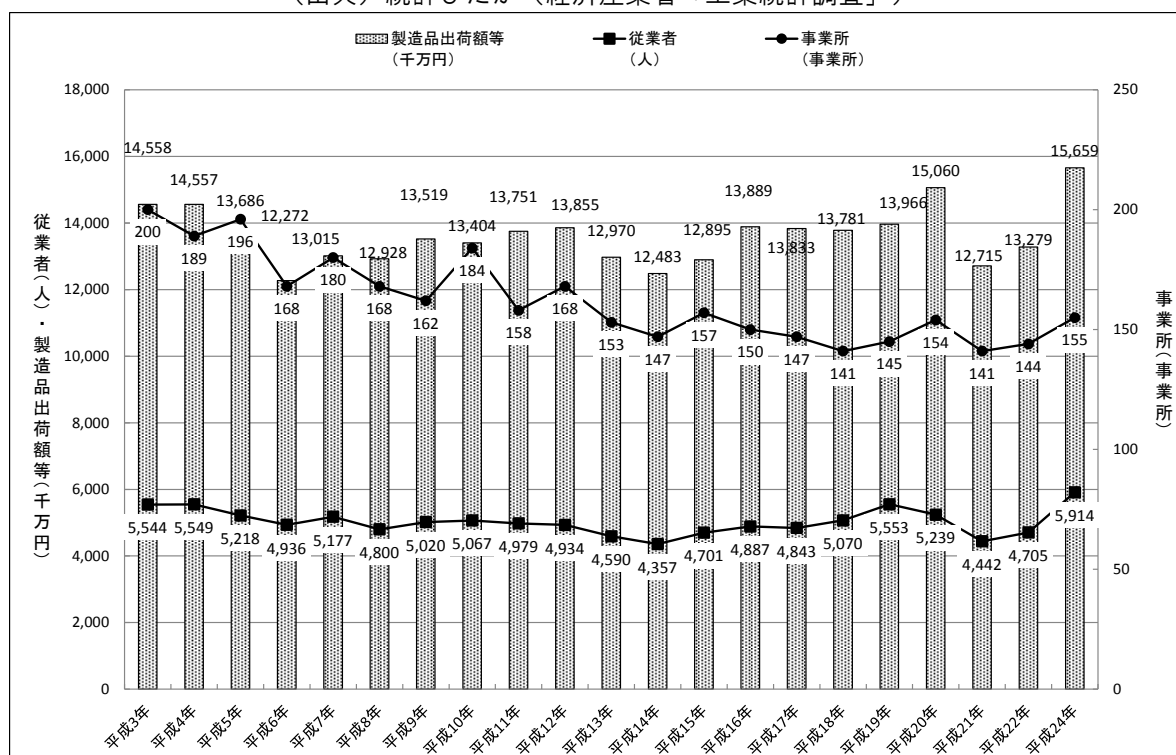
<商工業>

□ 本市の工業事業所数は、平成3(1991)年以降減少傾向をたどってきましたが、平成22(2010)年度から徐々に増加が見られます。従業者数も同様に平成22(2010)年から増加が続き、平成24(2012)年時点で5,914人と平成3(1991)年からの推移の中で最も多くなっています。製造品出荷額等は、リーマンショック等を背景として平成21(2009)年に大幅に減少したものの、その後は大幅に増加し、平成24(2012)年時点で1,565億8,700万円と、従業者数と同様に最も高くなっています。

□ 1事業所あたりの製造品出荷額等を近隣11市と比べると、平成24(2012)年時点で本市は101,024万円と11市中7番目に高い状況にあります。

図表 工業関連の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（各年12月31日現在）

（出典）統計ひだか（経済産業省「工業統計調査」）



注)「平成23年工業統計調査」は中止のため、「平成24年経済センサス-活動調査」で製造業に関する調査事項を把握している。

図表 1事業所あたり製造品出荷額の都市間比較（平成24年2月1日現在）

（出典）埼玉県統計課HP「経済センサス-活動調査 製造業に関する調査結果」

順位	市名	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (万円)	1事業所あたり製造 品出荷額(万円)
1	狭山市	202	15,533	90,934,405	450,170
2	川越市	554	23,029	82,037,222	148,082
3	ふじみ野市	119	5,299	15,895,418	133,575
4	入間市	313	12,060	38,711,659	123,679
5	鶴ヶ島市	72	2,909	7,953,152	110,460
6	東松山市	139	6,146	14,978,264	107,757
7	日高市	155	5,914	15,658,662	101,024
8	坂戸市	127	5,148	11,723,877	92,314
9	飯能市	132	3,428	7,926,014	60,046
10	所沢市	309	8,571	14,944,093	48,363
11	富士見市	65	973	2,203,649	33,902

注1)従業者4人以上の事業所について集計。

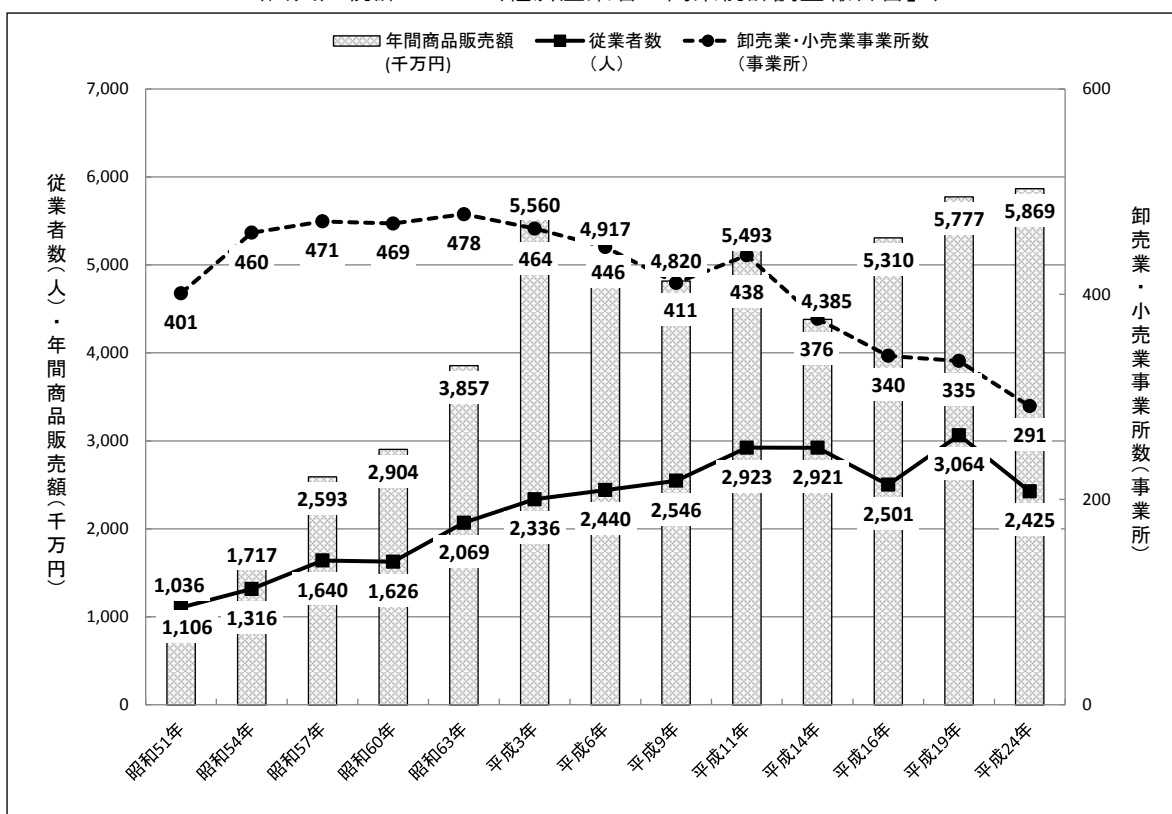
注2)事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

注3)製造品出荷額等は平成23年の1年間の金額(消費税等うち国消費税額を含む)。

- 本市の卸売業・小売業事業所数は、昭和63(1988)年の478事業所をピークに減少傾向にあり、平成24(2012)年時点で291事業所となっています。一方、従業者数は、年により増減はあるものの、平成24(2012)年時点で2,425人と、昭和51(1976)年に比べて約2倍に増えており、1事業所あたりの規模が拡大している状況にあります。年間商品販売額は、平成3(1991)年の556億円をから減少傾向にあったものの、平成16(2004)年以降増加を続け、平成24(2012)年は586億9,400万円と過去最高となっています。
- 平成24(2012)年時点の事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも、近隣11市に比べて最も低い状況にあります。
- 店舗面積1,000㎡を超える大規模小売店舗の立地状況を県内40市と比べると、平成27年4月1日時点で本市は店舗数が5店舗で最も少なく、人口1,000人あたりの売り場面積では第35位となっています。

図表 卸売業・小売業事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(出典) 統計ひだか(経済産業省「商業統計調査報告書」)



注1)昭和54、57年の飲食店には、酒場等の飲み屋は含まれない。平成3年は、飲食店については行わなかった。

注2)「平成21年商業統計調査」は中止のため、「平成24年経済センサス活動調査」で商業に関する調査事項を把握している。

図表 事業所数、従業者数、年間商品販売額の都市間比較（平成24年2月1日現在）

（出典）経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業、産業編（市区町村代表）」

順位	市名	事業所数 (事業所)	順位	市名	従業者数 (人)	順位	市名	年間商品 販売額 (百万円)
1	川越市	1,976	1	川越市	17,768	1	川越市	614,353
2	所沢市	1,636	2	所沢市	14,781	2	所沢市	440,385
3	入間市	855	3	入間市	7,842	3	入間市	197,082
4	狭山市	847	4	狭山市	7,267	4	狭山市	192,840
5	東松山市	696	5	東松山市	5,437	5	東松山市	126,422
6	飯能市	567	6	鶴ヶ島市	4,458	6	鶴ヶ島市	115,011
7	坂戸市	513	7	ふじみ野市	4,189	7	ふじみ野市	97,611
8	ふじみ野市	500	8	坂戸市	4,003	8	坂戸市	93,494
9	富士見市	457	9	飯能市	3,956	9	飯能市	80,931
10	鶴ヶ島市	381	10	富士見市	3,580	10	富士見市	63,166
11	日高市	291	11	日高市	2,425	11	日高市	58,694

注1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所は含まない。

注2) 法人組織及び個人経営の事業所の合計で、事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在の数値。

注3) 年間商品販売額は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。

図表 大規模小売店舗市町村別出店状況（平成27年4月1日現在）

（出典）埼玉県「大規模小売店舗名簿（平成26年4月）」

順位	市名	推計人口 (H27.4.1)	大規模小売店舗		
			店舗数	面積(m ²)	人口1,000人 あたり大規模 小売店舗面 積(m ²)
1	東松山市	90,113	22	133,586	1,482
2	幸手市	52,529	19	71,398	1,359
3	三郷市	135,574	19	182,328	1,345
4	久喜市	151,910	28	203,738	1,341
5	羽生市	55,011	6	69,722	1,267
6	入間市	148,584	29	183,536	1,235
7	鶴ヶ島市	70,223	17	80,937	1,153
8	本庄市	79,492	13	87,105	1,096
9	ふじみ野市	111,024	19	120,508	1,085
10	北本市	67,136	17	65,897	982
11	熊谷市	198,674	44	194,726	980
12	越谷市	333,689	44	320,311	960
13	さいたま市	1,255,198	183	1,069,031	852
14	桶川市	73,906	12	62,342	844
15	飯能市	81,275	12	67,299	828
16	春日部市	233,616	33	191,725	821
17	上尾市	224,917	35	184,562	821
18	鴻巣市	117,936	19	95,285	808
19	秩父市	63,537	14	50,729	798
20	蓮田市	62,189	12	49,370	794

順位	市名	推計人口 (H27.4.1)	大規模小売店舗		
			店舗数	面積(m ²)	人口1,000人 あたり大規模 小売店舗面 積(m ²)
21	加須市	112,146	13	85,909	766
22	川越市	349,920	54	256,927	734
23	新座市	162,217	28	118,950	733
24	蕨市	71,639	10	51,874	724
25	行田市	82,400	18	57,176	694
26	深谷市	142,211	24	98,024	689
27	吉川市	69,343	10	47,627	687
28	川口市	573,166	82	377,862	659
29	草加市	246,219	33	160,187	651
30	戸田市	132,354	16	84,299	637
31	狭山市	152,373	17	92,748	609
32	志木市	71,983	10	43,702	607
33	坂戸市	101,527	21	58,631	577
34	所沢市	342,399	46	185,562	542
35	日高市	56,779	5	28,468	501
36	和光市	82,504	8	33,622	408
37	八潮市	86,093	8	28,491	331
38	白岡市	51,308	7	11,385	222
39	富士見市	108,938	10	17,874	164
40	朝霞市	134,137	10	21,763	162

＜観光＞

□ 本市の入込観光客数総数は、平成26(2014)年時点で約356万2千人であり、目的別に見ると特に買い物や食等の都市型観光が約6割(約221万9千人)と最も高い割合を占めています。次いで、文化・歴史が16.1%(57万4千人)、自然が15.2%(54万3千人)、スポーツ・レクリエーションが3.5%(12万6千人)、行祭事・イベントが2.8%(9万8千人)と続いています。

□ 近隣11市と比べると平成22(2010)年時点での観光客数は、川越市及び所沢市に次いで多く、上位2市に比べて産業観光やハイキング・登山、花見・紅葉狩りなどが多いといった特徴があります。産業観光としては、特に市内に立地する株式会社埼玉種畜牧場・サイボクハム本店の敷地内に立地する体験施設や飲食などの集客効果が大きく、ハイキングや花見としては、巾着田や日和田山を中心とした集客効果によるものと考えられます。

図表 目的別入込観光客数の推移

(出典) 日高市産業振興課「観光入込客数報告書」(平成23～25年)、
同「月別 観光入込客 延べ人数」(平成26年)

(単位:千人)

年	観光客数	観光地点						行祭事・イベント
		自然	文化・歴史	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光 ー買物・食等ー	その他	
平成23年	3,766	590	384	0	122	2,578	0	90
平成24年	3,680	605	409	0	108	2,475	0	81
平成25年	3,711	605	414	0	112	2,496	0	81
平成26年	3,562	543	574	0	126	2,219	0	98

図表 利用別入込観光客数の都市間比較

(出典) 埼玉県「平成22年入込観光客『推計』調査」

(単位:千人)

順位	市名	観光客数	ハイキング及び登山客	花見客及び紅葉狩り客	釣り客	寺社参拝及び文化財・天然記念物見学者	遊園地客	各種行事・まつり見学者	スポーツ客	産業観光客	うち、観光農業客	その他
1	川越市	6,097	0	0	56	1,551	1,220	2,142	753	375	344	0
2	所沢市	5,163	0	106	0	384	619	834	2,119	37	37	1,065
3	日高市	4,299	268	309	3	603	0	88	287	2,742	0	0
4	飯能市	2,787	561	175	49	120	84	163	537	124	68	975
5	東松山市	2,601	31	29	21	630	0	195	736	18	18	941
6	狭山市	1,451	8	126	4	34	439	579	191	71	71	0
7	入間市	1,293	64	0	6	94	552	263	284	0	0	29
8	坂戸市	793	0	20	0	22	0	321	378	53	0	0
9	富士見市	612	0	0	36	87	6	168	313	3	3	0
10	ふじみ野市	315	0	8	0	13	3	289	0	0	0	3
11	鶴ヶ島市	101	0	22	0	13	0	65	1	0	0	0

図表 サイボクハムのエリアマップ

(出典) 株式会社 埼玉種畜牧場・サイボクハムホームページ



図表 巾着田内の様子

(出典) 日高市巾着田管理事務所ホームページ

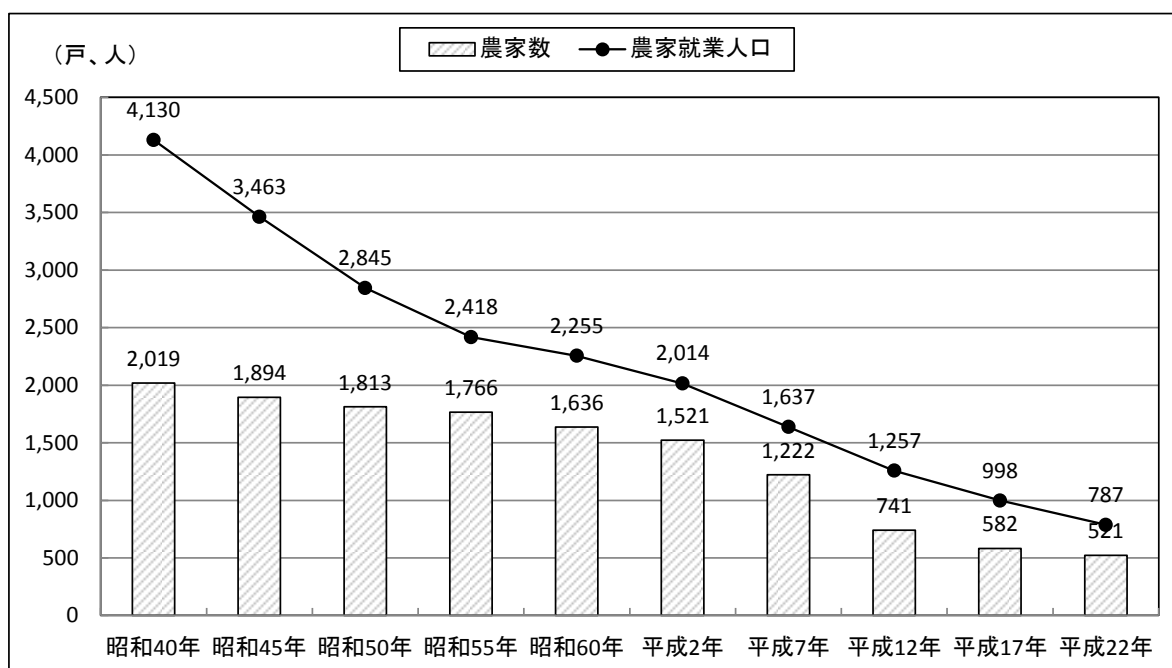


<農業>

- 本市の平成22(2010)年時点での農家数は521戸、農家就業人口は787人であり、いずれも減少傾向が続いています。昭和40(1965)年にと比べると、農家数は約4分の1程度、農家就業人口は約5分の1程度まで減少しています。
- 第2種兼業農家の占める割合が急速に増えており、平成22(2010)年時点で約6割を占めています。また、経営耕地面積の割合では、樹園地が大幅に減った一方、畑が占める割合は、平成22(2010)年時点で約7割と大幅に増えています。

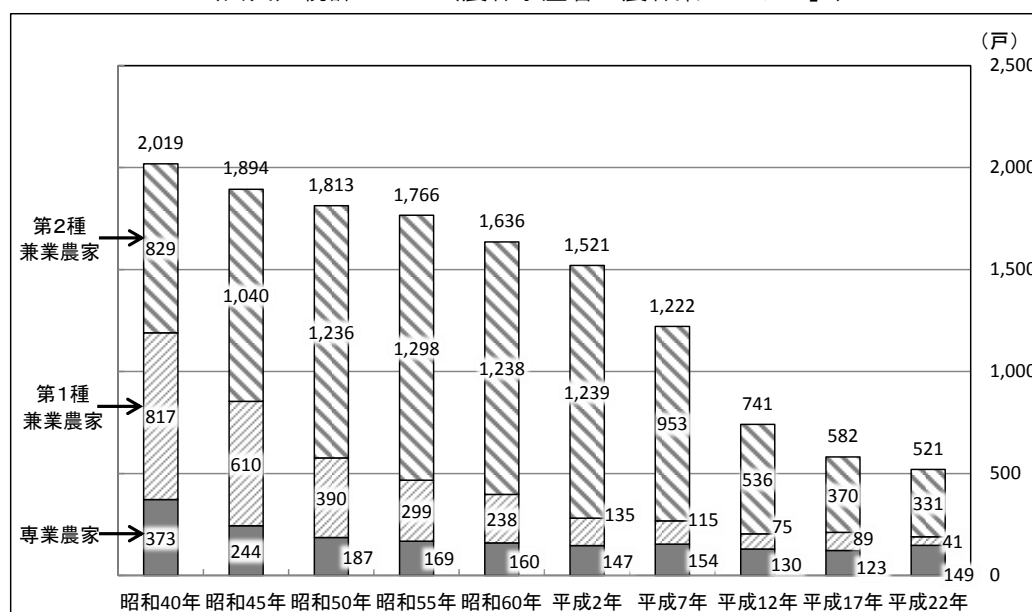
図表 農家総数と就業人口（各年2月1日現在）

（出典）統計ひだか（農林水産省「農林業センサス」）



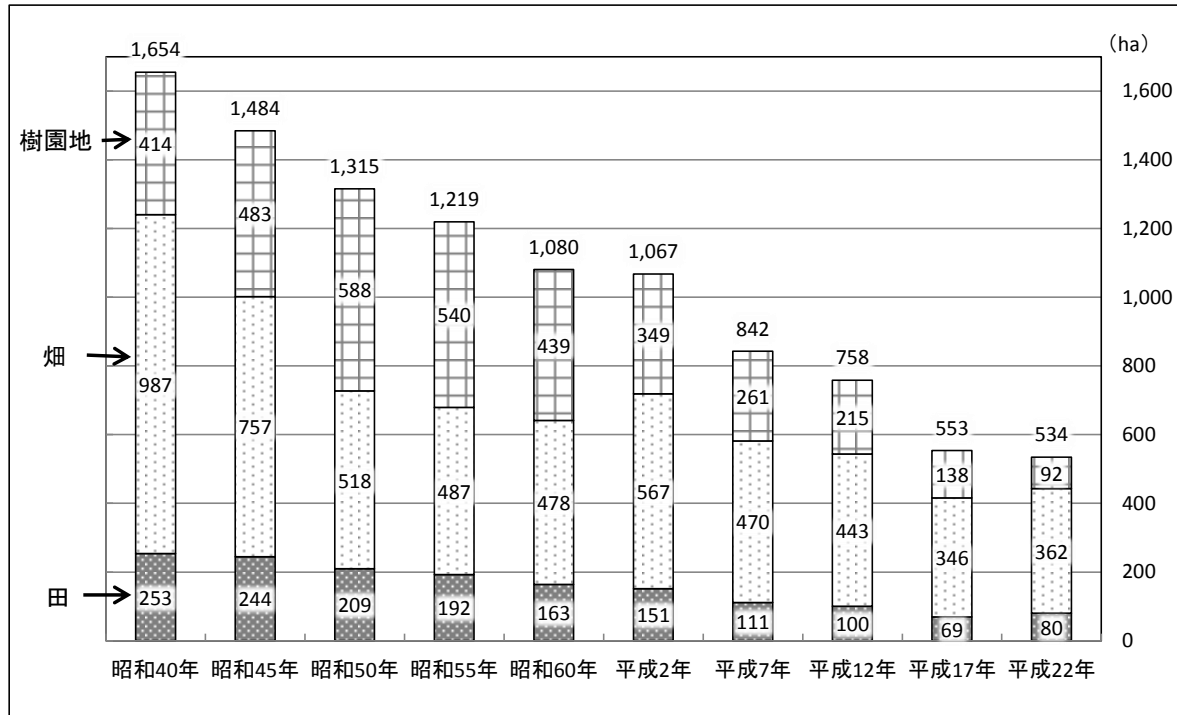
図表 農家数の内訳の推移（各年2月1日現在）

（出典）統計ひだか（農林水産省「農林業センサス」）



図表 経営耕地面積の推移（各年2月1日現在）

（出典）統計ひだか（農林水産省「農林業センサス」）



(2) 男女別産業人口の状況

—製造業や医療・福祉、建設業、運輸・郵便業は、
県に比べて就業人口の構成比が高い状況にあります—

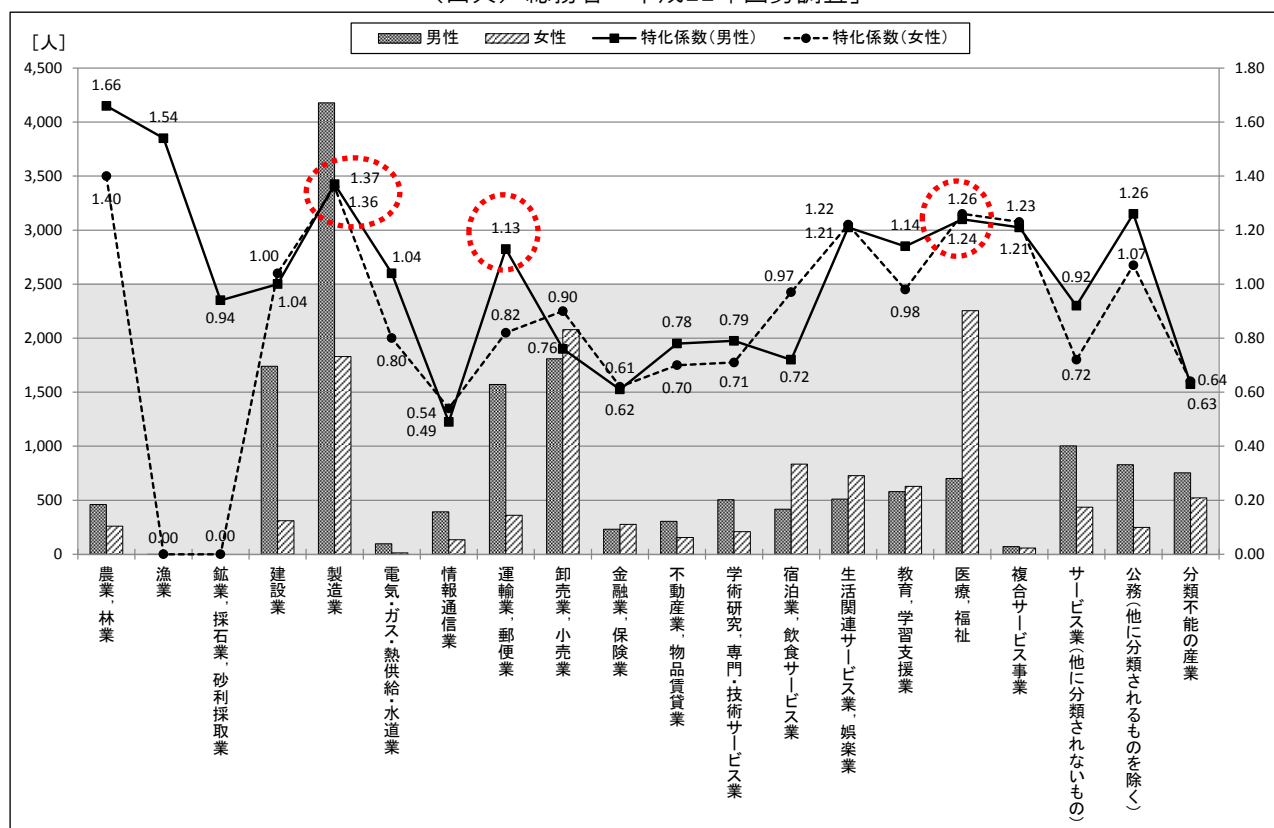
□ 平成22（2010）年時点における本市の就業人口27,492人のうち、産業大分類別では製造業の就業人口が21.9%（6,008人）と最も多く、次いで卸売業、小売業が14.1%（3,888人）、医療・福祉が10.8%（2,957人）と続いています。男女別に見ると、男性では製造業や卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業が多いのに対し、女性では医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。

□ 就業人口が多く、産業別特化係数（本市の産業別の就業人口比率／埼玉県の当該産業の就業人口比率）が1を超えているものとしては、製造業及び医療・福祉では男女とも、建設業及び運輸業・郵便業の男性が挙げられ、県に比べて就業人口の構成比が高い状況にあります。

□ それらの就業人口を年齢別に見ると、男性の建設業、製造業、運輸業・郵便業では、30歳～44歳と55歳～64歳の年齢層が最も多く、医療・福祉では25歳～39歳までが最も多い状況にあります。また、女性の製造業では、男性と同様に30～44歳と55～64歳の年齢層が最も多く、医療・福祉では20歳～39歳までが最も多い状況にあります。

図表 日高市の産業別就業人口及び産業特化係数

（出典）総務省「平成22年国勢調査」



図表 男女別・5歳階級別の産業別就業人口（平成22年）

（出典）総務省「平成22年国勢調査」

平成22(2010)年10月1日現在
単位：人

男 性	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総 数	16,157	183	832	1,291	1,702	2,193	1,688	1,323	1,358	1,910	1,863	1,078	466	176	67	27
農業、林業	459	1	10	15	22	23	18	13	19	51	65	64	56	54	30	18
漁業	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-
建設業	1,739	22	54	118	188	280	202	127	110	191	255	123	52	11	5	1
製造業	4,179	38	219	366	475	591	490	383	392	530	397	201	74	15	5	3
電気・ガス・熱供給・水道業	97	-	5	4	8	18	11	13	15	11	7	4	1	-	-	-
情報通信業	393	2	15	55	55	56	50	32	30	43	32	19	2	2	-	-
運輸業、郵便業	1,572	3	45	95	179	247	214	144	124	196	190	106	26	2	1	-
卸売業、小売業	1,809	40	154	186	201	266	168	123	123	191	174	107	48	17	10	1
金融業、保険業	231	-	9	16	10	27	19	32	26	43	36	10	3	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	304	4	9	19	29	28	26	18	17	30	59	33	20	8	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	505	-	9	27	38	54	47	43	57	64	91	52	16	7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	417	24	57	42	37	51	29	19	31	27	50	31	12	7	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	510	5	45	66	57	56	48	27	37	41	50	51	15	10	2	-
教育、学習支援業	580	11	21	30	34	41	38	64	75	128	92	30	11	5	-	-
医療、福祉	702	6	49	86	108	110	54	55	48	48	66	44	23	3	2	-
複合サービス事業	71	-	-	2	7	15	12	10	11	5	9	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,002	4	32	52	88	110	96	75	65	120	157	118	67	15	3	-
公務(他に分類されるものを除く)	828	-	25	41	69	111	86	103	121	136	83	29	18	5	1	-
分類不能の産業	754	23	74	71	97	109	79	41	55	54	50	56	22	15	5	3

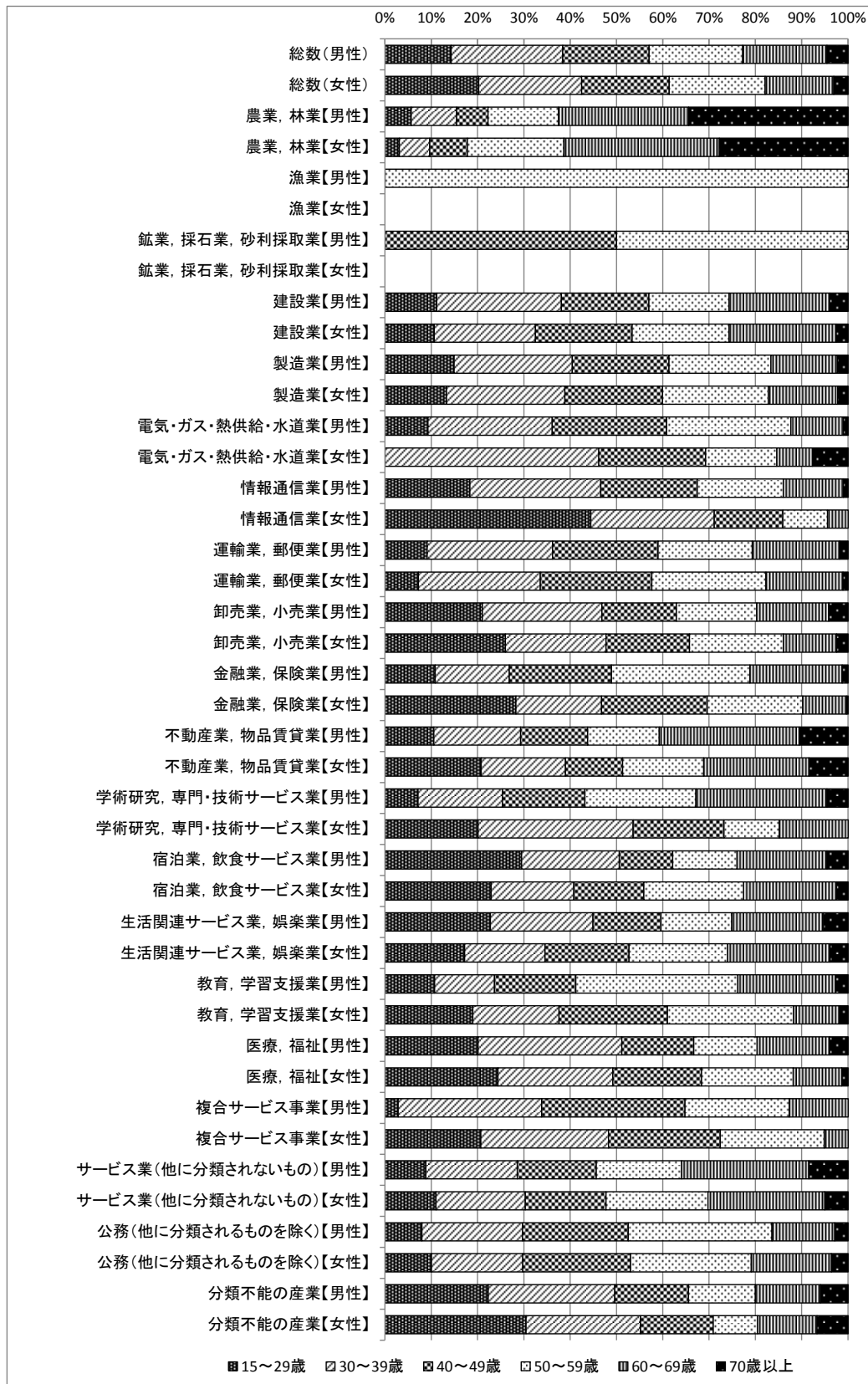
女 性	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総 数	11,335	194	977	1,120	1,176	1,343	1,148	999	1,018	1,331	1,139	541	207	81	40	21
農業、林業	259	-	4	4	9	8	12	9	19	35	39	48	25	20	18	9
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	311	2	8	23	29	39	31	34	23	42	40	32	5	2	1	-
製造業	1,829	19	77	147	195	272	226	160	176	242	209	65	30	10	1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	-	-	-	6	1	2	1	1	1	-	1	-	-	-
情報通信業	135	1	25	34	22	14	10	10	8	5	3	3	-	-	-	-
運輸業、郵便業	361	2	13	11	45	50	47	40	35	54	44	16	3	1	-	-
卸売業、小売業	2,079	69	244	227	224	228	194	181	182	240	171	68	30	11	7	3
金融業、保険業	276	2	18	58	23	28	31	32	26	31	16	10	1	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	154	-	10	22	11	17	11	8	12	15	20	15	8	3	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	209	1	11	30	28	42	17	24	14	11	22	9	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	834	49	82	60	69	80	78	48	66	114	115	52	14	3	1	3
生活関連サービス業、娯楽業	727	9	68	48	64	62	75	57	55	100	113	48	19	5	2	2
教育、学習支援業	628	4	57	58	50	67	65	82	85	86	48	14	7	3	2	-
医療、福祉	2,255	13	252	285	285	274	221	211	221	226	167	69	26	5	-	-
複合サービス事業	58	-	4	8	10	6	9	5	9	4	2	1	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	436	2	19	27	31	53	39	37	35	61	66	44	15	7	-	-
公務(他に分類されるものを除く)	249	-	10	15	14	35	36	22	32	33	26	17	7	2	-	-
分類不能の産業	522	21	75	63	67	62	45	37	19	31	37	30	16	9	6	4

男 女 計	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総 数	27,492	194	977	1,120	1,176	1,343	1,148	999	1,018	1,331	1,139	541	207	81	40	21



図表 日高市の年齢階級別産業人口（平成22年）

（出典）国勢調査



（３）本市における企業誘致の動き

—積極的な企業誘致の展開により、

15年間で約100件の企業の呼び込みにつながっています—

- 本市では平成10(1998)年から企業誘致担当を設置し、積極的に企業誘致を進めてきました。
平成26(2014)年12月1日時点で102件の開発許可を行っています。

図表 平成10(1998)年以降の開発許可件数の推移

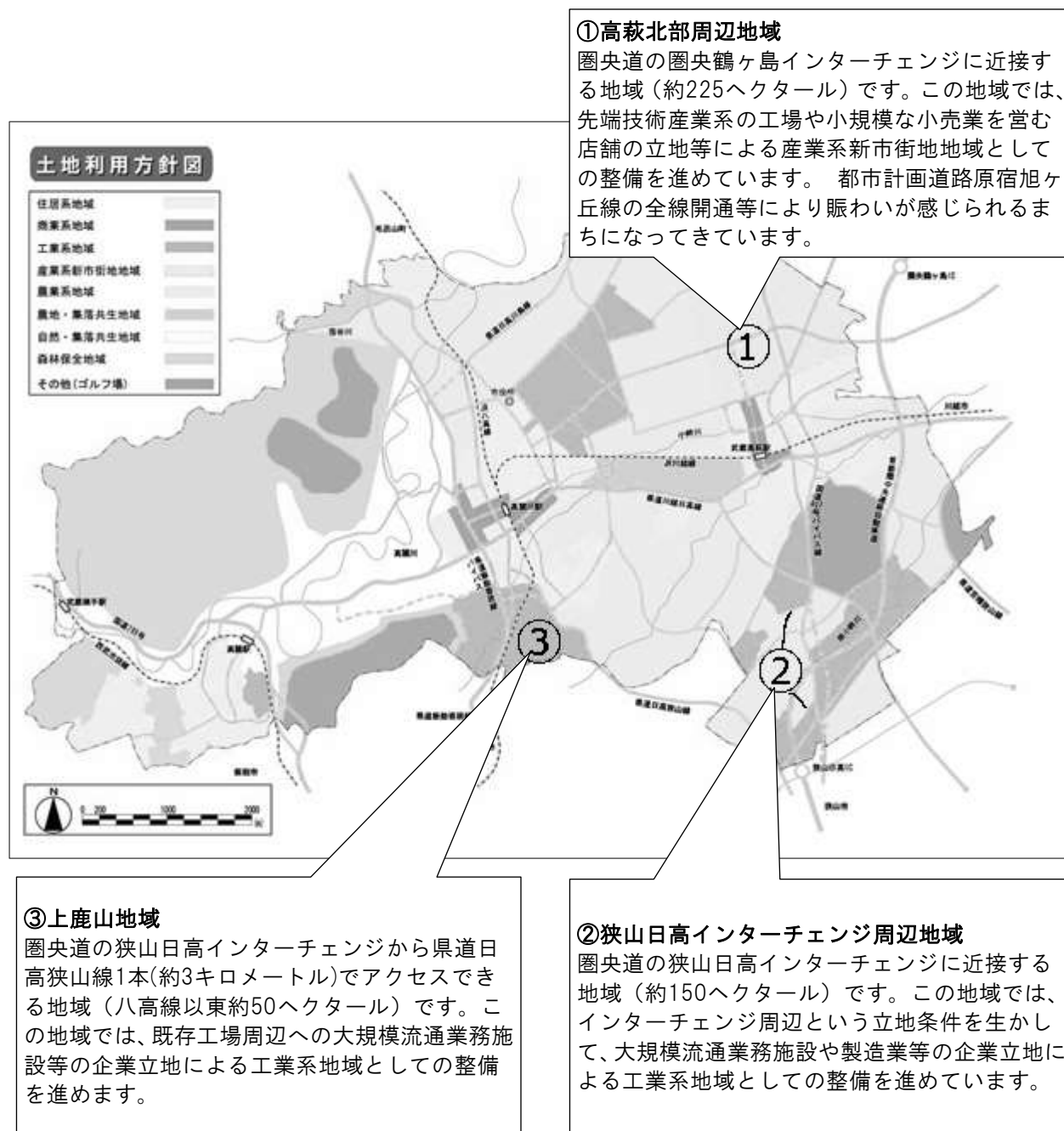
(平成10年4月からの開発許可件数102件、約72.3ヘクタール)平成26年12月1日現在

対象エリア	種別	件数
高萩北部周辺地域(57件)	工場	38件
	倉庫	14件
	事務所	3件
	店舗	2件
狭山日高インターチェンジ周辺地域(40件)	工場	14件
	倉庫	26件
上鹿山地域(1件)	倉庫	1件
その他地域(4件)	工場	4件

- 市東部には首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が通り、圏央鶴ヶ島インターチェンジ（関越自動車道練馬インターチェンジから19分）、狭山日高インターチェンジ（中央自動車道八王子ジャンクションから24分、東名高速道路海老名ジャンクションから46分）に近接しており、国道407号や県道、都市計画道路等の交通網が充実し、企業活動を行う上で交通アクセスに優れています。また、圏央道は、関越自動車道・中央自動車道・東名高速道路間が結ばれており、さらに平成27(2015)年度には、東北自動車道にも接続が完了され、新たな企業の呼び込みに向けた活動を推進しています。



図表 日高市の土地利用方針図
 (出典) 日高市「日高市都市計画マスタープラン」



2-6. 土地利用の動向分析

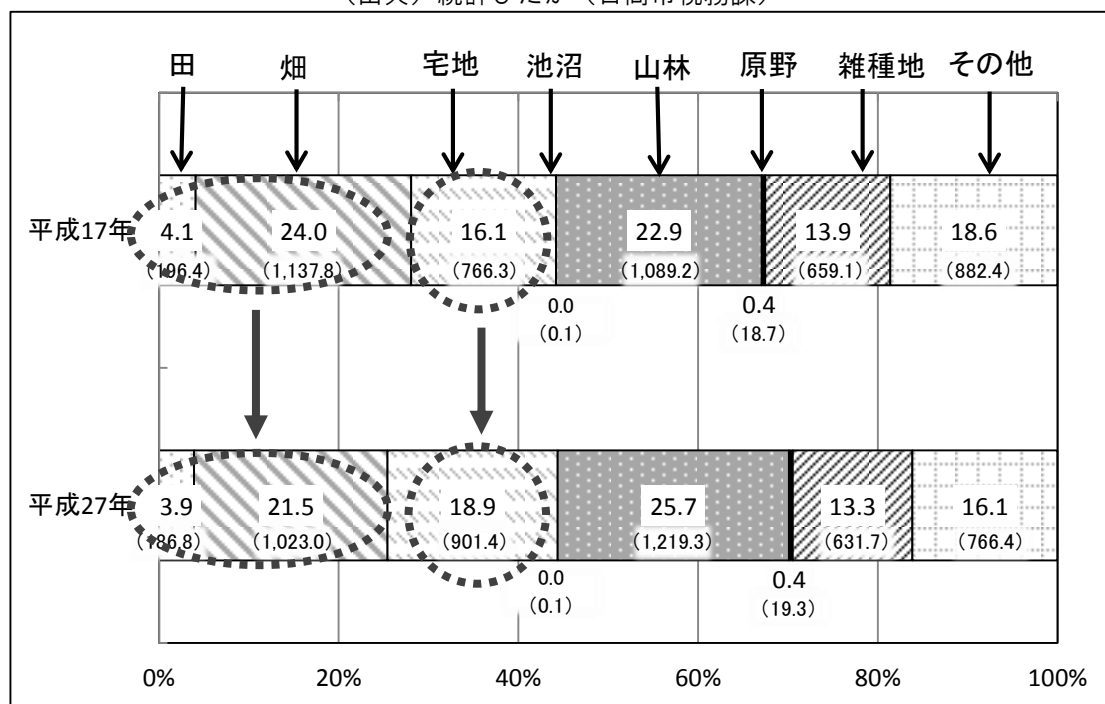
(1) 利用区分別の土地利用の状況

—山林や畑などの豊かな緑に囲まれたまちである一方、
田・畑など農地の宅地化も進んでいます—

□ 本市の平成27(2015)年度における利用区分別の土地面積の構成は、山林が25.7%（面積1,219.3ha）で最も多く、次いで畑が21.5%（1,023.0ha）、宅地が18.9%（901.4ha）と続いています。平成17年と平成27年の土地利用分類ごとの構成比を比較すると、宅地が16.1%から18.9%に2.8ポイント（135.1ha）増加しているのに対して、畑は24.0%から21.5%に3.5ポイント（114.8ha）減小するなど、農用地から宅地への土地利用転換も見られます。

図表 日高市の土地利用比率（カッコ内は面積（ha））

（出典）統計ひだか（日高市税務課）



(2) 用途地域等の指定状況

一市街化区域は市域全体の約13%にとどまり、
そのうち「住居系用途」が8割を占めています―

- 平成25(2013)年8月9日現在の市街化区域は、市域全体の13.48%（面積640.0ha）にとどまります。
- 住宅、商業、工業など市街地の土地利用を定め、それぞれの目的に応じて建築することができる建物の種類と規模が決められている用途地域の構成では、第一種低層住居専用地域²が5.71%（271.3ha）と最も大きな割合を占めています。さらに第一種住居地域³が2.19%（103.8ha）、第一種中高層住居専用地域⁴が1.86%（88.1ha）と住居系用途が多くを占める中、次いで工業専用地域⁵が1.18%（55.8ha）と続いています。
- 用途地域の指定状況について近隣11市と比べると、市街化区域面積に占める用途地域の構成比は、それぞれ割合の高い方から見て、住居系の割合は80.3%で第7位、商業系の割合は2.8%で第10位、工業系が16.9%で第5位となっており、工業系用途が狭山市、飯能市、坂戸市及び鶴ヶ島市に次いで高い状況にあります。

図表 用途地域等の指定状況

（出典）統計ひだか（日高市都市計画課）平成25年8月9日

		面積 (ha)	対総面積 構成比 (%)
都市計画区域		4,748	100.0
区域 区分	市街化区域	640.0	13.48
	市街化調整区域	4,108.0	86.52
地域 区分	第一種低層住居専用地域	271.3	5.71
	第二種低層住居専用地域	4.0	0.08
	第一種中高層住居専用地域	88.1	1.86
	第二種中高層住居専用地域	27.1	0.57
	第一種住居地域	103.8	2.19
	第二種住居地域	7.5	0.16
	準住居地域	10.6	0.22
	住居系用途地域	512.4	10.79
	近隣商業地域	12.2	0.26
	商業地域	5.7	0.12
	商業系用途地域	17.9	0.38
	準工業地域	15.3	0.32
	工業地域	37.0	0.78
	工業専用地域	55.8	1.18
	工業系用途地域	108.1	2.28
無指定地域		1.1	0.2

² 低層住宅の良好な環境を守るための地域であり、小規模な店舗や事務所を兼ねた住宅、小・中学校等が建築できる。

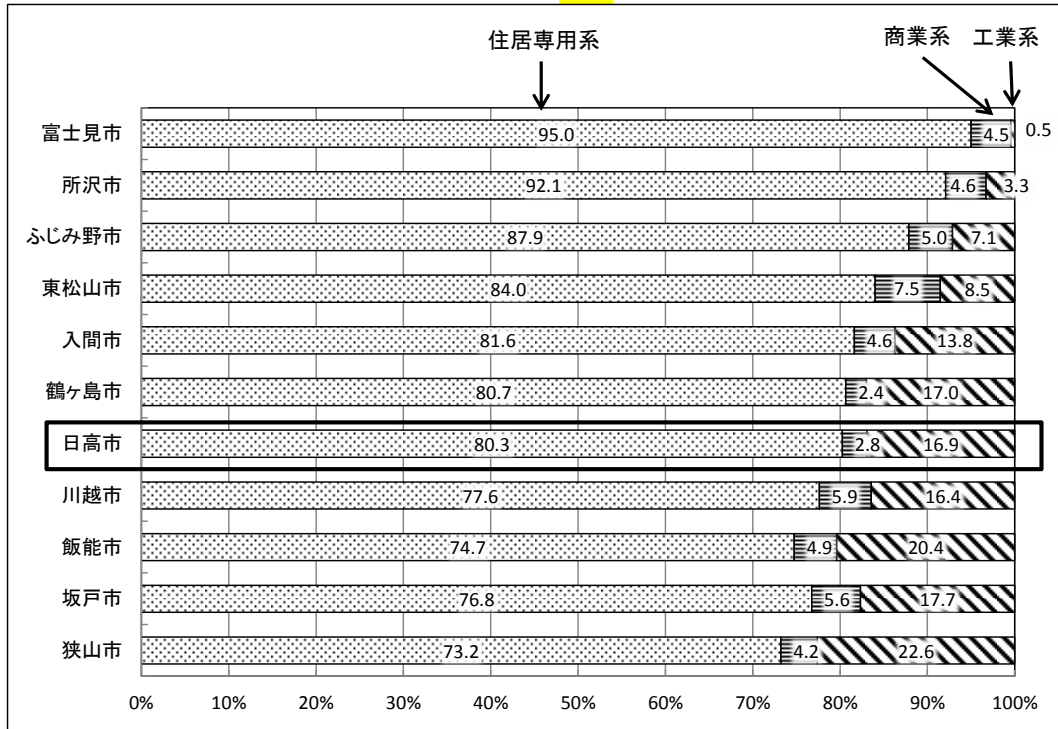
³ 住居の環境を保護するため定める地域であり、店舗や事務所、学校や図書館、病院、老人ホーム等が建築できる。

⁴ 中高層住宅の良好な環境を守るための地域であり、病院や大学、延床面積500㎡までの一定の店舗等が建築できる。

⁵ 工業の業務の利便の増進を図る地域であり、住居の建設ができない。

図表 市街化区域面積に占める用途地域の構成比の都市間比較

(出典) 国土交通省「平成24年度都市計画現況調査」(平成24年3月31日現在)

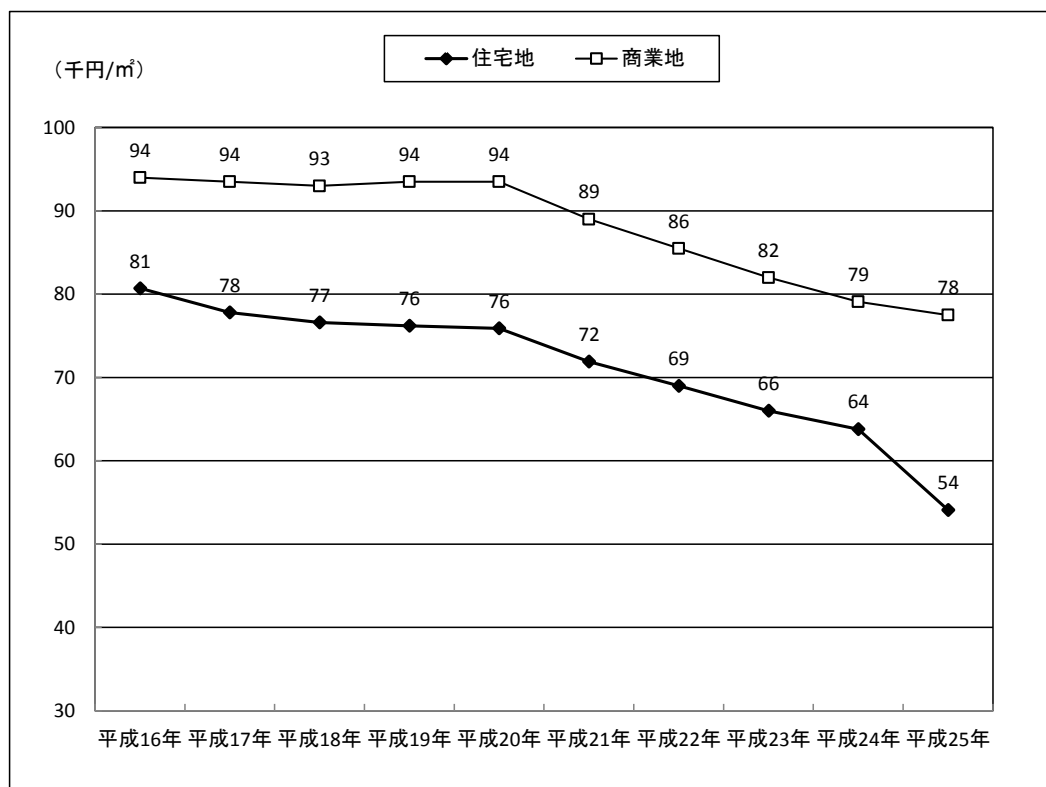


(3) 地価の動向

—近隣市に比べて地価が安く、近年ではさらに地価下落が目立ちます—

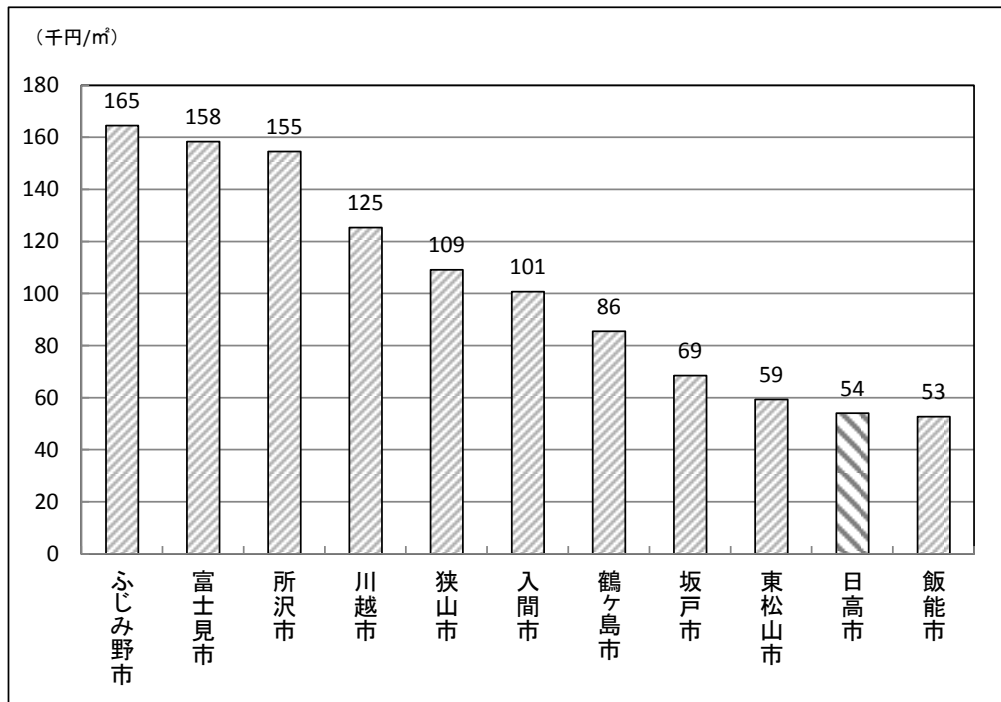
- 平成16(2004)年から平成25(2013)年における住宅地及び商業地の地価の推移を見ると、住宅地では平成16年の8.1万円/㎡から減少を続けており、平成25(2013)年には5.4万円/㎡と約7割程度まで落ち込んでいます。一方、商業地の地価は平成20年まではほぼ一定で推移していたものの、平成21年以降減少が続いており、平成20(2008)年の9.4万円/㎡から平成25(2013)年には7.8万円/㎡と約8割程度まで落ち込んでいる状況にあります。
- 平成25(2013)年時点における本市の住宅地及び商業地の地価を近隣11市と比べると、住宅地では、近隣11市中第10位であり、最も高いふじみ野市の16.5万円/㎡の3分の1程度となっています。商業地では最も低く、最も高い富士見市の45.9万円/㎡の6分の1程度にとどまります。

図表 日高市の住宅地及び商業地の平均価格の推移
(出典) 埼玉県開発指導課「埼玉県地価調査」(各年7月1日現在)



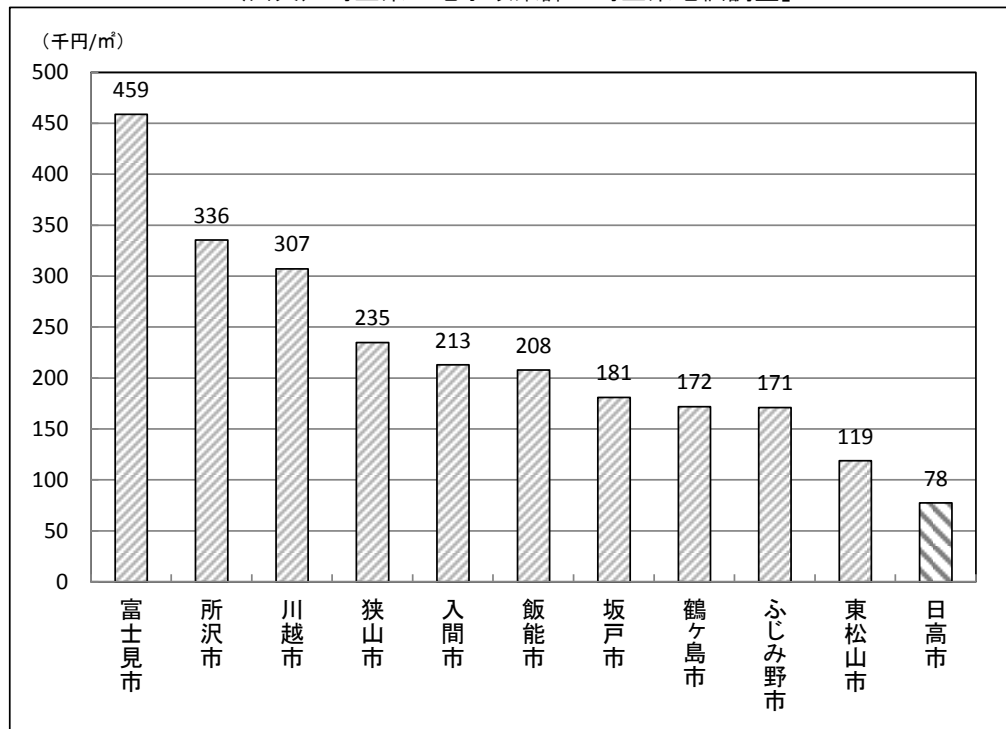
図表 住宅地平均価格（平成25年7月1日現在）の都市間比較

（出典）埼玉県土地水政策課「埼玉県地価調査」



図表 商業地平均価格（平成25年7月1日現在）の都市間比較

（出典）埼玉県土地水政策課「埼玉県地価調査」



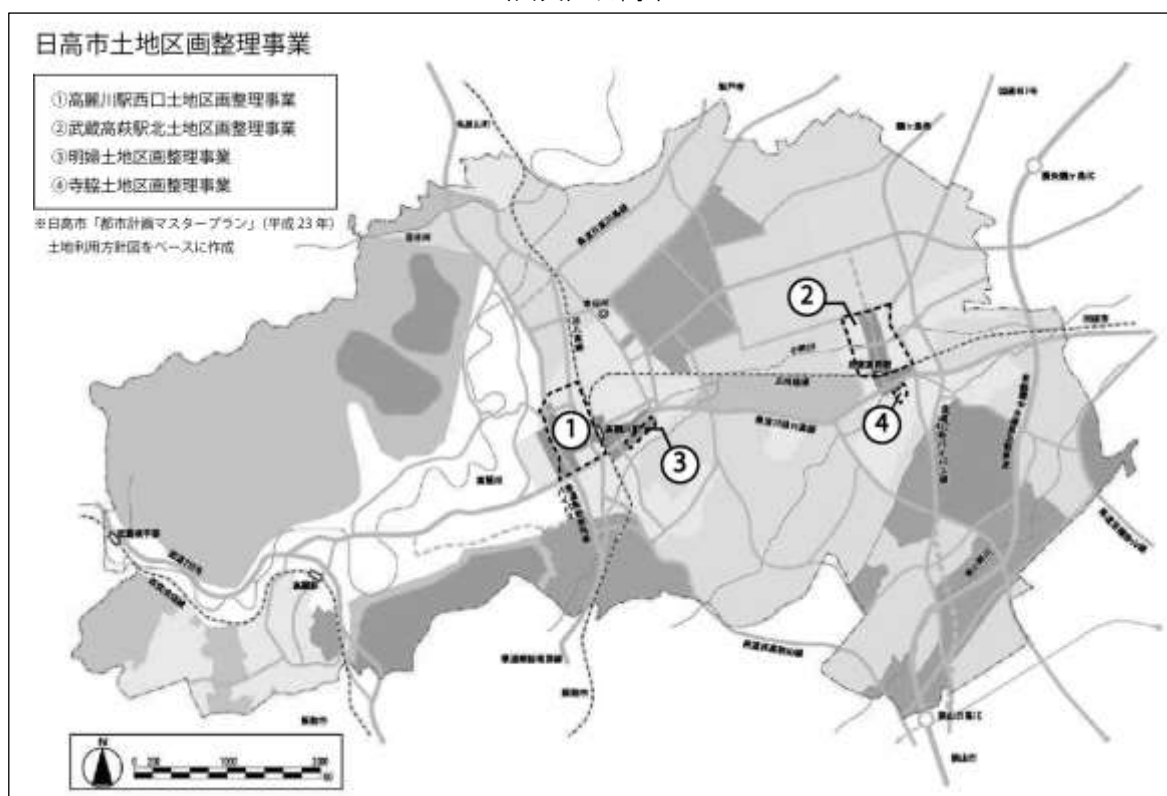
（４）市街地開発事業の実施状況

一宅地の利用増進や都市機能の充実を図るため、
土地区画整理事業を推進しています—

- 本市では、高麗川駅及び武蔵高萩駅周辺の土地利用を促進するとともに、周辺市街地の住みよい住環境整備を目的として、市内４地区において土地区画整理事業を施行しています。平成27年現在、「武蔵高萩駅北土地区画整理事業」を除く３地区の事業が完了しており、「武蔵高萩駅北土地区画整理事業」について、未利用地の有効活用を促進しています。

図表 日高市における土地区画整理事業実施箇所

（出典）日高市



図表 日高市における土地区画整理事業一覧

(出典) 日高市

事業名	①川越都市計画事業高麗川駅西口土地区画整理事業	②川越都市計画事業武蔵高萩駅北土地区画整理事業	③川越都市計画事業明婦土地区画整理事業	④寺脇土地区画整理事業
施行者	日高市	日高市	日高市明婦土地区画整理組合	日高市寺脇土地区画整理組合
施行面積	約40.3ha	約41.4ha	約6.4ha	約1.4ha
都市計画決定	昭和58年1月25日(当初)、昭和60年11月15日(変更)平成10年10月16日(変更)	平成4年11月27日	平成7年1月10日	—
計画人口	4,030人	4,140人	570人	110人
用途地域等	第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域	第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域、準住居地域、近隣商業地域	第一種低層住居専用地域、準住居地域	第一種低層住居専用地域
防火地域	防火地域、準防火地域	準防火地域	—	—
地区計画	建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置、建築物等の高さの最高限度、かき又はさくの構造の制限	建築物等の用途の制限、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度、建築物の建築面積に対する割合の最高限度、壁面の位置の制限、かき又はさくの構造の制限	建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、かき又はさくの構造の制限、建築物の形態又は意匠の制限	建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、かき又はさくの構造の制限
公園	5カ所、約12,200㎡	6カ所、約12,420㎡	2カ所	1箇所
都市計画道路	3・4・26高萩猿田線(幅員16m、延長約143m)、3・4・32高麗川駅前通線(幅員18m、延長約406m、高麗川駅西口駅前交通広場面積2,100㎡)、3・5・37上鹿山山根線(幅員15m、延長約771m)、3・5・41高麗川中央通線(幅員12m、延長約635m)、3・5・42新堀通線(幅員12m、延長約298m)	3・4・35高萩駅北通線(幅員18m、延長約624m、武蔵高萩駅北駅前交通広場面積3,000㎡)、3・4・36高萩日高団地線(幅員16m、延長約246m)、3・4・49別所通線(幅員16m、延長約589m)、3・4・50旭ヶ丘南通線(幅員16m、延長約323m)	3・4・26高萩猿田線(幅員16m、延長約143m)	無
事業施行期間	昭和58年度～平成25年度	平成5年度～平成30年度	平成7年度～平成15年度	平成8年度～平成13年度
保留地処分の状況	100%(付保留地を含む)	11.0%	100%(付保留地を含む)	一般(100%)



第3節 将来人口の推計

地方創生に向けた今後のまちづくりのあり方を検討する上で、基本的な前提条件の1つとして、国から提供されるデータとワークシートの活用等によって、4つのパターンによる将来人口の推計値を整理します。

パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したもの。パターン2は、日本創成会議の推計に準拠したもの。パターン3は、埼玉県提供の人口推計ツールを活用したもので、国勢調査に基づく推計値です。パターン4は、住民基本台帳に基づく本市の独自推計です。

本市では、平成15年から平成21年にかけて市街化調整区域における規制緩和や土地区画整理事業などの影響により転入超過の状況にあったことから、平成17年から平成22年の人口は大幅に増加しています。この期間を起点とする国勢調査に基づく推計では、将来の純移動率等の設定に当たり、過去の人口急増期の影響を加味しなければなりません。そのため、本市ではパターン4として、開発等による転入超過が落ち着いた平成22年から平成27年の人口を基に独自推計を行い、過去の開発による人口急増の影響を除外し、今後新たな開発を行わない場合に、どの程度の人口が将来見込めるかを把握することとします。

図表 推計パターンの概要

(資料)「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について
(平成26年10月20日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)

推計パターン	基準年	推計年
パターン1：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠		
○主に平成17(2005)年～22(2010)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 ○移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定 ＜出生に関する仮定＞ ・原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降72(2060)年まで一定として市町村ごとに仮定。 ＜死亡に関する仮定＞ ・原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年⇒22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 ・60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年⇒17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用 ＜移動率に関する仮定＞ ・原則として、平成17(2005)年～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された移動率が、平成27(2015)年～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)年～72(2060)年まで一定と仮定。	平成22 (2010)年	平成27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年 57(2045)年 62(2050)年 67(2055)年 70(2060)年

推計パターン	基準年	推計年
パターン２：日本創成会議の推計に準拠		
○国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 ＜出生・死亡に関する仮定＞ ・パターン１と同様。 ＜移動率に関する仮定＞ ・全国の移動総数が、国立社会保障・人口問題研究所の平成22（2010）年～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成47（2035）年～52（2040）年までおおむね同水準で推移すると仮定。（国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べて、純移動率（の絶対値）が大きな値となる。	平成22 (2010) 年	平成27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年
パターン３：埼玉県を提供する人口推計ツールを活用		
○国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 ＜出生・死亡に関する仮定＞ ・パターン１と同様。 ＜移動率に関する仮定＞ ・平成17（2005）年～22（2010）年における純移動率が平成37（2025）年まで同水準で推移すると仮定。 ・ただし、本市の場合、当該期間は大幅な転入超過にあったことから、パターン１及びパターン２に比べて推計値が大きな値となる。そのため参考値として取り扱う。	平成22 (2010) 年	平成27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年
パターン４：独自推計		
○住民基本台帳人口をベースとして、日高市で独自に出生や移動の仮定を設けた推計。	平成27 (2015) 年	平成27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年 57(2045)年 62(2050)年 67(2055)年 70(2060)年



3-1. 住民基本台帳人口に基づく独自推計【パターン4】

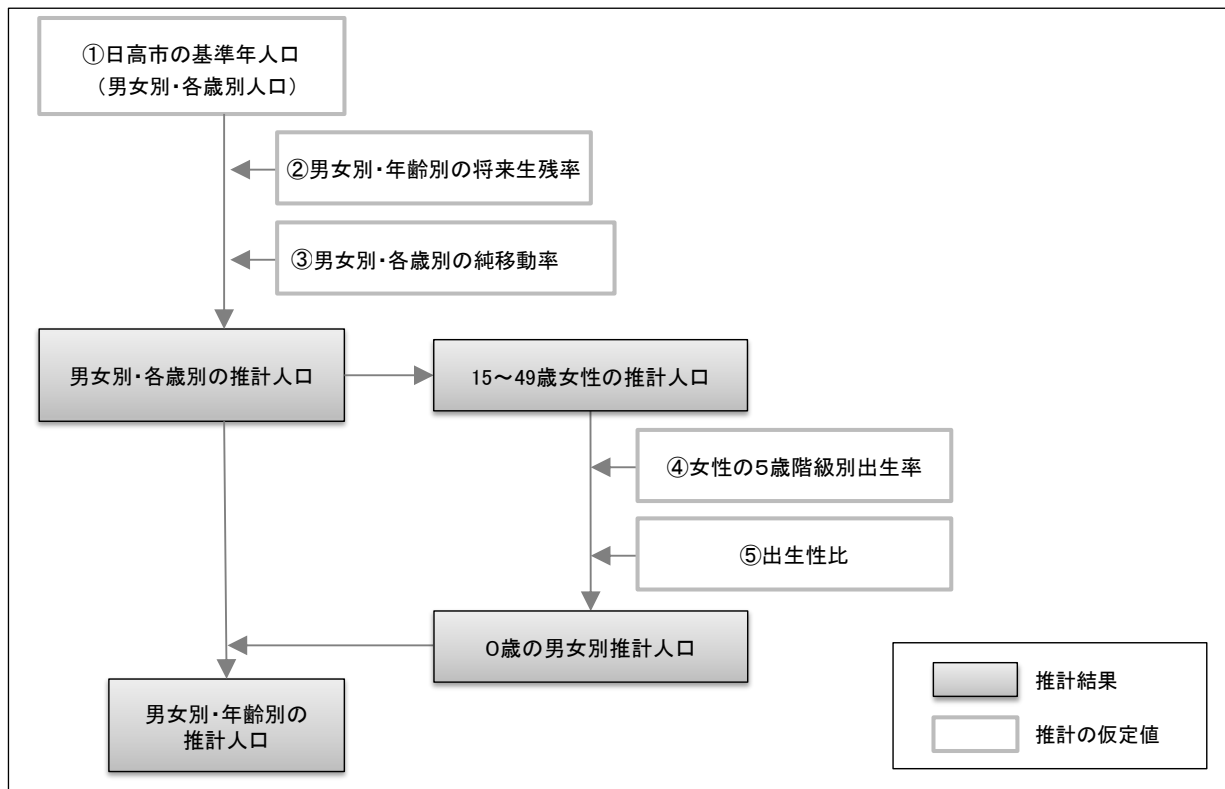
（1）推計方法

- 人口増減の要因には、出生・死亡による自然動態と、転入・転出による社会動態があり、地域の特性や社会経済環境などの変化により、人口が変動します。そのため、人口増減の要因を明らかにするためには、自然増減と社会増減に分けて整理分析することが必要です。将来人口の推計は、自然動態と社会動態を個別に分析し、総合的に実施する必要があります。
- 本推計では、全数調査を基本とする住民基本台帳データに基づき、修正コーホート要因法による推計を基本としながら、出生率及び社会動態に関して、いくつかの条件設定を行い、将来人口の推計を行います。

＜修正コーホート要因法とは＞

- コーホート要因法とは、ある期間において、コーホート（同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団）が、期間の始めと終わりで集団規模が変化する要因を、自然動態（出生・死亡による増減）と社会動態（転入・転出による増減）のそれぞれ要因別に分けて推計し、将来の人口を推計する方法です。
- 具体的には、人口を男女別・年齢別に区分し、別途設定された男女別・年齢別の生残率によって、翌年の1歳年長の人口を求め、同じ操作を繰り返すことにより、将来人口を推計します。
- 新たに出生する人口は、女性の年齢別出生率と出生性比を年齢別の女性人口に乗じて、男女別出生数を求めた上で、出生時人口から0歳時人口への生残率を乗じて0歳人口を算出します。
- 推計で使用する生残率等の数値は、国立社会保障・人口問題研究所が国勢調査の実施年に合わせて発表する5年間ごとの数値であるため、本推計では、コーホート要因法を5年間の推計に適合するように修正した「修正コーホート要因法」を利用します。
- 修正コーホート要因法により人口を推計するためには、基準年の年齢別人口のほか、本市における将来の男女別・5歳階級別の生残率、女性の5歳階級別出生率等の多くの副次的調査や要因分析が必要となるため、本調査では、近似値として以下の数値を使用します。
 - 将来の女性5歳階級別出生率：国立社会保障・人口問題研究所が発表している全国の合計特殊出生率仮定値（平成24年1月推計）を過去の全国と本市の合計特殊出生率増減率で補正した値

図表 将来人口の推計フロー（修正コーホート要因法）



(2) 推計の諸条件設定

① 将来生残率の設定

- 国勢調査に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が推計した、日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）から、本市の男女別・5歳階級別の将来生残率仮定値を、男女別・5歳階級別に組み換えて本推計に用いるものとします。

図表 日高市男女別・5歳階級別生残率仮定値

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比-『日本の地域別将来推計人口』」（平成25年3月推計）

生残率・男	H22→ H27	H27→ H32	H32→ H37	H37→ H42	H42→ H47	H47→ H52
0～4歳→5～9歳	0.99924	0.99935	0.99942	0.99948	0.99953	0.99957
5～9歳→10～14歳	0.99962	0.99967	0.99970	0.99972	0.99974	0.99976
10～14歳→15～19歳	0.99911	0.99920	0.99927	0.99932	0.99937	0.99941
15～19歳→20～24歳	0.99779	0.99795	0.99808	0.99818	0.99826	0.99834
20～24歳→25～29歳	0.99716	0.99729	0.99739	0.99748	0.99755	0.99762
25～29歳→30～34歳	0.99676	0.99690	0.99701	0.99710	0.99719	0.99726
30～34歳→35～39歳	0.99582	0.99603	0.99620	0.99635	0.99647	0.99659
35～39歳→40～44歳	0.99402	0.99433	0.99458	0.99479	0.99499	0.99515
40～44歳→45～49歳	0.99087	0.99137	0.99176	0.99210	0.99240	0.99265
45～49歳→50～54歳	0.98593	0.98666	0.98723	0.98772	0.98814	0.98849
50～54歳→55～59歳	0.97789	0.97902	0.97990	0.98064	0.98127	0.98182
55～59歳→60～64歳	0.96408	0.96592	0.96735	0.96859	0.96968	0.97063
60～64歳→65～69歳	0.95089	0.95368	0.95587	0.95779	0.95950	0.96103
65～69歳→70～74歳	0.92002	0.92444	0.92786	0.93082	0.93341	0.93568
70～74歳→75～79歳	0.85897	0.86741	0.87409	0.87986	0.88488	0.88928
75～79歳→80～84歳	0.75693	0.77088	0.78211	0.79205	0.80091	0.80885
80～84歳→85～89歳	0.63410	0.65405	0.67007	0.68441	0.69731	0.70896
85歳以上→90歳以上	0.42588	0.44425	0.45942	0.47320	0.48575	0.49720
生残率・女	H22→ H27	H27→ H32	H32→ H37	H37→ H42	H42→ H47	H47→ H52
0～4歳→5～9歳	0.99922	0.99932	0.99938	0.99944	0.99949	0.99954
5～9歳→10～14歳	0.99962	0.99966	0.99969	0.99972	0.99974	0.99976
10～14歳→15～19歳	0.99946	0.99950	0.99953	0.99956	0.99958	0.99960
15～19歳→20～24歳	0.99895	0.99900	0.99904	0.99908	0.99911	0.99914
20～24歳→25～29歳	0.99858	0.99865	0.99870	0.99876	0.99880	0.99885
25～29歳→30～34歳	0.99820	0.99831	0.99839	0.99847	0.99854	0.99860
30～34歳→35～39歳	0.99749	0.99765	0.99777	0.99788	0.99798	0.99808
35～39歳→40～44歳	0.99648	0.99668	0.99685	0.99700	0.99712	0.99724
40～44歳→45～49歳	0.99482	0.99512	0.99537	0.99558	0.99577	0.99594
45～49歳→50～54歳	0.99218	0.99263	0.99299	0.99330	0.99359	0.99384
50～54歳→55～59歳	0.98868	0.98930	0.98980	0.99024	0.99063	0.99097
55～59歳→60～64歳	0.98407	0.98492	0.98559	0.98619	0.98671	0.98718
60～64歳→65～69歳	0.97863	0.97991	0.98092	0.98180	0.98258	0.98328
65～69歳→70～74歳	0.96790	0.97028	0.97220	0.97389	0.97539	0.97674
70～74歳→75～79歳	0.93162	0.93637	0.94021	0.94358	0.94657	0.94925
75～79歳→80～84歳	0.87197	0.88136	0.88895	0.89565	0.90164	0.90703
80～84歳→85～89歳	0.80036	0.81788	0.83198	0.84442	0.85548	0.86538
85歳以上→90歳以上	0.50094	0.51802	0.53202	0.54460	0.55595	0.56622

②純移動率の設定

□ 推計の基準年である平成27年1月1日時点までの直近5年間における5歳階級別の社会動態を「純移動率」として算定するものとします。

図表 男女別各歳別純移動率

期首 年齢	期末 年齢	男性純移動率	女性純移動率
出生	1	▲ 0.05208	0.00000
出生	2	0.08794	0.39474
出生	3	0.14184	0.11111
出生	4	0.08333	0.16544
0	5	0.09615	0.08772
1	6	0.18828	0.05344
2	7	0.06716	0.10788
3	8	0.04437	0.03896
4	9	0.04797	0.06589
5	10	▲ 0.00775	0.00678
6	11	▲ 0.00357	0.03187
7	12	0.00000	▲ 0.00717
8	13	▲ 0.00365	▲ 0.01717
9	14	0.01056	0.01931
10	15	▲ 0.01901	0.01376
11	16	0.00352	0.03557
12	17	▲ 0.00781	0.03286
13	18	0.01695	▲ 0.00727
14	19	▲ 0.06000	0.04622
15	20	▲ 0.01938	▲ 0.01860
16	21	0.00000	▲ 0.01132
17	22	▲ 0.04215	0.08943
18	23	▲ 0.08300	▲ 0.10196
19	24	▲ 0.11552	▲ 0.05098
20	25	▲ 0.14047	▲ 0.10417
21	26	▲ 0.10140	▲ 0.11783
22	27	▲ 0.14377	▲ 0.15238
23	28	▲ 0.15260	▲ 0.30128
24	29	▲ 0.15060	▲ 0.07000
25	30	▲ 0.04308	▲ 0.14907
26	31	▲ 0.11966	▲ 0.12085
27	32	▲ 0.08587	▲ 0.00629
28	33	▲ 0.03636	▲ 0.10227
29	34	▲ 0.05660	▲ 0.15512
30	35	0.03857	▲ 0.01479
31	36	0.01985	▲ 0.06888
32	37	▲ 0.04087	▲ 0.05185
33	38	0.02055	▲ 0.00240
34	39	0.04367	▲ 0.00696
35	40	0.00000	0.01014
36	41	0.04208	0.01313
37	42	0.05675	▲ 0.01319
38	43	0.03326	0.05528
39	44	▲ 0.03696	▲ 0.00243
40	45	0.03667	▲ 0.04457
41	46	0.00234	0.06422
42	47	▲ 0.01415	0.02500
43	48	0.03101	0.00365
44	49	0.00293	0.03636

期首 年齢	期末 年齢	男性純移動率	女性純移動率
45	50	0.02524	▲ 0.00952
46	51	0.00351	0.02198
47	52	0.01465	0.01091
48	53	0.01075	0.00997
49	54	0.01767	0.03237
50	55	0.02256	▲ 0.00980
51	56	0.02932	▲ 0.03509
52	57	0.02564	▲ 0.00690
53	58	0.06709	0.02432
54	59	0.01609	0.01202
55	60	0.03526	0.02651
56	61	0.03090	0.03580
57	62	0.03972	0.00620
58	63	0.03162	0.04440
59	64	0.05179	0.00676
60	65	0.02152	0.01951
61	66	0.03333	0.01111
62	67	0.02448	0.00000
63	68	0.01500	0.01826
64	69	0.03523	0.00529
65	70	0.05287	▲ 0.00219
66	71	0.01674	0.02479
67	72	0.01232	0.02009
68	73	▲ 0.01293	0.00723
69	74	0.05612	▲ 0.00777
70	75	▲ 0.00313	0.01434
71	76	0.02888	0.03484
72	77	0.00000	▲ 0.00358
73	78	0.00797	0.02308
74	79	0.03382	0.00000
75	80	0.01613	0.01000
76	81	▲ 0.00649	▲ 0.01493
77	82	0.00000	▲ 0.00541
78	83	▲ 0.02256	0.01818
79	84	▲ 0.05983	▲ 0.05422
80	85	▲ 0.04819	0.02963
81	86	▲ 0.12658	0.02500
82	87	▲ 0.01493	▲ 0.06618
83	88	▲ 0.29032	▲ 0.07377
84	89	▲ 0.16327	▲ 0.12397
85歳以上	90歳以上	▲ 0.25735	▲ 0.01695

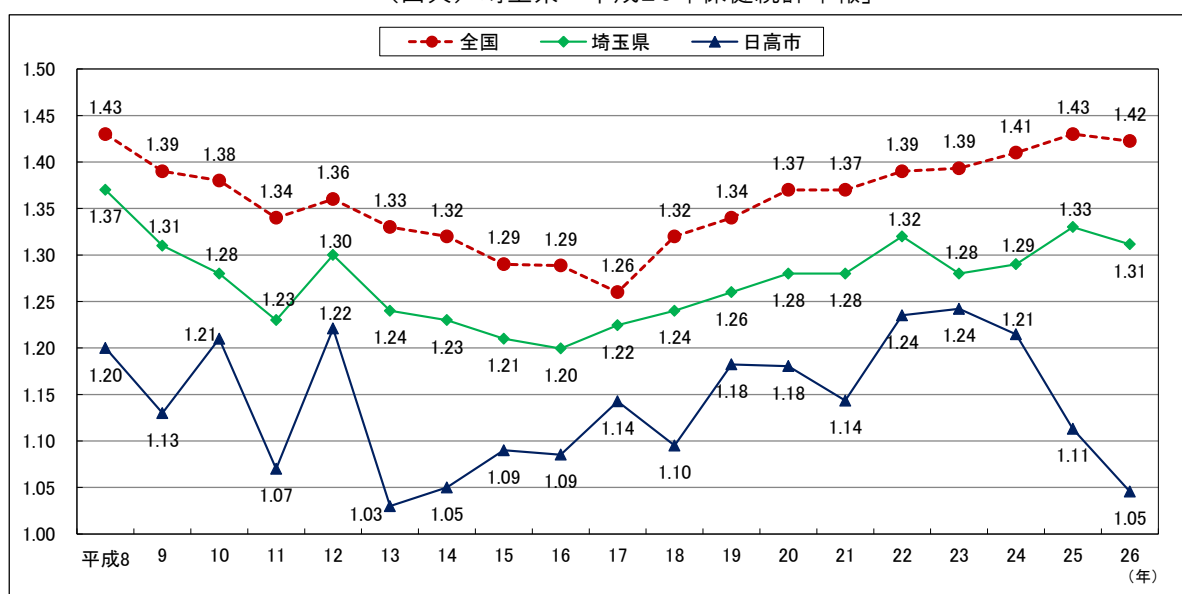


③合計特殊出生率、出産可能年齢5歳階級別の出生率構成比の設定

- 国勢調査に基づき国立社会保障・人口問題研究所が平成24年1月に推計した、全国の合計特殊出生率仮定値を基本として、本市の合計特殊出生率に全国の合計特殊出生率仮定値（中位）の増減率の補正値を乗じた値を、将来の合計特殊出生率仮定値として用います。
- なお、女性5歳階級別出生率は、平成25年時点における本市の母親の年齢階級別出生率に準じるものとします。ただし、近年の本市の出生率は、市外で出産して転入してくる傾向にあることから、実質ベースでの合計特殊出生率⁶として1.31を仮定し、推計の基礎に用いるものとします。

図表 埼玉県と日高市の合計特殊出生率の比較

（出典）埼玉県「平成26年保健統計年報」



注）合計特殊出生率は、出生率計算の際の分母の人口数を、出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計したもの。

図表 日高市の出産可能年齢5歳階級別出生率（平成25年）

（出典）埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

日高市	母親の年齢階級別出生率
15～19歳	0.0329
20～24歳	0.1358
25～29歳	0.3016
30～34歳	0.3898
35～39歳	0.1940
40～44歳	0.0556
45～49歳	0.0032
合計特殊出生率	1.11302

⁶ 市外で生まれて転入してきた子どもも、市内で生まれたものと仮定した場合の実質ベースによる合計特殊出生率

④男児比の設定

- 本推計では平成17年度から平成22年度までの本市における新生児の男児比の平均値が、将来も続くものと仮定し、男児比を0.508と設定します。

図表 日高市出生者推移と男児比

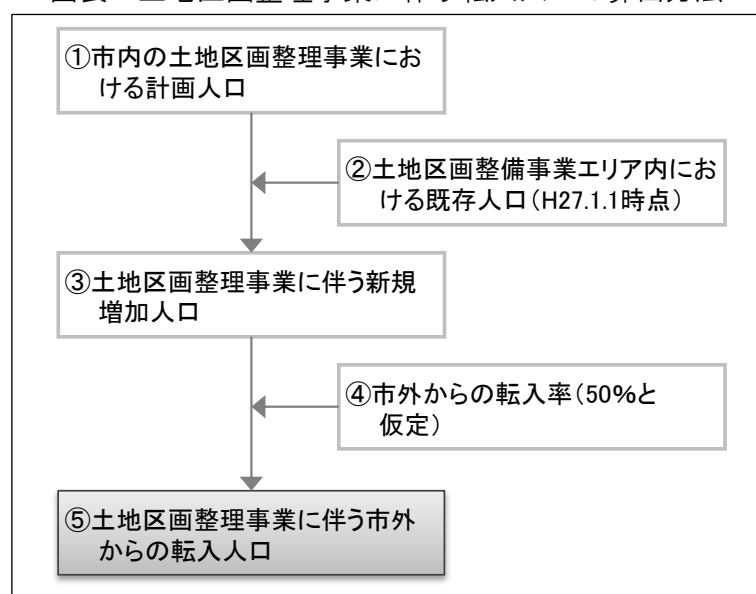
(出典) 日高市市民生活部市民課

	男性	女性	合計	男児比
平成17年度	209	183	392	0.533
平成18年度	207	191	398	0.520
平成19年度	249	208	457	0.545
平成20年度	189	235	424	0.446
平成21年度	211	231	442	0.477
平成22年度	225	204	429	0.524
男児比平均値				0.508

⑤開発に伴う社会増の設定

- 本市では駅周辺において土地区画整理事業を推進し、宅地の利用増進を図っていることから、これらの事業推進により今後見込まれる転入者数を推計結果に加算することとします。推計方法は次のとおりです。

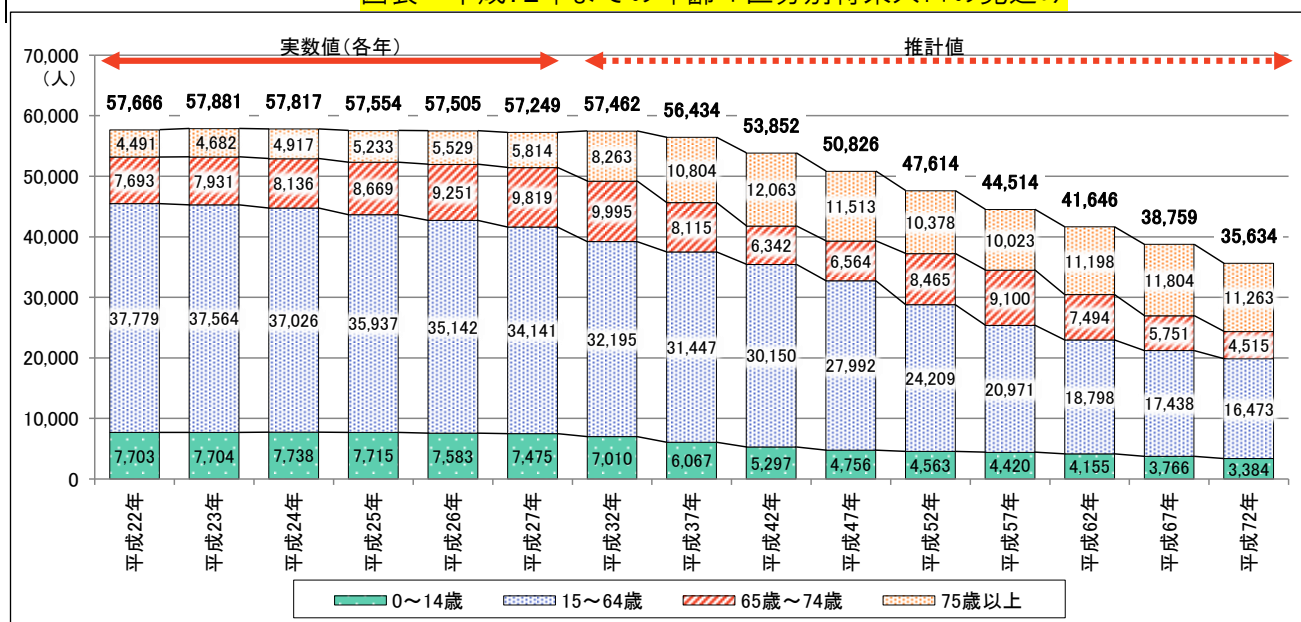
図表 土地区画整理事業に伴う転入人口の算出方法



(3) 独自推計による推計値

- 本市の人口は、平成23年をピークに減少傾向が続いており、平成27年以降もこの減少傾向は続くものと見込まれます。平成27年時点の総人口は57,249人、10年後の平成37年には対平成27年比で1.4%減（▲815人）の56,434人、20年後の平成47年には同11.2%減（▲6,423人）の50,826人、平成57年には同22.3%減（▲12,735人）の44,514人、平成67年には同32.3%減（▲18,490人）の38,759人に減少するものと見込まれます。
- 年齢区分別の内訳を見ると、生産年齢人口及び年少人口は減少が続くものと見込まれます。平成27年時点における生産年齢人口の割合は59.6%であるのに対し、平成72年には46.2%と13.4ポイント減少し、実数ベースでは半数以下に縮小するものと推計されます。また、年少人口の割合は、平成27年時点で13.1%であるのに対し、平成72年には9.5%と3.6ポイント減少し、実数ベースでは約4割程度に縮小するものと見込まれます。
- 一方、老年人口のうち65歳から74歳までの人口は、平成29年をピークに減少するものと見込まれますが、本市の人口ボリュームゾーンを形成している団塊世代が後期高齢期に入るとともに、75歳以上の人口は急増し、平成43年をピークに減少に転じると見込まれます。75歳以上の老年人口の割合は、平成27年時点で10.2%程度であるのに対し、平成72年時点では31.6%を占めるものと見込まれます。
- 社会保障制度が変わらないものと仮定した場合、平成27年時点では65歳以上の高齢者1人に対し、15歳から64歳までの生産年齢世代2人で支えている状態であるのに対し、平成72年時点では生産年齢世代1人が高齢者1人を支える肩車型構造となるものと考えられます。

図表 平成72年までの年齢4区分別将来人口の見込み



図表 平成72年までの年齢4区分別将来人口の見込み 各年詳細

		実績値						推計値						
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年
(人) 年齢階層	総数	57,666	57,881	57,817	57,554	57,505	57,249	57,235	57,214	57,183	57,421	57,462	57,366	57,266
	0～14歳	7,703	7,704	7,738	7,715	7,583	7,475	7,381	7,323	7,224	7,144	7,010	6,816	6,638
	15～64歳	37,779	37,564	37,026	35,937	35,142	34,141	33,541	32,964	32,555	32,443	32,195	31,993	31,892
	65歳～74歳	7,693	7,931	8,136	8,669	9,251	9,819	10,068	10,203	10,169	10,029	9,995	10,014	9,859
	75歳以上	4,491	4,682	4,917	5,233	5,529	5,814	6,245	6,724	7,235	7,805	8,263	8,543	8,877
(％) 年齢構成比	0～14歳	13.4%	13.3%	13.4%	13.4%	13.2%	13.1%	12.9%	12.8%	12.6%	12.4%	12.2%	11.9%	11.6%
	15～64歳	65.5%	64.9%	64.0%	62.4%	61.1%	59.6%	58.6%	57.6%	56.9%	56.5%	56.0%	55.8%	55.7%
	65歳～74歳	13.3%	13.7%	14.1%	15.1%	16.1%	17.2%	17.6%	17.8%	17.8%	17.5%	17.4%	17.5%	17.2%
	75歳以上	7.8%	8.1%	8.5%	9.1%	9.6%	10.2%	10.9%	11.8%	12.7%	13.6%	14.4%	14.9%	15.5%
	(％) 増減率	総数	—	0.4%	-0.1%	-0.5%	-0.1%	-0.4%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.4%	0.1%	-0.2%
0～14歳		—	0.0%	0.4%	-0.3%	-1.7%	-1.4%	-1.3%	-0.8%	-1.4%	-1.1%	-1.9%	-2.8%	-2.6%
15～64歳		—	-0.6%	-1.4%	-2.9%	-2.2%	-2.8%	-1.8%	-1.7%	-1.2%	-0.3%	-0.8%	-0.6%	-0.3%
65歳～74歳		—	3.1%	2.6%	6.6%	6.7%	6.1%	2.5%	1.3%	-0.3%	-1.4%	-0.3%	0.2%	-1.5%
75歳以上		—	4.3%	5.0%	6.4%	5.7%	5.2%	7.4%	7.7%	7.6%	7.9%	5.9%	3.4%	3.9%

		推計値												
		平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年	平成41年	平成42年	平成43年	平成44年	平成45年	平成46年	平成47年
(人) 年齢階層	総数	57,160	56,806	56,434	55,865	55,349	54,861	54,358	53,852	53,182	52,592	51,992	51,422	50,826
	0～14歳	6,450	6,216	6,067	5,857	5,659	5,475	5,354	5,297	5,121	5,005	4,874	4,804	4,756
	15～64歳	31,876	31,673	31,447	31,241	30,988	30,806	30,547	30,150	29,784	29,513	29,032	28,533	27,992
	65歳～74歳	9,299	8,736	8,115	7,557	7,137	6,775	6,525	6,342	6,211	6,090	6,263	6,371	6,564
	75歳以上	9,536	10,182	10,804	11,210	11,565	11,805	11,931	12,063	12,067	11,984	11,824	11,715	11,513
(%) 構成比	0～14歳	11.3%	10.9%	10.8%	10.5%	10.2%	10.0%	9.8%	9.8%	9.6%	9.5%	9.4%	9.3%	9.4%
	15～64歳	55.8%	55.8%	55.7%	55.9%	56.0%	56.2%	56.2%	56.0%	56.0%	56.1%	55.8%	55.5%	55.1%
	65歳～74歳	16.3%	15.4%	14.4%	13.5%	12.9%	12.3%	12.0%	11.8%	11.7%	11.6%	12.0%	12.4%	12.9%
	75歳以上	16.7%	17.9%	19.1%	20.1%	20.9%	21.5%	21.9%	22.4%	22.7%	22.8%	22.7%	22.8%	22.7%
	総数	-0.2%	-0.6%	-0.7%	-1.0%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-1.2%	-1.1%	-1.1%	-1.1%	-1.2%
(%) 増減率	0～14歳	-2.8%	-3.6%	-2.4%	-3.5%	-3.4%	-3.3%	-2.2%	-1.1%	-3.3%	-2.3%	-2.6%	-1.4%	-1.0%
	15～64歳	0.0%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-0.6%	-0.8%	-1.3%	-1.2%	-0.9%	-1.6%	-1.7%	-1.9%
	65歳～74歳	-5.7%	-6.1%	-7.1%	-6.9%	-5.6%	-5.1%	-3.7%	-2.8%	-2.1%	-1.9%	2.8%	1.7%	3.0%
	75歳以上	7.4%	6.8%	6.1%	3.8%	3.2%	2.1%	1.1%	1.1%	0.0%	-0.7%	-1.3%	-0.9%	-1.7%

		推計値												
		平成48年	平成49年	平成50年	平成51年	平成52年	平成53年	平成54年	平成55年	平成56年	平成57年	平成58年	平成59年	平成60年
(人) 年齢階層	総数	50,105	49,488	48,851	48,247	47,614	46,903	46,300	45,715	45,118	44,514	43,849	43,295	42,754
	0～14歳	4,672	4,637	4,579	4,565	4,563	4,513	4,493	4,447	4,433	4,420	4,352	4,313	4,246
	15～64歳	27,358	26,615	25,862	25,073	24,209	23,508	22,741	22,161	21,502	20,971	20,514	20,003	19,608
	65歳～74歳	6,837	7,187	7,611	8,048	8,465	8,654	9,030	9,059	9,138	9,100	8,870	8,627	8,291
	75歳以上	11,238	11,049	10,799	10,562	10,378	10,229	10,035	10,047	10,045	10,023	10,113	10,352	10,608
(%) 構成比	0～14歳	9.3%	9.4%	9.4%	9.5%	9.6%	9.6%	9.7%	9.7%	9.8%	9.9%	9.9%	10.0%	9.9%
	15～64歳	54.6%	53.8%	52.9%	52.0%	50.8%	50.1%	49.1%	48.5%	47.7%	47.1%	46.8%	46.2%	45.9%
	65歳～74歳	13.6%	14.5%	15.6%	16.7%	17.8%	18.5%	19.5%	19.8%	20.3%	20.4%	20.2%	19.9%	19.4%
	75歳以上	22.4%	22.3%	22.1%	21.9%	21.8%	21.8%	21.7%	22.0%	22.3%	22.5%	23.1%	23.9%	24.8%
	総数	-1.4%	-1.2%	-1.3%	-1.2%	-1.3%	-1.5%	-1.3%	-1.3%	-1.3%	-1.3%	-1.5%	-1.3%	-1.2%
(%) 増減率	0～14歳	-1.8%	-0.7%	-1.2%	-0.3%	0.0%	-1.1%	-0.4%	-1.0%	-0.3%	-0.3%	-1.5%	-0.9%	-1.6%
	15～64歳	-2.3%	-2.7%	-2.8%	-3.1%	-3.4%	-2.9%	-3.3%	-2.6%	-3.0%	-2.5%	-2.2%	-2.5%	-2.0%
	65歳～74歳	4.2%	5.1%	5.9%	5.7%	5.2%	2.2%	4.3%	0.3%	0.9%	-0.4%	-2.5%	-2.7%	-3.9%
	75歳以上	-2.4%	-1.7%	-2.3%	-2.2%	-1.7%	-1.4%	-1.9%	0.1%	0.0%	-0.2%	0.9%	2.4%	2.5%

		推計値											
		平成61年	平成62年	平成63年	平成64年	平成65年	平成66年	平成67年	平成68年	平成69年	平成70年	平成71年	平成72年
(人) 年齢階層	総数	42,202	41,646	41,000	40,445	39,880	39,326	38,759	38,074	37,472	36,853	36,256	35,634
	0～14歳	4,198	4,155	4,066	3,998	3,899	3,827	3,766	3,669	3,597	3,502	3,437	3,384
	15～64歳	19,197	18,798	18,508	18,226	17,968	17,709	17,438	17,255	17,095	16,900	16,671	16,473
	65歳～74歳	7,909	7,494	7,078	6,645	6,347	5,979	5,751	5,455	5,123	4,911	4,723	4,515
	75歳以上	10,898	11,198	11,348	11,577	11,666	11,811	11,804	11,695	11,657	11,540	11,425	11,263
(%) 構成比	0～14歳	9.9%	10.0%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	9.6%	9.6%	9.5%	9.5%	9.5%
	15～64歳	45.5%	45.1%	45.1%	45.1%	45.1%	45.0%	45.0%	45.3%	45.6%	45.9%	46.0%	46.2%
	65歳～74歳	18.7%	18.0%	17.3%	16.4%	15.9%	15.2%	14.8%	14.3%	13.7%	13.3%	13.0%	12.7%
	75歳以上	25.8%	26.9%	27.7%	28.6%	29.3%	30.0%	30.5%	30.7%	31.1%	31.3%	31.5%	31.6%
	総数	-1.3%	-1.3%	-1.6%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1.8%	-1.6%	-1.7%	-1.6%	-1.7%
(%) 増減率	0～14歳	-1.1%	-1.0%	-2.1%	-1.7%	-2.5%	-1.8%	-1.6%	-2.6%	-2.0%	-2.6%	-1.9%	-1.5%
	15～64歳	-2.1%	-2.1%	-1.5%	-1.5%	-1.4%	-1.4%	-1.5%	-1.1%	-0.9%	-1.1%	-1.4%	-1.2%
	65歳～74歳	-4.6%	-5.2%	-5.6%	-6.1%	-4.5%	-5.8%	-3.8%	-5.2%	-6.1%	-4.1%	-3.8%	-4.4%
	75歳以上	2.7%	2.8%	1.3%	2.0%	0.8%	1.2%	-0.1%	-0.9%	-0.3%	-1.0%	-1.0%	-1.4%

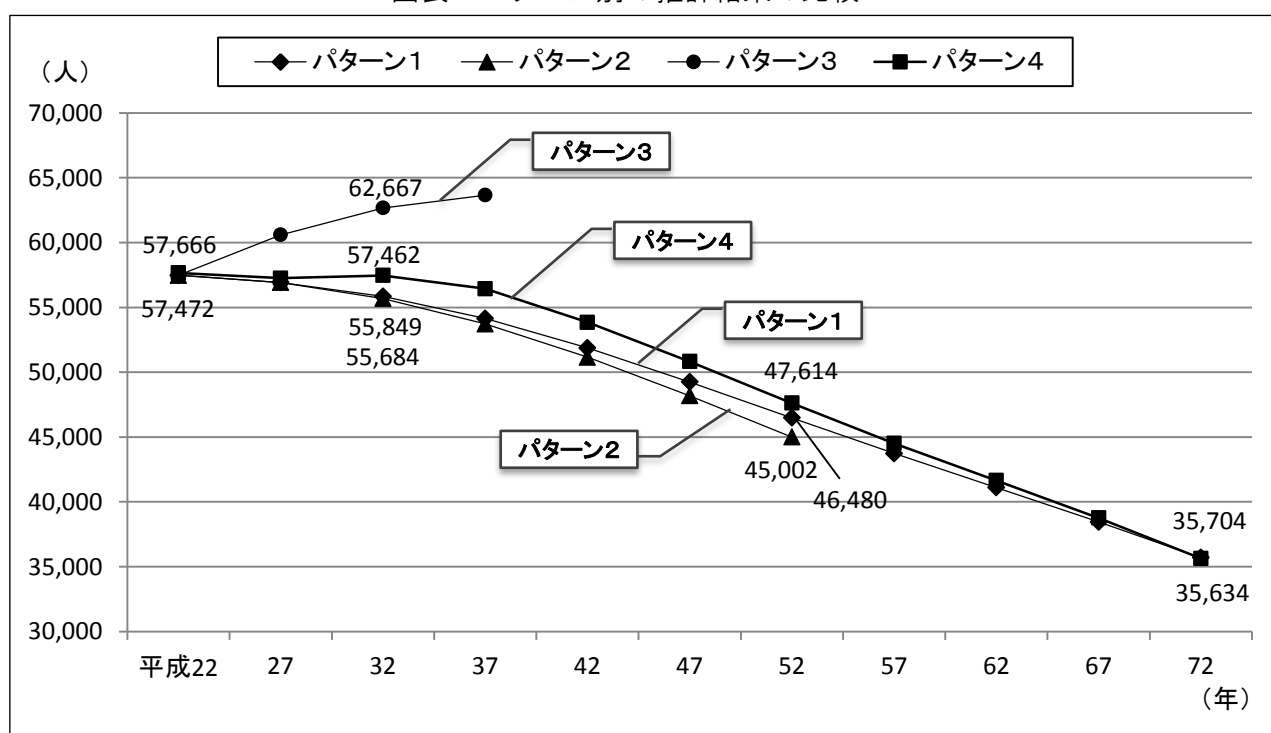


3-2. 推計手法別の人口推計結果の比較

パターン1及びパターン2では、本市の人口は平成22(2010)年以降減少が続くものと見込まれ、パターン1では平成52(2040)年時点で46,480人(対平成22(2010)年比▲19.1%、10,992人減)、パターン2では平成52(2040)年時点で45,002人(▲21.7%、12,470人減)となるものと見込まれます。パターン1によると、平成72(2060)年時点では35,704人(対平成22(2010)年比▲37.9%、21,768人減)と、平成22(2010)年の人口に比べて約4割減少するものと見込まれます。

一方、パターン4では、本市の人口は平成32(2020)年に長期の減少傾向に推移するものと見込まれます。平成52(2040)年時点で47,614人(対平成32(2020)年比▲17.1%、9,848人減)、平成72(2060)年時点には35,634人(対平成32(2020)年比▲38.0%、21,828人減)となり、平成32(2020)年に比べて約4割減となるものと推計されます。

図表 パターン別の推計結果の比較



注1) 推計パターンとしては、「パターン1(国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠)」、「パターン2(日本創生会議の推計に準拠)」、「パターン3(埼玉県の提供する人口推計ツールを活用)」、「パターン4(独自推計)」の4つ。各パターンの詳細は、「第2節 将来人口の推計 <図表 推計パターンの概要>」を参照。

注2) パターン1から3までは、基準となる人口に国勢調査(平成22年)を採用。一方、本市の場合、平成24年以降に人口が減少に転じたことから、パターン4として、基準となる人口に住民基本台帳人口(平成27年1月1日時点)を用いて独自に推計を行った。



3-3. 人口の減少段階

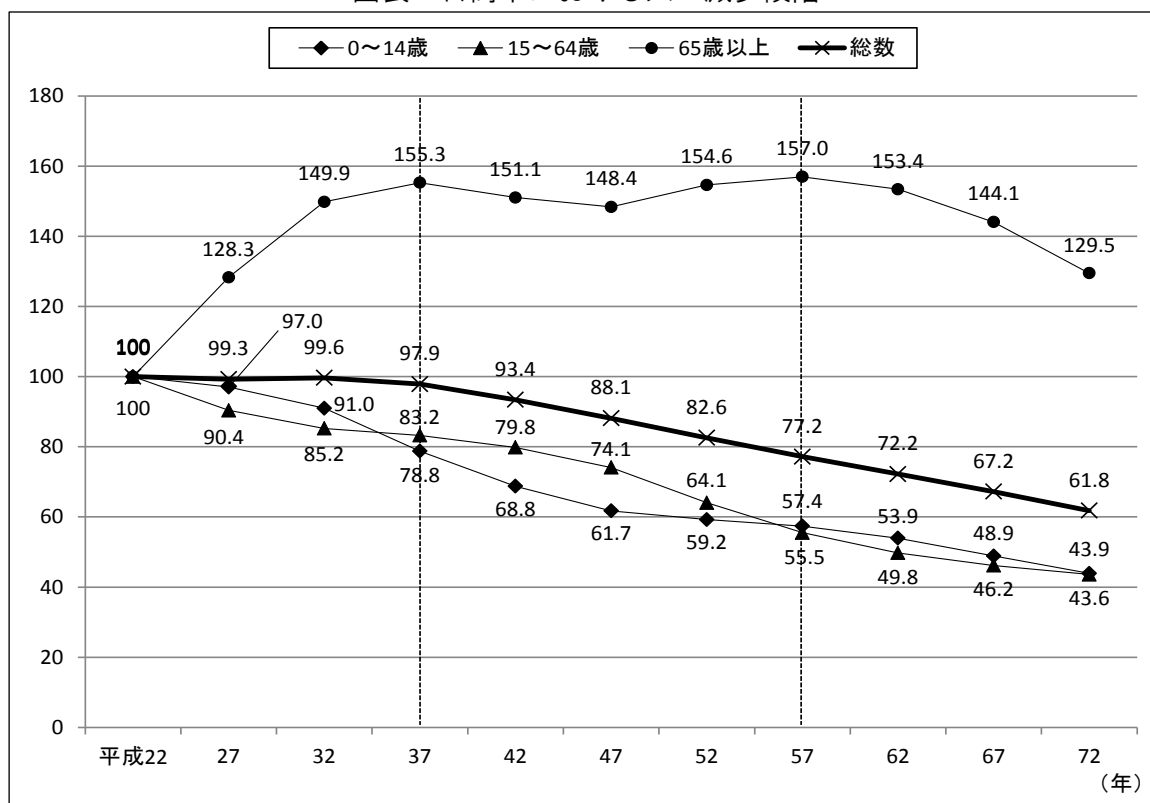
日本における人口減少は、大きく分けて3段階を経て進行するとされています。

第1段階は「老年人口の増加と生産・年少人口の減少」、第2段階は「老年人口の維持・微減と生産・年少人口の減少」、第3段階は「老年・生産・年少人口の減少」という3つのプロセスを経て人口が減少していくことが予測されています。全国では平成52(2040)年から第2段階に移行すると予測されています。

本市では、パターン4(独自推計)に基づく人口減少段階を整理すると、平成37(2025)年までは老年人口が急速に増える第1段階にあります。その後、第2段階に移行して概ね横ばいとなったのち、平成57(2045)年以降には減少に転じるものと見込まれます。

生産年齢人口及び年少人口は、ともに減少が続くものと推計されますが、平成37(2025)年から平成57(2045)年にかけては、年少人口の減少速度が生産年齢人口の減少速度を上回るものと予想されます。平成72(2060)年時点の年少人口及び生産年齢人口は、平成22(2010)年時点に比べて約56%の減となります。

図表 日高市における人口減少段階



		平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
総数	実数(人)	57,666	57,249	57,462	56,434	53,852	50,826	47,614	44,514	41,646	38,759	35,634
	対平成22年比	100.0	99.3	99.6	97.9	93.4	88.1	82.6	77.2	72.2	67.2	61.8
0～14歳	実数(人)	7,703	7,475	7,010	6,067	5,297	4,756	4,563	4,420	4,155	3,766	3,384
	対平成22年比	100.0	97.0	91.0	78.8	68.8	61.7	59.2	57.4	53.9	48.9	43.9
15～64歳	実数(人)	37,779	34,141	32,195	31,447	30,150	27,992	24,209	20,971	18,798	17,438	16,473
	対平成22年比	100.0	90.4	85.2	83.2	79.8	74.1	64.1	55.5	49.8	46.2	43.6
65歳以上	実数(人)	12,184	15,633	18,258	18,919	18,405	18,077	18,843	19,124	18,692	17,555	15,778
	対平成22年比	100.0	128.3	149.9	155.3	151.1	148.4	154.6	157.0	153.4	144.1	129.5

注)平成22(2010)年の人口を100とし、各年の人口を指数化して表示。



第4節 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

4-1. 自然増減、社会増減の影響度の分析

前項で整理した将来人口の推計パターンのうち、パターン4（独自推計）をベースとして、以下に示すシミュレーションにより、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析します。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン4と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているもので、シミュレーション1による平成52（2040）年、平成72（2060）年の総人口を、パターン4による平成52（2040）年、平成72（2060）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合、20年後又は40年後の人口がどの程度増加したものになるのかを表し、この値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による平成52（2040）年、平成72（2060）年の総人口を、シミュレーション1による平成52（2040）年、平成72（2060）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となった場合、20年後又は40年後の人口がどの程度増減したものになるのかを表し、この値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

図表 シミュレーションの概要

（資料）「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について
（平成26年10月20日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1		
○合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準の2.07まで上昇すると仮定。	平成22(2010)年	平成23(2011)年 ～72(2060)年
シミュレーション2		
○合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準の2.07まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	平成22(2010)年	平成23(2011)年 ～72(2060)年

<自然増減の影響度>

- ・シミュレーション1の平成52（2040）年及び平成72（2060）年の総人口／パターン4の平成52（2040）年及び平成72（2060）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理
「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、
「5」＝115%以上の増加

<社会増減の影響度>

- ・シミュレーション2の平成52（2040）年及び平成72（2060）年の総人口／シミュレーション1の平成52（2040）年及び平成72（2060）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理
「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、
「5」＝130%以上の増加



- 本市の自然増減及び社会増減の影響度を見ると、社会増減の影響度は平成52（2040）年及び平成72（2060）年ともに「2」であるのに対し、自然増減の影響度は平成52（2040）年では「3」から平成72（2060）年には「5」まで上昇するものと見込まれます。
- 本市の場合、出生率の増加対策等は人口抑制により大きく効いてくるものと見込まれ、その効果は特に、平成52（2040）年時点よりも後年度になるほど、大きく影響してくるものと考えられます。

図表 平成52（2040）年におけるパターン4の自然増減・社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	□ シミュレーション1の平成52年推計人口＝51,338人 □ パターン4の平成52年推計人口＝47,614人 ⇒51,338人／47,614人＝107.8%	3
社会増減の影響度	□ シミュレーション2の平成52年推計人口＝53,416人 □ シミュレーション1の平成52年推計人口＝51,338人 ⇒53,416人／51,338人＝104.0%	2

図表 平成72（2060）年におけるパターン4の自然増減・社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	□ シミュレーション1の平成72年推計人口＝43,608人 □ パターン4の平成72年推計人口＝35,634人 ⇒43,608人／35,634人＝122.4%	5
社会増減の影響度	□ シミュレーション2の平成72年推計人口＝47,946人 □ シミュレーション1の平成72年推計人口＝43,608人 ⇒47,946人／43,608人＝109.9%	2



図表 自然増減と社会増減の影響（将来）

（出典）RE S A Sー地域経済分析システム、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2040年)	1	伊奈町	吉川市、滑川町	富士見市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、坂戸市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、さいたま市、白岡市、三芳町、川越市、川口市、ふじみ野市、所沢市		毛呂山町	22 (34.9%)
	2		H52 (2040) 日高市	上里町、鶴ヶ島市、杉戸町、松伏町、蓮田市、鴻巣市、神川町、八潮市、熊谷市、春日部市、狭山市、羽生市、加須市、深谷市、入間市、久喜市、北本市、本庄市	鳩山町、川島町、美里町、嵐山町、宮代町、東松山市、飯能市、蕨市	H72 (2060) 日高市	27 (42.9%)
	3			寄居町、行田市、秩父市、幸手市、長瀬町、皆野町、三郷市	ときがわ町、越生町	吉見町	10 (15.9%)
	4		小鹿野町	横瀬町	小川町		3 (4.8%)
	5				東秩父村		1 (1.6%)
	総計	1 (1.6%)	4 (6.3%)	44 (69.8%)	12 (19%)	2 (3.2%)	63 (100%)

注) 自然増減の影響度: シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、115%以上

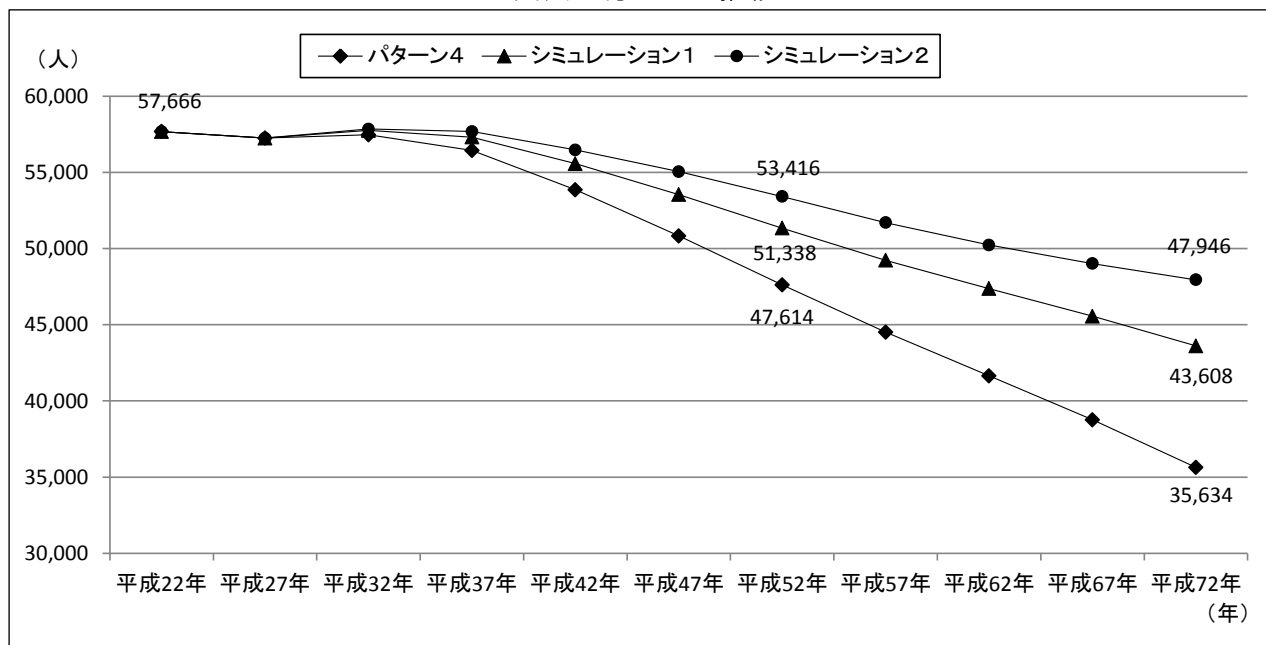
社会増減の影響度: シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、130%以上。

4-2. 総人口の分析

パターン4の出生率が2.07まで上昇すると仮定したシミュレーション1では、平成52(2040)年時点の人口で約3,700人、平成72(2060)年時点で約8,000人程度の人口減少の抑制が図れるものと見込まれます。さらに、転入・転出が起らないものと仮定したシミュレーション2では、平成52(2040)年時点で約5,800人、平成72(2060)年時点で約12,300人程度の人口減少を抑制する効果があるものと考えられます。

図表 総人口の推移



4-3. 人口構造の分析

パターン4の年齢階層別の人口動態を見ると、出生率を人口置換水準の2.07に引き上げたシミュレーション1では、0～14歳人口の平成22(2010)年に対する減少率を、平成52(2040)年時点で約9分の1程度に、平成72(2060)年時点で約7分の1程度まで抑えることができるものと考えられます。

社会移動が均衡するものと仮定したシミュレーション2では、平成52(2040)年時点の0～14歳人口は平成22(2010)年に比べて2.4%増、うち0～4歳人口では6.1%増となるものと見込まれます。この0～4歳人口は、平成72(2060)年時点でも3.6%増とプラスで推移するものと見込まれます。また、15～64歳人口は、パターン4及びシミュレーション1と同様に、平成22(2010)年に比べてマイナスとなりますが、その減少率はパターン4に比べて平成52(2040)年時点で7.9ポイント低く、平成72(2060)年時点では22.4ポイント低くなるものと見込まれ、減少率の大幅な抑制につながると考えられます。この背景として、20～39歳女性人口の減少抑制が大きく寄与するものと考えられます。

図表 パターン別・年齢区分別の推計結果（単位：人）

住民基本台帳ベース			0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口		20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			うち75歳以上人口	
現状値	平成22(2010)年		7,703	2,499	37,779	12,184	4,491	7,455
将来推計	平成52(2040)年	パターン4	4,563	1,424	24,209	18,843	10,378	4,165
		シミュレーション1	7,363	2,361	25,133	18,843	10,378	4,328
		シミュレーション2	7,890	2,651	27,215	18,311	10,582	4,921
	平成72(2060)年	パターン4	3,384	958	16,473	15,778	11,263	2,776
		シミュレーション1	7,115	2,276	20,716	15,778	11,263	4,318
		シミュレーション2	7,445	2,589	24,919	15,582	10,810	5,162

図表 平成22(2010)年に対する人口増減率の年齢区分別比較（単位：%）

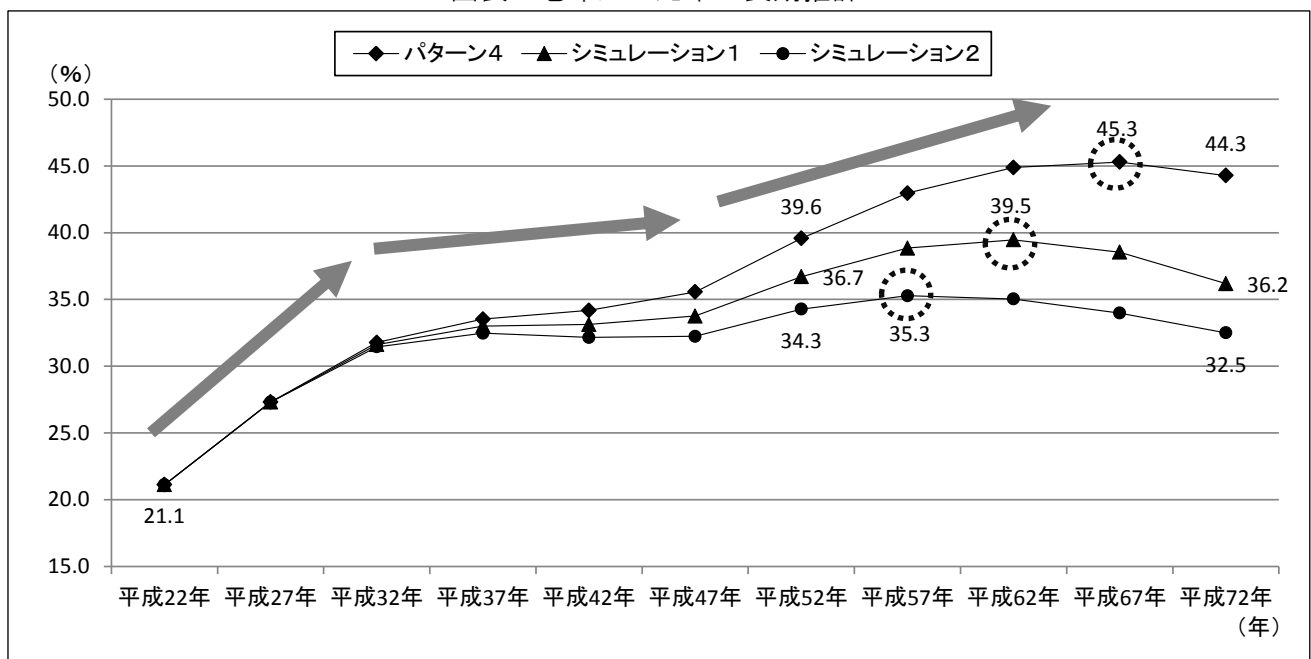
住民基本台帳ベース			0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口		20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			うち75歳以上人口	
将来推計	平成52(2040)年	パターン4	▲ 40.8	▲ 43.0	▲ 35.9	54.6	131.1	▲ 44.1
		シミュレーション1	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 33.5	54.6	131.1	▲ 41.9
		シミュレーション2	2.4	6.1	▲ 28.0	50.3	135.6	▲ 34.0
	平成72(2060)年	パターン4	▲ 56.1	▲ 61.7	▲ 56.4	29.5	150.8	▲ 62.8
		シミュレーション1	▲ 7.6	▲ 8.9	▲ 45.2	29.5	150.8	▲ 42.1
		シミュレーション2	▲ 3.4	3.6	▲ 34.0	27.9	140.7	▲ 30.8

4-4. 老年人口比率の変化

パターン4をベースとして老年人口比率の推移を見ると、平成22(2010)年の21.1%から平成32(2020)年には31.8%と10年間で10.7ポイント増と急速に増加した後、平成47(2035)年までは微増が続きます。その後再び増加を続け、平成67(2055)年の45.3%をピークに減少に転じるものと見込まれます。

シミュレーション1では出生率の上昇により老年人口比率が全体的に下がるとともに、ピークは平成62(2050)年の39.5%とパターン4よりも約5年早まるものと見込まれます。また、シミュレーション2では、社会動態がゼロとなることで老年人口比率はさらに下がり、ピークは平成57(2045)年と10年早まるものと見込まれます。

図表 老年人口比率の長期推計



		平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
パターン4	総人口(人)	57,666	57,249	57,462	56,434	53,852	50,826	47,614	44,514	41,646	38,759	35,634
	年少人口比率(%)	13.4	13.1	12.2	10.8	9.8	9.4	9.6	9.9	10.0	9.7	9.5
	生産年齢人口比率(%)	65.5	59.6	56.0	55.7	56.0	55.1	50.8	47.1	45.1	45.0	46.2
	老年人口比率(%)	21.1	27.3	31.8	33.5	34.2	35.6	39.6	43.0	44.9	45.3	44.3
	75歳以上人口比率(%)	7.8	10.2	14.4	19.1	22.4	22.7	21.8	22.5	26.9	30.5	31.6
シミュレーション1	総人口(人)	57,666	57,249	57,751	57,313	55,566	53,541	51,338	49,232	47,367	45,555	43,608
	年少人口比率(%)	13.4	13.1	12.6	12.1	12.6	13.4	14.3	15.1	15.3	15.7	16.3
	生産年齢人口比率(%)	65.5	59.6	55.7	54.9	54.3	52.9	49.0	46.1	45.2	45.8	47.5
	老年人口比率(%)	21.1	27.3	31.6	33.0	33.1	33.8	36.7	38.8	39.5	38.5	36.2
	75歳以上人口比率(%)	7.8	10.2	14.3	18.9	21.7	21.5	20.2	20.4	23.6	25.9	25.8
シミュレーション2	総人口(人)	57,666	57,249	57,838	57,682	56,470	55,045	53,416	51,701	50,225	49,008	47,946
	年少人口比率(%)	13.4	13.1	12.3	11.7	12.5	13.7	14.8	15.2	15.0	15.0	15.5
	生産年齢人口比率(%)	65.5	59.6	56.3	55.9	55.3	54.0	50.9	49.5	49.9	51.0	52.0
	老年人口比率(%)	21.1	27.3	31.4	32.5	32.2	32.2	34.3	35.3	35.0	34.0	32.5
	75歳以上人口比率(%)	7.8	10.2	14.5	18.9	21.6	21.2	19.8	19.5	21.7	23.0	22.5



第5節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

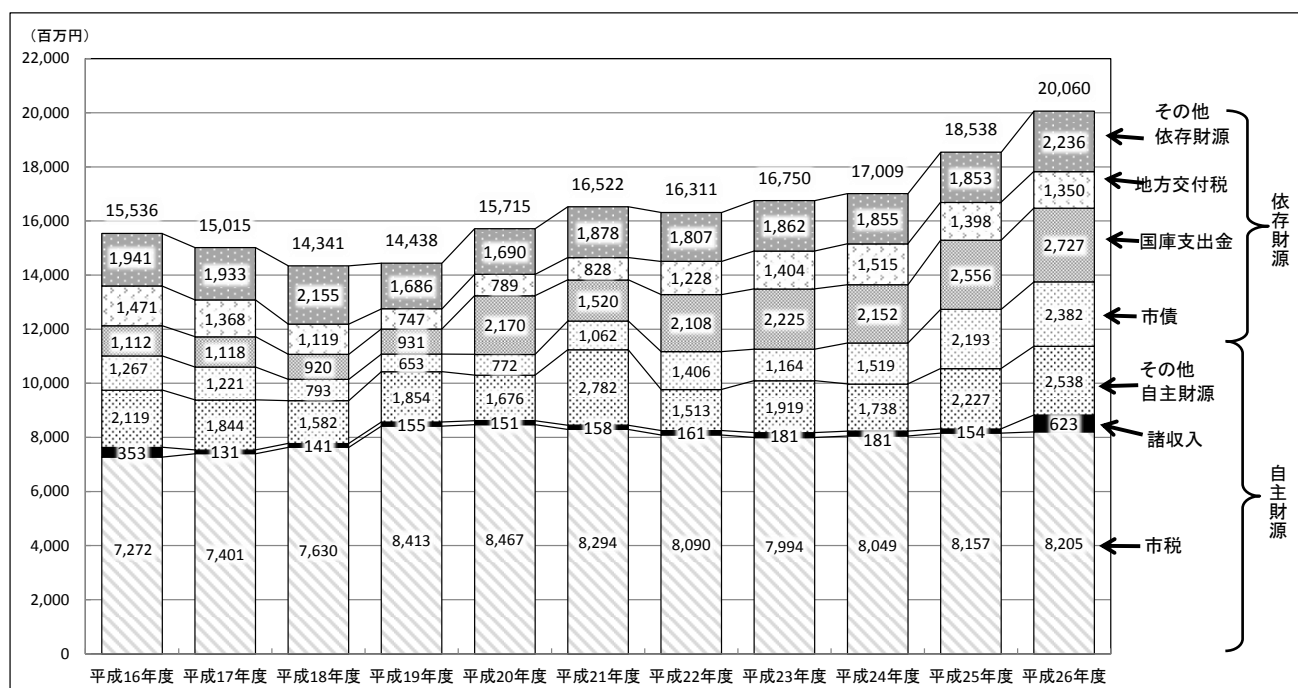
5-1. 人口変化に伴う市の財政への影響

現状の傾向のままで人口が推移した場合、地域の経済社会を支える中心的な世代ともいえる生産年齢人口の減少や、医療・福祉等の公共サービスの主たる受益者である老年人口の増加といった人口構造の変化により、個人市民税や扶助費がどのように推移していくのかを整理します。

本市の平成26(2014)年度時点における普通会計の歳入総額は200億6,000万円であり、平成18(2006)年度から増加傾向にあります。主に国庫支出金や市債発行額の増加などの依存財源の増加が影響しているものと考えられます。

市税は平成16(2004)年度から平成19(2007)年度にかけて、担税世代の流入などを背景として増加が見られましたが、平成19(2007)年度以降はほぼ横ばいで推移しており、今後は生産年齢人口の減少により、市税収入も縮小することが懸念されます。

図表 普通会計による歳入決算額の推移
(出典) 統計ひだか(日高市財政課)

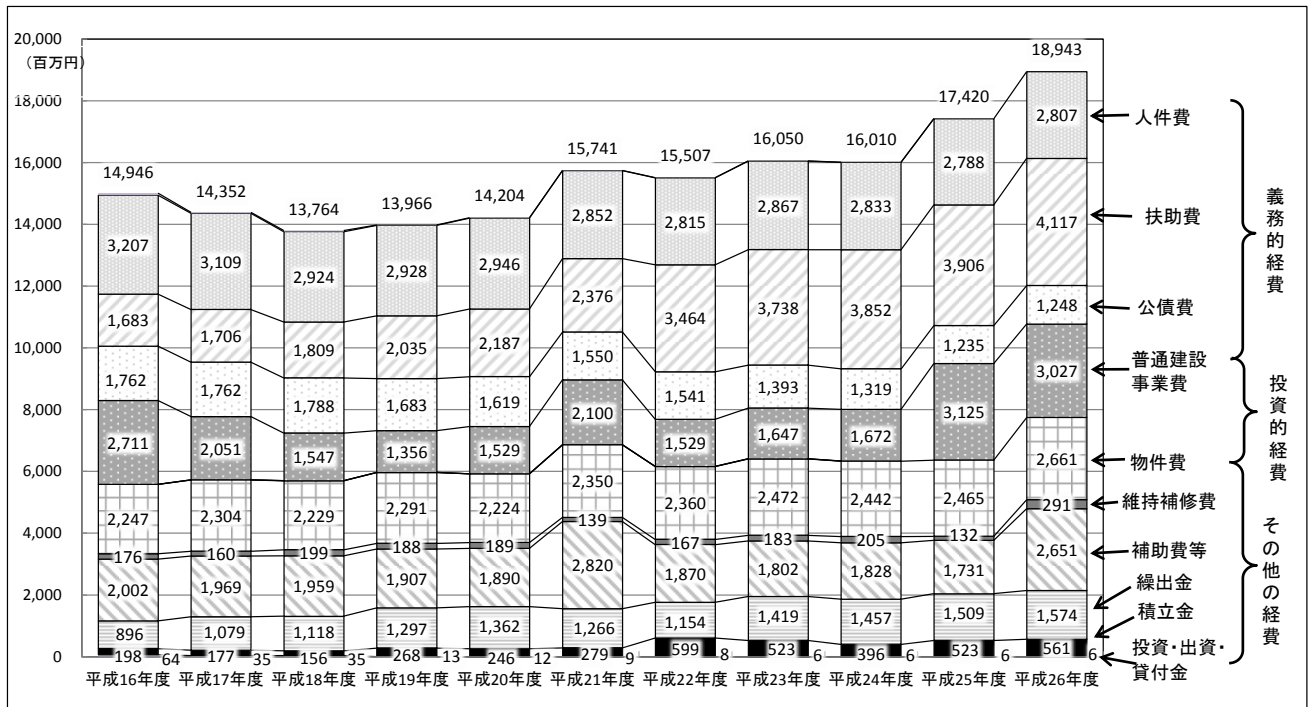


本市の平成26(2014)年度時点における普通会計の歳出総額は189億4,300万円であり、平成18(2006)年度から増加傾向にあります。特に扶助費の増加が大きく影響しています。本市の扶助費は平成18(2006)年度時点で18億900万円でしたが、平成26(2014)年度には約2.3倍の41億1,700万円まで大幅に拡大しています。

今後は高齢化のさらなる進行に伴い、社会保障関連にかかる費用負担が拡大していくものと見込まれる中、財政規律を保てるよう、より一層の行財政改革や財源確保への取組が望まれます。

図表 普通会計による歳出決算額の推移

(出典) 統計ひだか(日高市財政課)

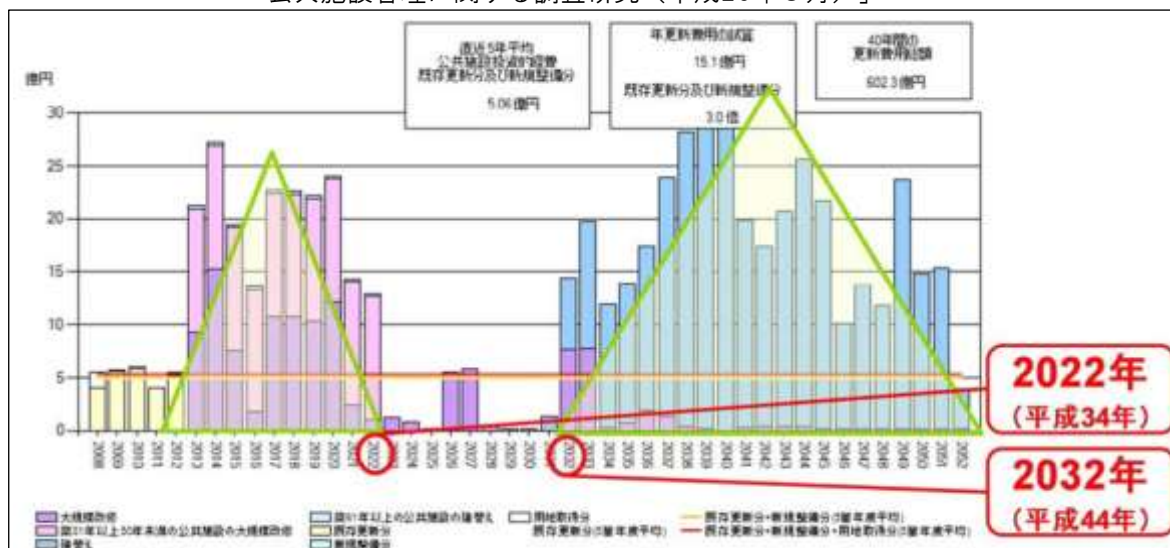


5-2. 人口減少及び人口構成の変化に伴う公共施設の需給バランスの変化

- 本市は、昭和40年代半ばから50年代にかけての人口急増を背景として、公営住宅や小学校・中学校などの学校教育施設、市民文化施設などの公共建築物、道路や橋りょう、上下水道など等のインフラなど多くの公共施設を集中的に整備し、市民の暮らしの利便性や快適性の確保に努めてきました。
- こうした公共施設は物理的な劣化の進行は避けられないことから、安全に利用できるよう施設機能を維持していくためには、劣化の進行状況を見ながら、適宜大規模改修や建て替えなどを行っていく必要があります。平成25年度に本市と一般財団法人地方自治研究機構でまとめた「将来推計と市民ニーズを踏まえた公共施設管理に関する調査研究」によると、本市の公共施設等の年間更新費用は、直近5年間の平均投資額と比較して、今後は約3倍が必要になるものと見込んでいます。
- 今後のさらなる少子化・高齢化、人口減少により、税収の縮減、さらには高齢者の暮らしを支える社会保障にかかる負担の拡大が見込まれ、厳しい財政運営を行っていかねばなりません。そうした中、現在保有する全ての公共施設を、老朽化に対応した理想的な水準で維持更新していくことは、財政上困難になるものと予想されます。平成44年以降、主に学校の建て替えなどに伴う更新費用のピークを迎えることとなりますが、市民サービスを可能な限り維持しつつ施設総量を減らしていくという、いまだかつて自治体が経験したことのない取組を、今後進めていくことが必要となります。
- 公共施設を集中整備してきた時期に比べ、人口構造は大きく変化していくものと見込まれます。人口減少や年齢構成の変化によって、公共施設に求められるニーズは変化するものと考えられます。今後は、地域によっては児童数・生徒数が大幅に減り、教室数に余裕が出てくる地域があったり、一方でファミリー層の転入で子どもが増えた地域では、教室数が不足したりなど、公共施設の需要と供給のバランスの変化にも対応していくことが必要となります。

図表 公共施設の更新費用の見込み

(出典) 日高市、一般財団法人地方自治研究機構「将来推計と市民ニーズを踏まえた公共施設管理に関する調査研究(平成26年3月)」

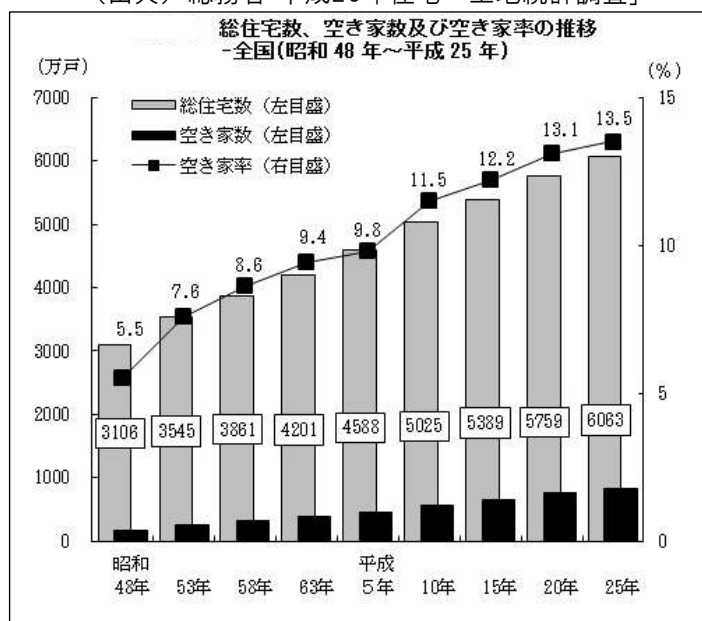


5-3. 人口減少に伴う空き家の増加

- 適切な管理が行われていない空き家は、防災、衛生、景観等の観点で周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼす恐れがあることから、本市では空き家等が管理不全な状態となることを防止するとともに、生活環境の保全及び防犯のまちづくりの推進に寄与することを目的として、平成25年(2013)年11月に「日高市空き家等の適正管理に関する条例」を施行しました。その後、国では平成27(2015)年2月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」を施行しました。これにより、保安上著しく危険ないし衛生上有害な特定空き家等に対して、立入調査や除却、修繕等の措置の指導・助言・勧告・命令、さらには行政代執行（所有者が命令に従わない場合や所有者が不明な場合）の措置をとることができるようになりました。
- 総務省の住宅・土地統計調査によると、全国の空き家は昭和40年代以降、増加し続けています。平成25（2013）年時点での空き家戸数は820万戸に上り、5年前に比べて8.3%（63万戸）増加しています。総住宅数に占める空き家の割合（以下、空き家率）も、昭和38(1963)年の2.5%から一貫して上昇を続け、平成25（2013）年には13.5%まで増加しています。

図表 全国の総住宅数、空き家数及び空き家率の推移

（出典）総務省「平成25年住宅・土地統計調査」



- 本市における空き家数は、平成25（2013）年10月1日時点で2,310戸、空き家率は9.9%であり、県内40市の平均値を下回り、26番目となっています。しかしながら、空き家率は平成20(2008)年時点の7.8%から5年間で2.1ポイント増加しており、空き家の増減率は県内40市中5番目に高い状況にあります。
- 一時居住用や販売用等を除いた「その他の住宅」を対象とした空き家率は平成25(2013)年時点で4.8%であり、県内40市中11番目に高い状況にあります。また、平成20(2008)年時点の3.4%に比べて1.4ポイント増加しており、その他の住宅の空き家率の増加は、同じく県内



40市中11番目に高くなっています。

□ 今後の高齢化の進行や人口減少を背景として、空き家数はさらに増加することが予想されることから、利活用等を含めた対策を今後も引き続き講じていくことが必要です。

図表 空き家及び空き家率の比較（空き家率増減の高位順）

（出典）総務省「住宅・土地統計調査（各年10月1日現在）」

順位	市名	総住宅数(戸)			全体						順位	市名	その他の住宅		
		平成20年	平成25年	増減率(%)	空き家(戸)			空き家率(%)					空き家率(%)		
					平成20年	平成25年	増減率(%)	平成20年	平成25年	増減(ポイント)			平成20年	平成25年	増減率(%)
1	和光市	37,660	44,700	18.7	3,130	5,940	89.8	8.3	13.3	5.0	1	蕨市	2.1	6.0	3.9
2	深谷市	53,760	60,460	12.5	4,870	8,320	70.8	9.1	13.8	4.7		深谷市	2.9	6.8	3.9
3	ふじみ野市	46,570	51,080	9.7	5,290	7,580	43.3	11.4	14.8	3.5	3	本庄市	4.7	7.2	2.5
4	羽生市	20,700	22,610	9.2	2,170	2,880	32.7	10.5	12.7	2.3	4	和光市	2.6	5.0	2.4
5	日高市	21,470	23,240	8.2	1,670	2,310	38.3	7.8	9.9	2.2	5	飯能市	3.4	5.7	2.2
6	桶川市	28,590	31,890	11.5	2,400	3,290	37.1	8.4	10.3	1.9	6	白岡市	2.1	4.1	2.0
	鴻巣市	47,000	50,760	8.0	4,360	5,650	29.6	9.3	11.1	1.9	7	幸手市	2.4	4.3	1.9
8	蓮田市	24,810	26,190	5.6	2,200	2,800	27.3	8.9	10.7	1.8	8	富士見市	1.9	3.7	1.8
	北本市	27,200	28,740	5.7	2,070	2,700	30.4	7.6	9.4	1.8	9	熊谷市	5.0	6.7	1.7
10	熊谷市	84,020	88,850	5.7	10,550	12,660	20.0	12.6	14.2	1.7	10	蓮田市	3.6	5.2	1.6
11	蕨市	34,460	38,300	11.1	4,180	5,240	25.4	12.1	13.7	1.6	11	日高市	3.4	4.8	1.4
12	坂戸市	44,980	50,880	13.1	5,480	6,970	27.2	12.2	13.7	1.5	12	羽生市	3.8	5.0	1.2
	東松山市	37,720	41,510	10.0	4,230	5,270	24.6	11.2	12.7	1.5	13	八潮市	2.1	3.2	1.1
14	本庄市	34,680	39,150	12.9	4,910	5,970	21.6	14.2	15.2	1.1	14	朝霞市	1.4	2.4	1.0
	川口市	251,170	275,640	9.7	25,710	31,170	21.2	10.2	11.3	1.1		上尾市	2.1	3.0	0.9
16	朝霞市	58,750	66,760	13.6	5,230	6,640	27.0	8.9	9.9	1.0	15	狭山市	3.2	4.0	0.9
17	幸手市	21,400	22,630	5.7	1,760	2,060	17.0	8.2	9.1	0.9			志木市	2.8	3.7
18	志木市	31,120	33,010	6.1	2,970	3,420	15.2	9.5	10.4	0.8	18	鴻巣市	3.4	4.2	0.8
	越谷市	136,570	148,710	8.9	14,240	16,680	17.1	10.4	11.2	0.8			桶川市	2.9	3.8
20	上尾市	93,300	96,600	3.5	7,850	8,710	11.0	8.4	9.0	0.6		吉川市	2.2	2.6	0.4
	鶴ヶ島市	30,860	33,030	7.0	3,420	3,850	12.6	11.1	11.7	0.6	20	所沢市	2.3	2.7	0.4
22	八潮市	31,380	37,040	18.0	2,550	3,210	25.9	8.1	8.7	0.5			北本市	3.1	3.5
	狭山市	66,410	69,640	4.9	7,320	7,990	9.2	11.0	11.5	0.5		久喜市	3.1	3.5	0.4
24	三郷市	54,820	58,850	7.4	4,840	5,460	12.8	8.8	9.3	0.4	24	秩父市	8.0	8.4	0.3
	新座市	67,490	72,850	7.9	6,030	6,820	13.1	8.9	9.4	0.4			川口市	1.9	2.1
26	吉川市	24,050	26,050	8.3	1,680	1,840	9.5	7.0	7.1	0.1		加須市	4.4	4.7	0.3
27	戸田市	55,510	62,630	12.8	6,160	6,820	10.7	11.1	10.9	▲ 0.2	27	三郷市	1.7	1.9	0.2
28	行田市	34,560	35,220	1.9	4,380	4,370	▲ 0.2	12.7	12.4	▲ 0.3			坂戸市	2.4	2.7
	所沢市	150,910	160,850	6.6	15,000	15,440	2.9	9.9	9.6	▲ 0.3	29	行田市	4.9	5.0	0.1
30	白岡市	18,340	19,810	8.0	1,520	1,550	2.0	8.3	7.8	▲ 0.5	30	さいたま市	2.8	2.8	▲ 0.0
	加須市	33,310	44,680	34.1	3,480	4,440	27.6	10.4	9.9	▲ 0.5	31	新座市	2.9	2.8	▲ 0.1
32	飯能市	33,130	34,090	2.9	3,870	3,760	▲ 2.8	11.7	11.0	▲ 0.7	32	草加市	3.0	2.5	▲ 0.5
	春日部市	99,570	104,820	5.3	11,210	11,020	▲ 1.7	11.3	10.5	▲ 0.7		越谷市	4.0	3.2	▲ 0.8
34	さいたま市	524,620	569,560	8.6	56,540	56,280	▲ 0.5	10.8	9.9	▲ 0.9	33	鶴ヶ島市	3.0	2.2	▲ 0.8
35	久喜市	61,990	64,060	3.3	6,060	5,630	▲ 7.1	9.8	8.8	▲ 1.0			春日部市	3.9	3.1
36	草加市	111,450	115,910	4.0	13,200	12,470	▲ 5.5	11.8	10.8	▲ 1.1	36	戸田市	2.5	1.6	▲ 0.9
37	秩父市	29,230	29,330	0.3	5,470	5,110	▲ 6.6	18.7	17.4	▲ 1.3	37	東松山市	4.6	3.5	▲ 1.1
38	富士見市	48,550	51,370	5.8	5,380	4,900	▲ 8.9	11.1	9.5	▲ 1.5	38	ふじみ野市	4.8	3.4	▲ 1.3
39	川越市	138,980	159,000	14.4	17,510	17,500	▲ 0.1	12.6	11.0	▲ 1.6	39	入間市	4.7	3.0	▲ 1.7
40	入間市	62,420	62,320	▲ 0.2	7,500	4,640	▲ 38.1	12.0	7.4	▲ 4.6	40	川越市	3.9	1.2	▲ 2.8

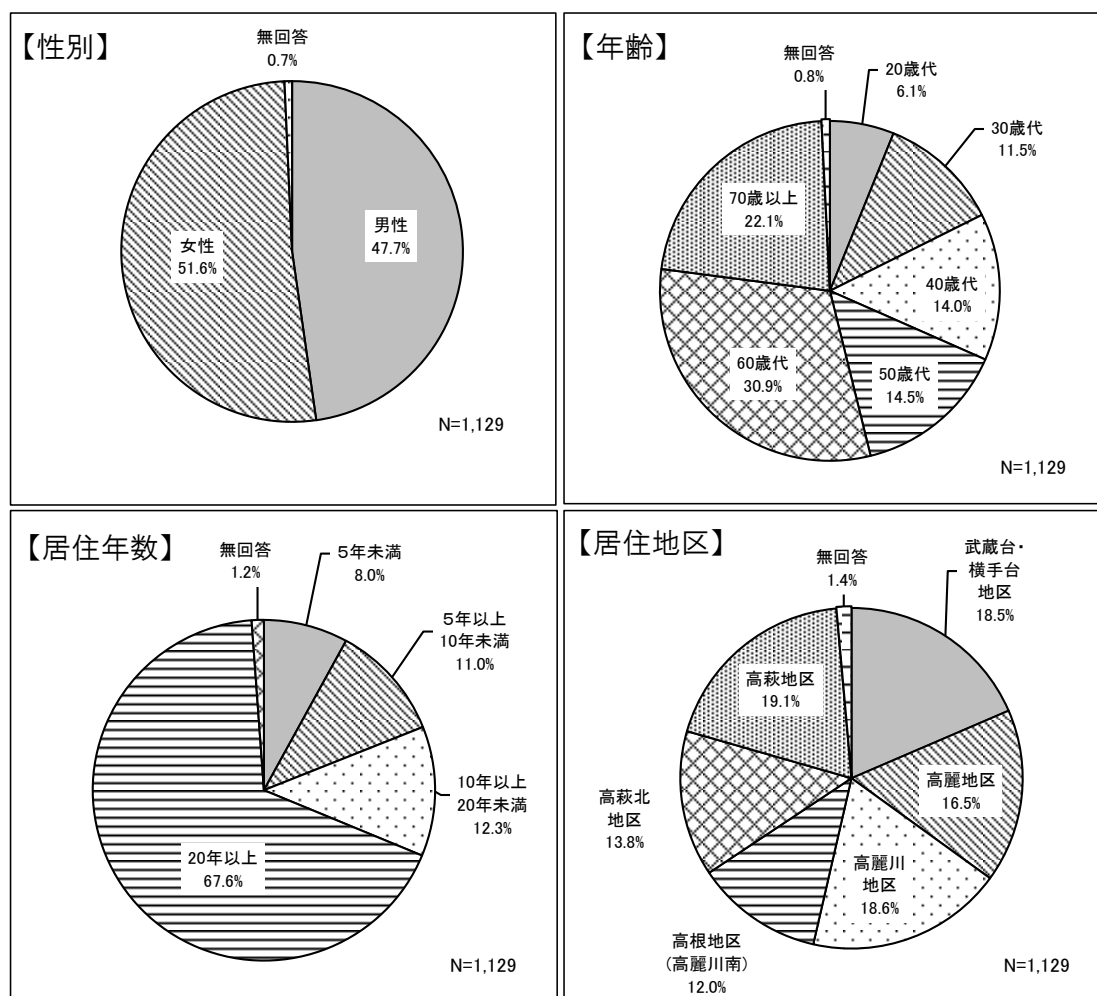
注) 川口市は、平成平成23年に合併した旧川口市、鳩ヶ谷市の合算値
 加須市は、平成22年に合併した旧加須市、騎西町・北川辺町・大利根町の合算値
 久喜市は、平成22年に合併した旧久喜市、鷲宮町、栗橋町、菖蒲町の合算値
 白岡市は、平成24年10月1日より白岡町から市制施行

5-4. 本市のまちづくりに対する市民意向

本市のまちづくりに関する市民の意向を把握し、「第5次日高市総合計画後期基本計画」及び「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、重要な基礎情報として活用することを目的に平成26(2014)年6月に市民意向調査を実施しました。この調査では20歳以上の市民の中から無作為抽出した2,000人を対象に、郵送による配布・回収により実施し、有効回収数は1,129票、回収率56.5%となっています。

(1) 回答者の基本属性

- 回答者の性別は、男性と女性がそれぞれ半数程度となっています。
- 年齢は、「60歳代」が30.9%と最も多く、次いで「70歳以上」が22.1%、「50歳代」が14.5%と続いており、これらを合計した「50歳以上」が回答者全体の約7割を占めています。
- 居住年数は、「20年以上」が67.6%と最も多く、9割は5年以上本市に居住しています。
- 居住地区は、「武蔵台・横手台地区」、「高麗地区」、「高麗川地区」、「高根地区（高麗川南）」、「高萩北地区」、「高萩地区」の6地区の区分により調査し、それぞれおおむね同程度の割合で回答が得られました。

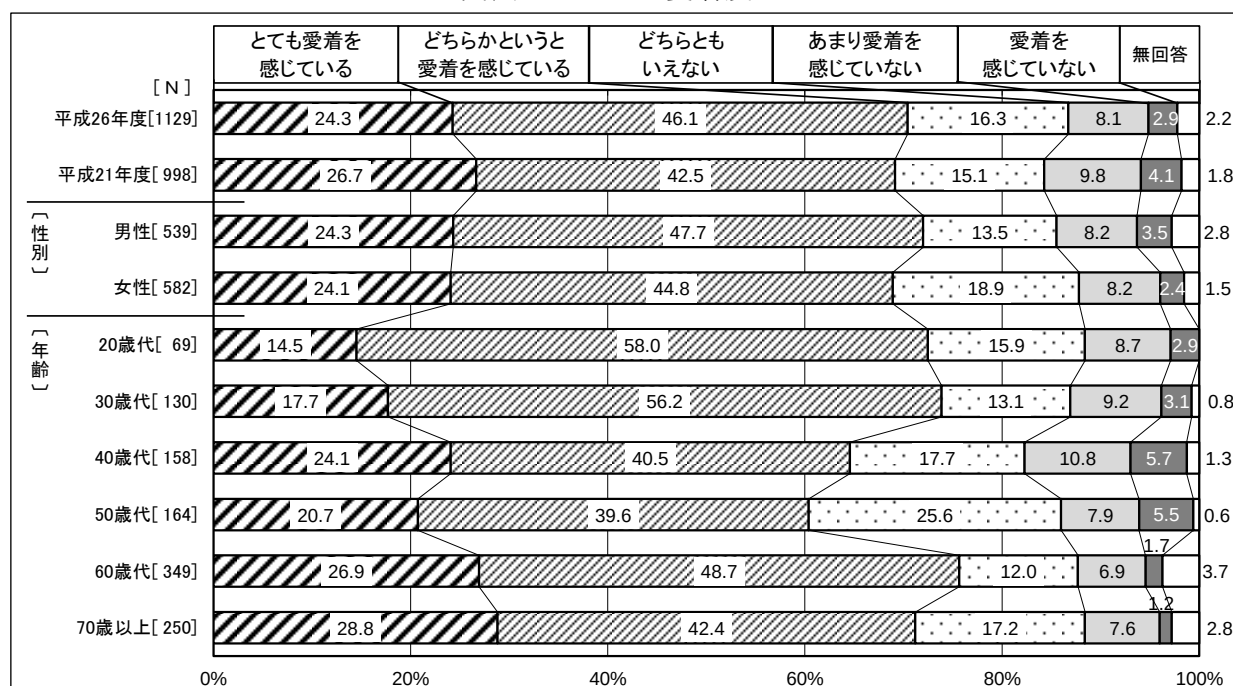


(2) まちへの愛着度

－「自分のまち」としての愛着を感じている人の割合は約7割に及ぶ－

- 本市に対する「自分のまち」としての愛着度を見ると、「とても愛着を感じている(24.3%)」、「どちらかという愛着を感じている(46.1%)」を合わせた「愛着を感じている」という人が全体の約7割を占めています。一方、「愛着を感じていない(2.9%)」、「あまり愛着を感じていない(8.1%)」を合わせた「愛着を感じていない」という人は1割程度にとどまっており、本市に対して愛着を感じている人の割合の方が高い状況にあります。
- 平成21(2009)年度調査と比較すると、「愛着を感じている」という人の割合は、平成21年度が69.2%であったのに対し、今回の調査では70.4%と1.2ポイント微増しています。さらに、「愛着を感じていない」という人の割合は、平成21(2009)年度が13.9%であったのに対し、今回の調査では11.0%と2.9ポイント減少しています。
- 年齢別で「愛着を感じている」という人の割合を見ると、60歳代が75.6%と最も高く、次いで30歳代の73.9%、20歳代の72.5%の順で高い割合を占めています。その一方、40歳代～50歳代は、「愛着を感じている」という人の割合がそれぞれ約60%程度にとどまっており、年代の高い60歳代以上と、年代の低い30歳代以前の愛着度が高い状況にあります。

図表 まちへの愛着度

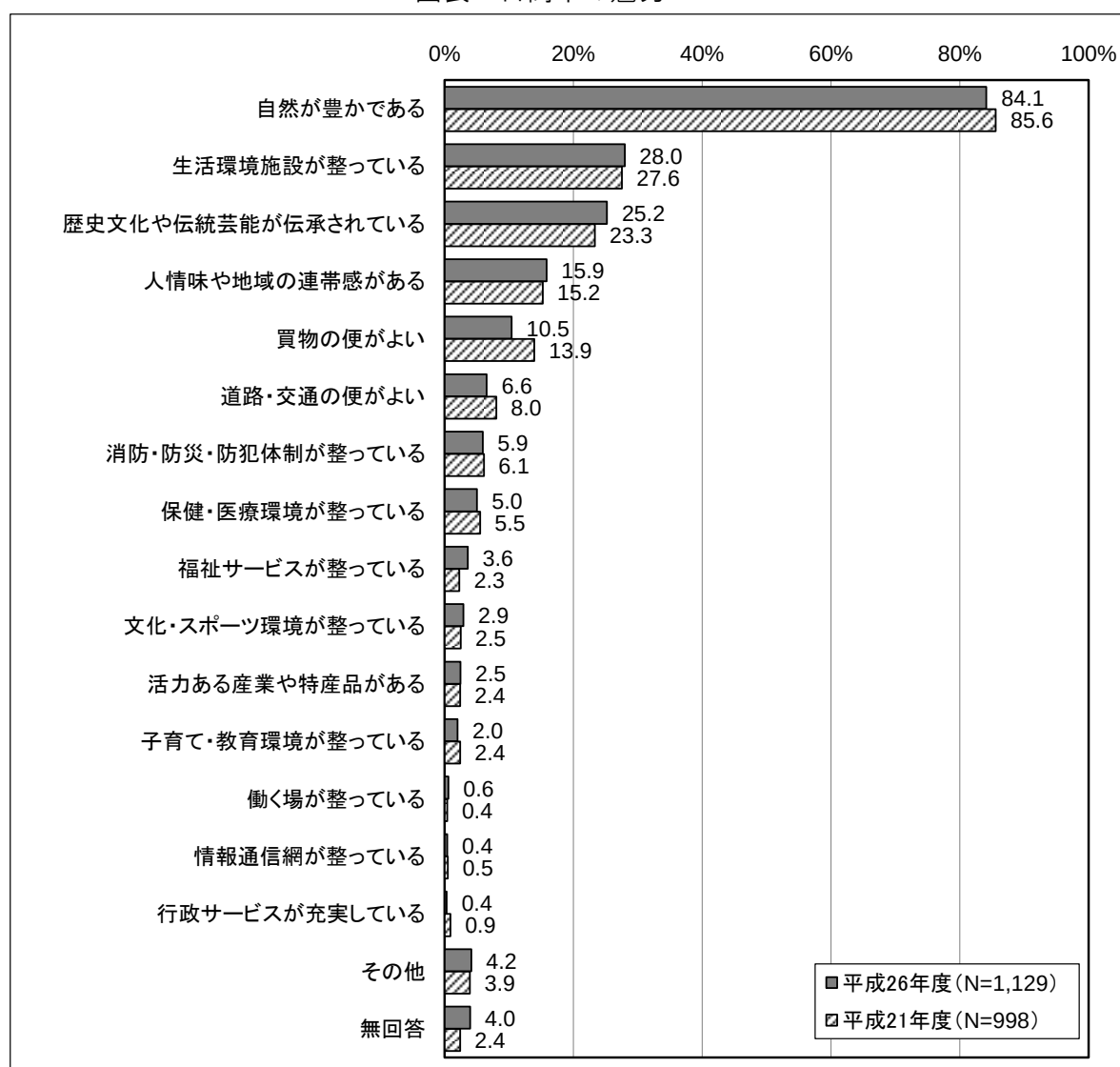


(3) 本市の魅力

—約8割が本市の魅力「自然が豊かである」ところだと感じている—

- 本市の魅力としては、「自然が豊かである」が84.1%と突出して高い状況にあります。次いで「上下水道やごみ処理施設などの生活環境施設が整っている（28.0%）」、「歴史文化や伝統芸能が伝承されている（25.2%）」という回答が多くなっています。
- 平成21(2009)年度調査と比較すると、本市の魅力と感じるところの上位8位までは順位が変わらず、また各項目の回答率にも大幅な差異は見られません。平成21(2009)年度に比べて回答率が最も増えた項目は、「歴史文化や伝統芸能が伝承されている」で+1.9ポイント、次いで「福祉サービスが整っている」が+1.3ポイントとなっています。一方、回答率が最も減った項目は「買物の便がよい」で▲3.4ポイント、次いで「道路・交通の便がよい」が▲1.4ポイントとなっています。

図表 日高市の魅力



(4) まちに対する不満

—道路・交通や買物の利便性など、
日常生活を支えるまちの基盤に対する不満が高い状況—

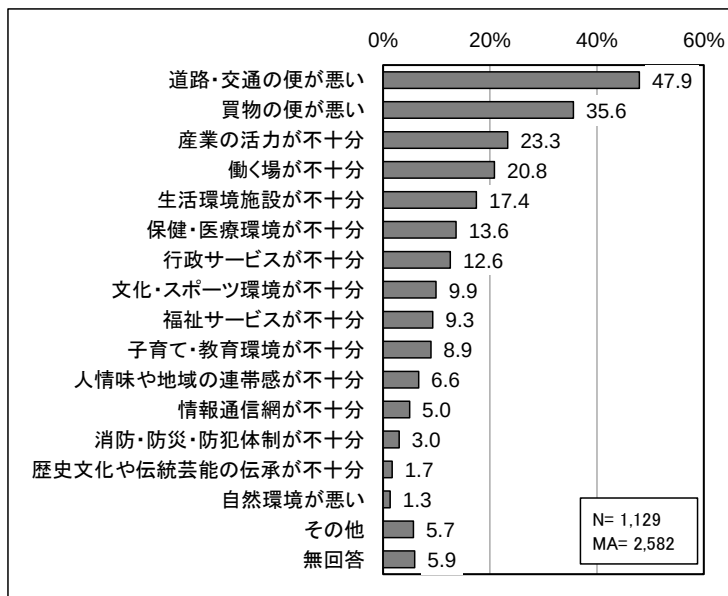
□ 本市で生活している中での不満と

しては、「道路・交通の便が悪い」が47.9%で最も高く、次いで「買物の便が悪い」が35.6%、「産業の活力が不十分」が23.3%、「働く場が不十分」が20.8%と続いています。

□ 年齢別で見ると、「道路・交通の便が悪い」という点を不満に感じている人の割合は、20歳代が62.3%と最も高く、次いで50歳代が50.6%とそれぞれ5割を超える高い割合を占めています。また、「買物の便が悪い」という点では、

20歳代が最も高く43.5%、次いで70歳代が41.6%と、特に不満に感じています。

図表 まちに対する不満



図表 まちに対する不満（回答者の属性別）

		回答者数	合計	1. 道路・交通の便が悪い	2. 買物の便が悪い	3. 産業の活力が不十分	4. 働く場が不十分	5. 上下水道やごみ処理施設が不十分	6. 保健・医療環境が不十分	7. 行政サービスが不十分	8. 文化・スポーツ環境が不十分	9. 福祉サービスが不十分	10. 子育て・教育環境が不十分	11. 人情味や地域の連帯感が不十分	12. 情報通信網が不十分	13. 消防・防災・防犯体制が不十分	14. 歴史文化や伝統芸能の伝承が不十分	15. 自然環境が悪い	16. その他	17. 無回答
全 体		1,129 100.0	2,582 228.7	541 47.9	402 35.6	263 23.3	235 20.8	197 17.4	154 13.6	142 12.6	112 9.9	105 9.3	101 8.9	75 6.6	56 5.0	34 3.0	19 1.7	15 1.3	64 5.7	67 5.9
〔 性別 〕	男性	539 100.0	1,254 232.7	246 45.6	180 33.4	156 28.9	120 22.3	95 17.6	77 11.1	60 14.3	59 10.9	60 11.1	42 7.8	35 6.5	29 5.4	21 3.9	10 1.9	7 1.3	31 5.8	26 4.8
	女性	582 100.0	1,312 225.4	291 50.0	218 37.5	105 18.0	114 19.6	102 17.5	94 16.2	65 11.2	52 8.9	45 7.7	59 10.1	40 6.9	26 4.5	13 2.2	9 1.5	8 1.4	32 5.5	39 6.7
	無回答	8 100.0	16 200.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 —	0 —	1 12.5	0 —	0 —	0 —	0 —	1 12.5	0 —	0 —	0 —	1 12.5	2 25.0
〔 年齢 〕	20歳代	69 100.0	144 208.7	43 62.3	30 43.5	14 20.3	19 27.5	3 4.3	7 10.1	5 7.2	6 8.7	3 4.3	1 1.4	4 5.8	3 4.3	0 —	1 1.4	0 —	1 1.449	4 5.8
	30歳代	130 100.0	290 223.1	57 43.8	34 26.2	13 10.0	33 25.4	18 13.8	31 23.8	17 13.1	12 9.2	9 6.9	34 26.2	2 1.5	8 6.2	3 2.3	1 0.8	1 0.8	8 6.2	9 6.9
	40歳代	158 100.0	350 221.5	70 44.3	45 28.5	35 22.2	32 20.3	26 16.5	22 13.9	14 8.9	19 12.0	10 6.3	26 16.5	8 5.1	9 5.7	5 3.2	5 3.2	3 1.9	10 6.3	11 7.0
	50歳代	164 100.0	383 233.5	83 50.6	61 37.2	36 22.0	30 18.3	35 21.3	22 13.4	30 18.3	15 9.1	18 11.0	9 5.5	7 4.3	7 4.3	10 6.1	0 —	2 1.2	12 7.3	6 3.7
	60歳代	349 100.0	807 231.2	169 48.4	124 35.5	95 27.2	73 20.9	72 20.6	43 29.3	39 12.3	38 11.2	36 10.9	22 6.3	21 6.0	17 4.9	8 2.3	7 2.0	3 0.9	17 4.9	23 6.6
	70歳以上	250 100.0	590 236.0	115 46.0	104 41.6	67 26.8	46 18.4	43 17.2	29 11.6	37 14.8	21 8.4	29 11.6	9 3.6	33 13.2	11 4.4	8 3.2	5 2.0	6 2.4	15 6.0	12 4.8
	無回答	9 100.0	18 200.0	4 44.4	4 44.4	3 33.3	2 22.2	0 —	0 —	0 —	1 11.1	0 —	0 —	0 —	1 11.1	0 —	0 —	0 —	1 11.1	2 22.2

注) 上段: 回答数、下段: 比率(%)

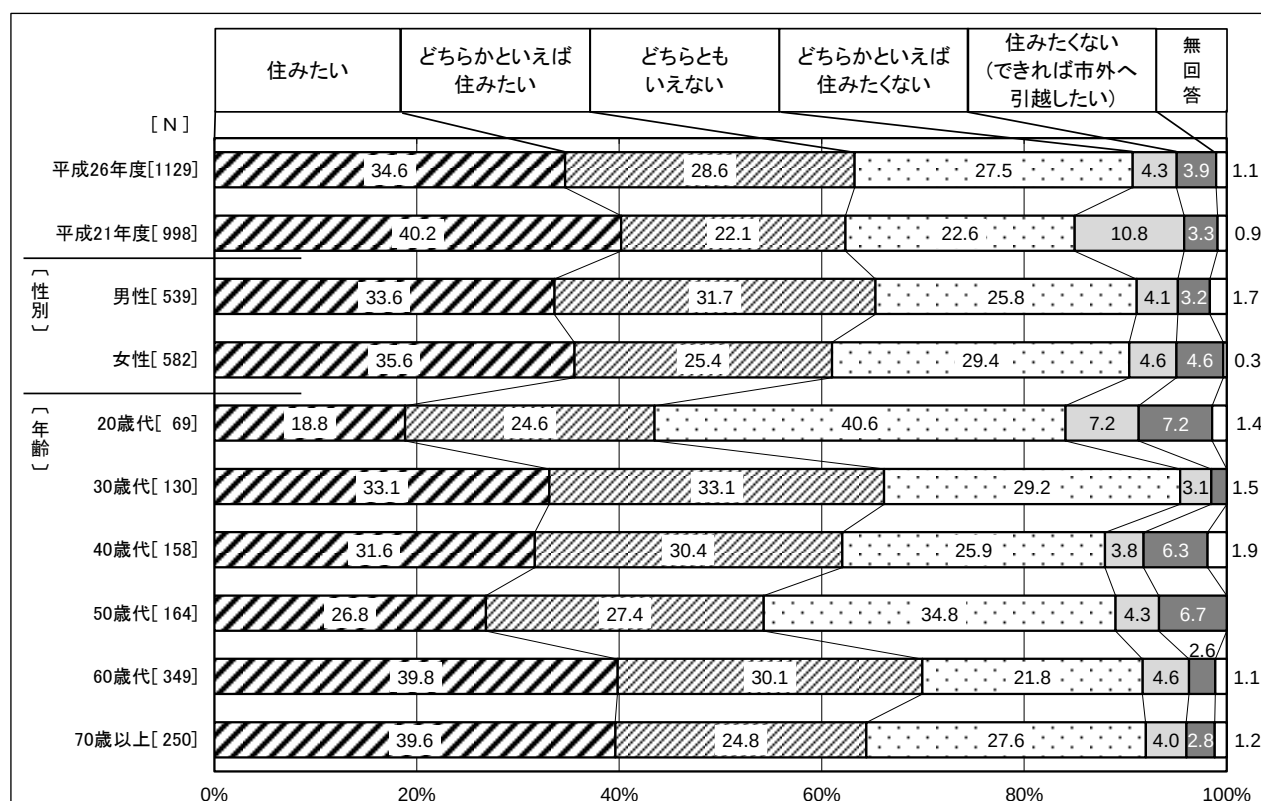


(5) 今後の定住意向

—30歳代以降は約6割が“住みたい”としている一方、
20歳代では約4割にとどまる

- これからも本市に「住みたい（34.6%）」、「どちらかといえば住みたい（28.6%）」と、6割を超える人が今後も本市に住みたいと回答しています。
- 平成21(2009)年度調査と比較すると、「住みたい」という人の割合は、平成21年度が40.2%であったのに対し、今回の調査では34.6%と5.6ポイント減少しています。その一方、「どちらかといえば住みたくない」と「住みたくない」を合わせた“住みたくない”という人の割合が、平成21年度は14.1%であったのに対し、今回の調査では8.2%と5.9ポイント減少しました。積極的に住みたい、またはその逆に住みたくないと感じている人が減り、どちらかといえば住みたいもしくはどちらともいえないという人が増えている状況にあります。
- 年齢別で見ると、「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」を合わせた“住みたい”という人の割合は、60歳代が69.9%と最も高く、次いで30歳代が66.2%、70歳以上が64.4%の順で高い状況にあります。しかし、30歳代以上はそれぞれ約6割が“住みたい”と回答しているのに対し、20歳代では43.4%にとどまっています。

図表 今後の定住意向（回答者の属性別）

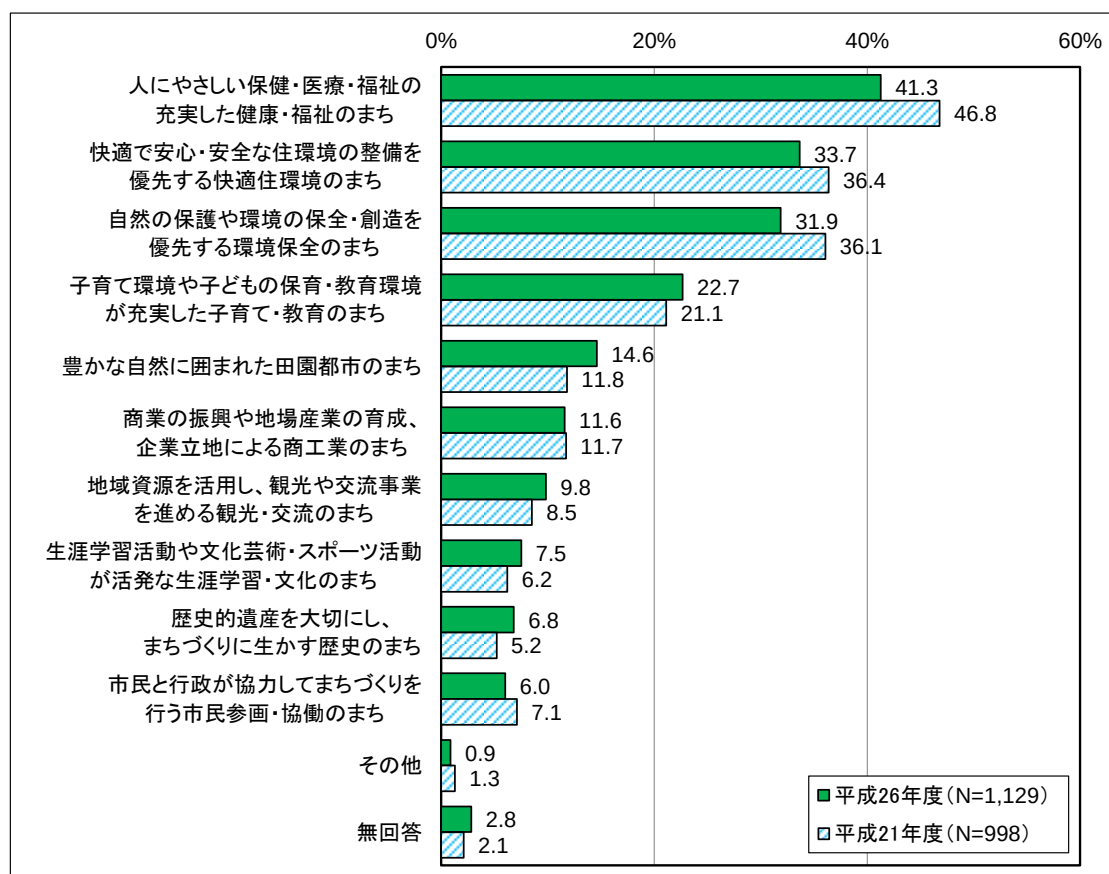


（６）今後のまちづくりの重点方向に対する意向

－「健やかで安全に暮らせる、自然環境に恵まれたまちづくり」に対する期待が最も高い－

- 全体では、「人にやさしい保健・医療・福祉の充実した健康・福祉のまち」が41.3%で最も高く、次いで「快適で安心・安全な住環境の整備を優先する快適住環境のまち」の33.7%、「自然の保護や環境の保全・創造を優先する環境保全のまち」の31.9%の順となっています。
- 平成21(2009)年度調査と比較すると、「市民と行政が協力してまちづくりを行う市民参画・協働のまち」を除いて順位は変わらないものの、上位３位はいずれも回答率が下がっており、第１位の「人にやさしい保健・医療・福祉の充実した健康・福祉のまち」では5.5ポイント減と最も減少しています。

図表 今後のまちづくりの重点方向



- 性別で見ても、全体と同様に男女ともに第1位は「人にやさしい保健・医療・福祉の充実した健康・福祉のまち」、第2位は「快適で安心・安全な住環境の整備を優先する快適住環境のまち」となっています。
- 年齢別で第1位を見ると、20歳代では「自然の保護や環境の保全・創造を優先する環境保全のまち」と「快適で安心・安全な住環境の整備を優先する快適住環境のまち」、30歳代では「子育て環境や子どもの保育・教育環境が充実した子育て・教育のまち」となっています。また、40歳代以上は全体と同様に「人にやさしい保健・医療・福祉の充実した健康・福祉のまち」が第1位となっています。

図表 今後のまちづくりの重点方向（回答者の属性別）

	回答者数	合計	1. 健康・福祉のまち	2. 快適住環境のまち	3. 環境保全のまち	4. 子育て・教育のまち	5. 田園都市のまち	6. 商工業のまち	7. 観光・交流のまち	8. 生涯学習・文化のまち	9. 歴史のまち	10. 市民参画・協働のまち	11. その他	12. 無回答
全 体	1,129 100.0	2,141 189.6	466 41.3	380 33.7	360 31.9	256 22.7	165 14.6	131 11.6	111 9.8	85 7.5	77 6.8	68 6.0	10 0.9	32 2.8
〔性別〕	男性	539 100.0	194 189.2	188 36.0	174 34.9	110 20.4	92 17.1	65 12.1	55 10.2	44 8.2	40 7.4	34 6.3	6 1.1	18 3.3
	女性	582 100.0	1,107 190.2	271 46.6	190 32.6	184 31.6	144 24.7	70 12.0	66 11.3	56 9.6	41 7.0	35 6.0	4 0.7	13 2.2
	無回答	8 100.0	14 175.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	3 37.5	0 -	0 -	0 -	2 25.0	1 12.5	0 -	1 12.5
〔年齢〕	20歳代	69 100.0	134 194.2	16 23.2	28 40.6	28 40.6	23 33.3	6 8.7	8 11.6	11 15.9	4 5.8	8 11.6	2 2.9	0 -
	30歳代	130 100.0	254 195.4	45 34.6	38 29.2	36 27.7	66 50.8	20 15.4	16 12.3	12 9.2	9 6.9	3 2.3	7 5.4	2 1.5
	40歳代	158 100.0	294 186.1	54 34.2	45 28.5	48 30.4	48 30.4	19 12.0	27 17.1	14 8.9	10 6.3	14 8.9	7 4.4	4 2.5
	50歳代	164 100.0	309 188.4	66 40.2	63 38.4	50 30.5	35 21.3	17 10.4	19 11.6	15 9.1	13 7.9	8 4.9	3 1.8	1 0.6
	60歳代	349 100.0	663 190.0	162 46.4	112 32.1	123 35.2	52 14.9	59 16.9	38 10.9	33 9.5	27 7.7	22 6.3	16 4.6	2 0.6
	70歳以上	250 100.0	471 188.4	122 48.8	91 36.4	72 28.8	31 12.4	41 16.4	23 9.2	22 8.8	20 8.0	15 6.0	27 10.8	6 0.4
	無回答	9 100.0	16 177.8	1 11.1	3 33.3	3 33.3	1 11.1	3 33.3	0 -	0 -	0 -	2 22.2	1 11.1	2 22.2

注) 上段: 回答数、下段: 比率(%)



(7) 土地利用の問題

－「遊休農地や耕作放棄地などが目立つ」が32.1%で最も高い－

- 土地利用の問題としては、「遊休農地や耕作放棄地などが目立つ」が32.1%で最も高く、「市街地に古い住宅や狭い道路が目立つ」が24.4%でこれに次いでいます。
- 平成21(2009)年度調査と比較すると、「特に問題は感じない」という回答が6.9ポイント増と最も増加しています。次いで、上位2位の「遊休農地や耕作放棄地などが目立つ」、「市街地に古い住宅や狭い道路が目立つ」が、それぞれ2.7ポイント増と増加幅が大きい状況にあります。一方、「宅地などの無秩序な開発が進んでいる」が6.0ポイント減と最も減少しており、次いで「不法投棄が目立つ場所がある」が5.6ポイント減と続いています。

図表 土地利用の問題

